は　じ　め　に

近年、地方行財政を取り巻く環境は、大きく変貌しています。平成 14 年度から国において取り組まれてきた「三位一体の改革」は、昨年 11 月の政府・与党合意で決着が見られたところですが、平成 16 年度から 18 年度の３カ年で、３兆円規模の税源移譲が実現し、約 4.7 兆円の国庫補助負担金改革が行われるとともに、地方交付税改革にあっては、臨時財政対策債も含んで約 5.1 兆円が削減されました。結果として、国の財政再建に向けた取り組みが優先されるものとなり、地方においては、非常に厳しい財政運営を強いられるところとなっています。

本県においては、厳しい財政環境の中で、平成 10 年度から財政構造改革の取り組みを積極的に進め、平成 15 年度からは、具体的な縮減額を定めた「財政構造改革プログラム」を策定し、歳出の削減等に取り組んできました。さらに、平成 17 年度からは、三位一体の改革の影響等も反映して、新たに「財政危機回避のための改革プログラム」を策定し、財政健全化に向けた取り組みをより一層進めてきたところです。

平成 19 年度の予算編成におきましても、“もったいない”を活かす滋賀県政を基本方針とし、子や孫が生きる時代にも豊かさと幸せを実感できる「次世代育成型」の社会を目指して、財政収支の均衡に加え、県債残高を極力増やさないように配慮し、引き続き緊縮型で編成していくこととしています。

この財政事情は、県民の皆さんに、こうした県財政の状況を知っていただくため、毎年 5 月と 11 月に公表しているものです。今回は、平成 17 年度決算の概要と平成 18 年度上半期における予算の補正状況やその執行状況、各公営企業の業務状況などについてご報告するとともに、バランスシートなど企業会計的手法で見た財政状況等も含めてお知らせします。

Ⅰ　一般会計および特別会計の財政事情

１　平成１７年度決算の概要

一般会計決算の概要

○決算規模

平成 17 年度は、国の三位一体の改革を踏まえて平成 17 年３月に新たに策定した「財政危機回避のための改革プログラム」の初年度として、県行政のスリム化、「選択と集中の徹底」による施策の重点化、投資的経費の重点化・効率化等の着実な取り組みを進めた結果、決算規模については、歳入・歳出とも４年連続で前年度を下回りました。

年度別の推移をみても、最も大きかった平成 11 年度に比べて、平成 17 年度は、歳入・歳出とも 82％程度の水準となっています。

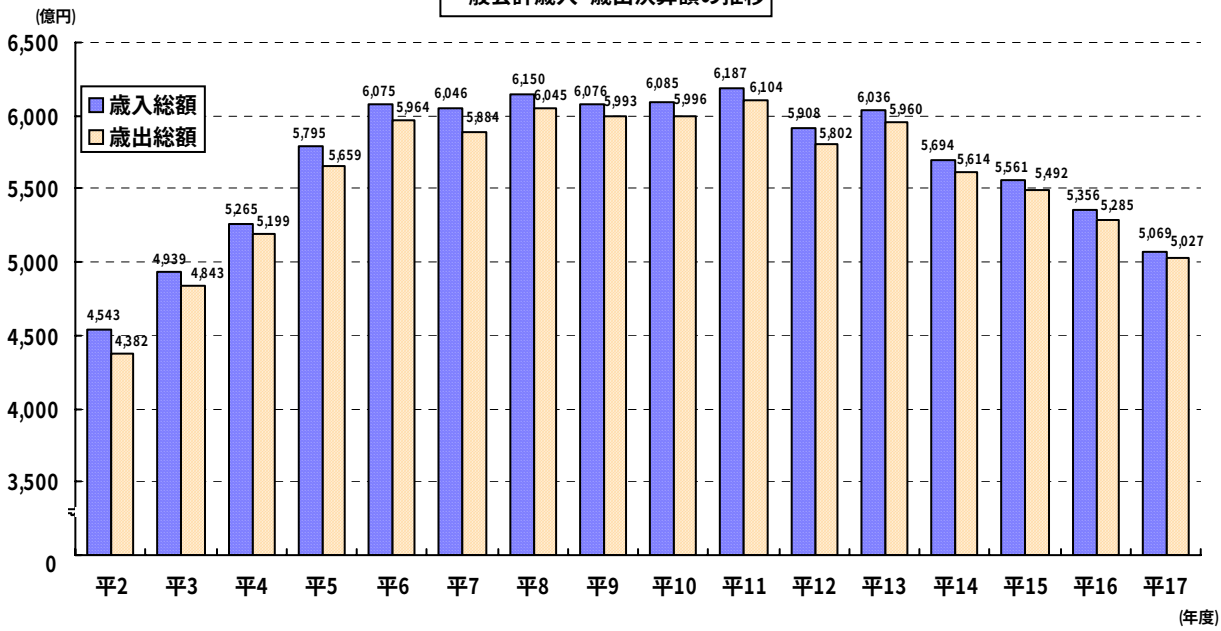
○歳入決算額

歳入決算額は、県税が前年度に比べ増加したものの、三位一体の改革の進展により国庫補助負担金が大幅に減少するとともに、地方交付税も減少しており、さらに地方交付税の一部を振り替えて発行する臨時財政対策債の圧縮等により県債の発行額も前年度を大幅に下回ったことから、総額では前年度に比べ 287 億 2,559 万 3 千円減少し、5,068 億 6,411 万 1 千円となりました。

○歳出決算額

歳出決算額は、「財政危機回避のための改革プログラム」に基づき、事務事業の見直しをはじめ、緊急度・優先度を勘案した事業の「選択と集中」等に徹底して取り組んだことにより、前年度に比べ 257 億 8,915 万 7 千円減少し、5,026 億 8,246 万 8 千円となりました。

一般会計歳入･歳出決算額の推移



（注）　歳入および歳出とも借換債分を控除しています。

（1） 決算収支の状況

歳入決算額と歳出決算額の差引額である形式収支は、41 億 8,164 万 3 千円ですが、このうち翌年度に繰越した事業に充てる財源（翌年度へ繰越すべき財源）を差し引いた実質収支額は、収支の均衡に努めた結果、10 億 3,212 万 3 千円の黒字となっています。

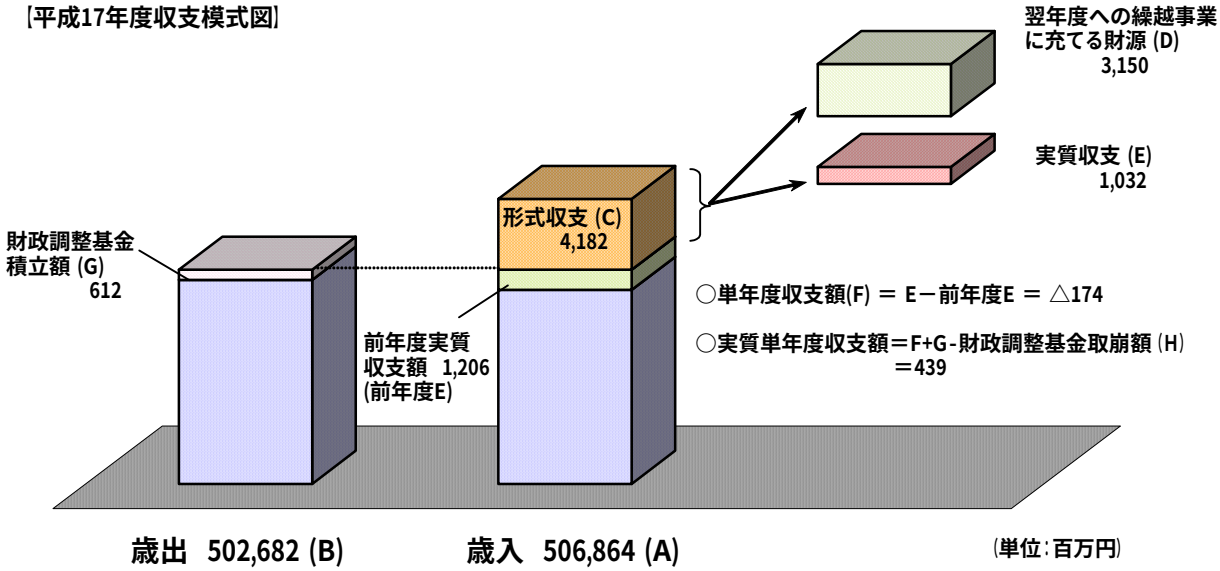
しかし、前年度の実質収支額と比べると 14.4%の減となり、平成 17 年度単年度の収支額は、1 億 7,365 万 4 千円のマイナスとなっています。

なお、財政調整基金の積立および取崩しを反映させた実質単年度収支額では、4 億 3,867 万 9 千円のプラスとなっています。

●平成 17 年度一般会計決算 (単位：千円・%)

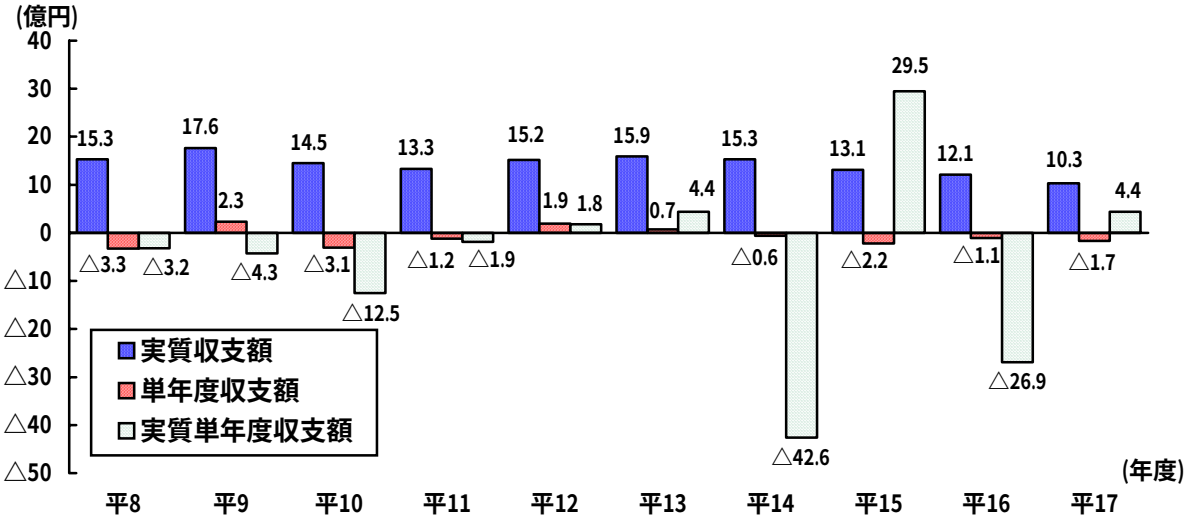
区分	平成 17 年度		平成 16 年度	
	決算額	対前年度比率	決算額	対前年度比率
歳入総額 A	506,864,111	94.6	535,589,704	96.3
歳出総額 B	502,682,468	95.1	528,471,625	96.2
歳入歳出差引額 (A－B) C	4,181,643	58.7	7,118,079	104.1
翌年度へ繰越すべき財源 D	3,149,520	53.3	5,912,302	107.0
(内訳) 繰越明許費	3,129,730	53.1	5,892,322	108.4
事故繰越	19,790	99.0	19,980	22.2
支払繰延	－	－	－	－
実質収支額 (C－D) E	1,032,123	85.6	1,205,777	92.0
単年度収支額(E－前年度の E) F	△ 173,654	－	△ 105,154	－
財政調整基金積立額 G	612,333	91.3	670,368	21.1
財政調整基金取崩額 H	－	皆減	3,257,000	皆増
実質単年度収支額 (F＋G－H)	438,679	－	△ 2,691,786	－

[平成17年度収支模式図]



収支状況の推移を見ると、毎年度、実質収支額は黒字を確保することができているところです。平成 17 年度においては、三位一体の改革の影響を受けて、地方交付税や臨時財政対策債が大幅な減となりましたが、財政調整基金の取り崩しをしなかったことなどにより、実質単年度収支額は若干のプラスとなっています。

実質収支額、単年度収支額および実質単年度収支額の推移

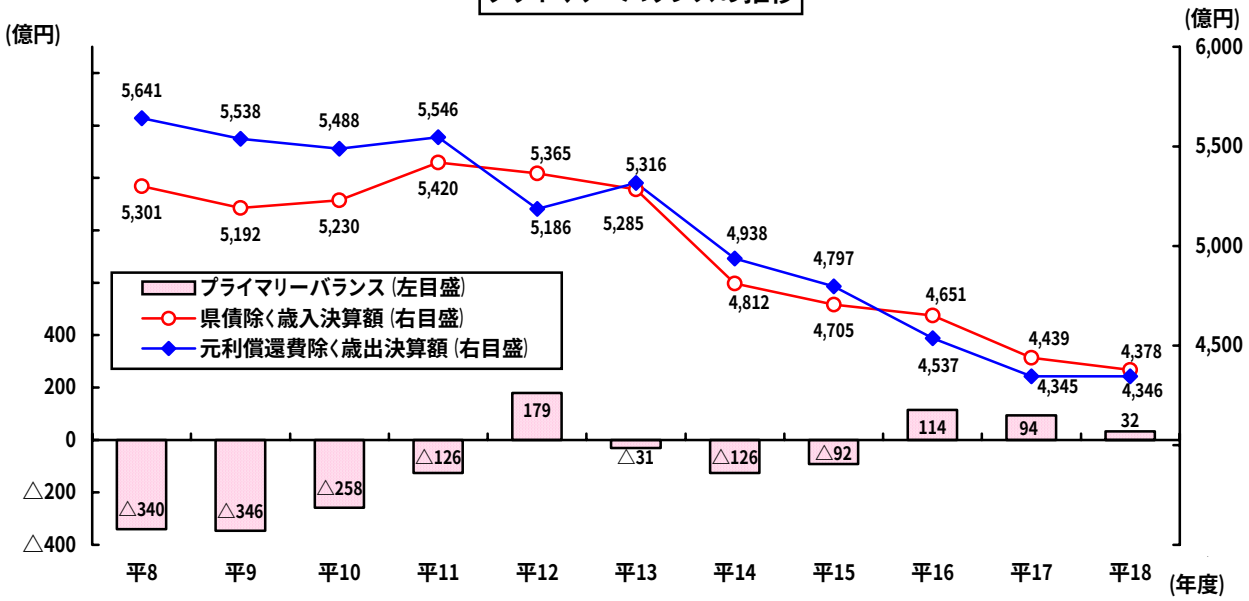


プライマリーバランスの推移を見ると、本県では、平成２年度以降、平成 12 年度を除き赤字の状態となっていましたが、投資的経費の抑制など歳出の削減等の取り組みに加えて、三位一体の改革による臨時財政対策債の減などで、県債の発行額が大幅に減少したことなどにより、平成 16 年度決算から黒字に転換し、平成 17 年度決算においても 94 億円の黒字となりました。

なお、プライマリーバランスが釣り合っているというのは、県債の元利償還金を除くすべての歳出が、県債の発行に頼らない歳入で賄えていることを意味し、これが赤字であれば、現在の県民が県税などによって負担する以上に行政サービスを受けていることになり、将来世代への負担を増やしている状態にあることになります。

＊プライマリーバランス：県債を除いた歳入決算額と県債にかかる元利償還費を除いた歳出決算額の差

プライマリーバランスの推移



（注）平成17年度までは決算額、平成18年度は9月補正後予算額です。

（2） 歳入決算額

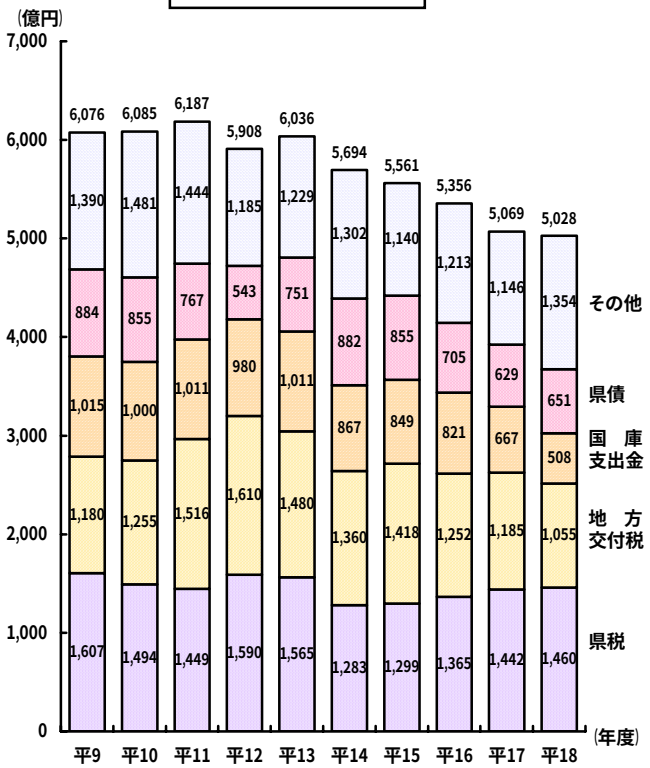
○県税

平成 17 年度のわが国の経済は、ＩＴ・デジタル分野の在庫調整が一段落し、中国向けを中心とした輸出の持ち直しや国内民間需要の増加などに支えられ、景気は回復基調となりました。本県でも製造業が引き続き堅調に推移したことや企業業績の回復が非製造業をはじめ中小の法人に広がったことから、主力の法人二税は 45 億 2,035 万 8 千円、8.8%の増加となり、県税総額に占める法人二税の収入割合は 38.8%と三年連続の上昇となりました。

一方、その他の税目では、郵便貯金利子の利率低下などにより県民税利子割が大幅な減収となったものの、企業業績や個人消費の回復、株式売買の活発化、税制改正などにより個人県民税等で増収となり、全体として前年度決算額と比べて 31 億 2,829 万 6 千円、3.7%の増となりました。

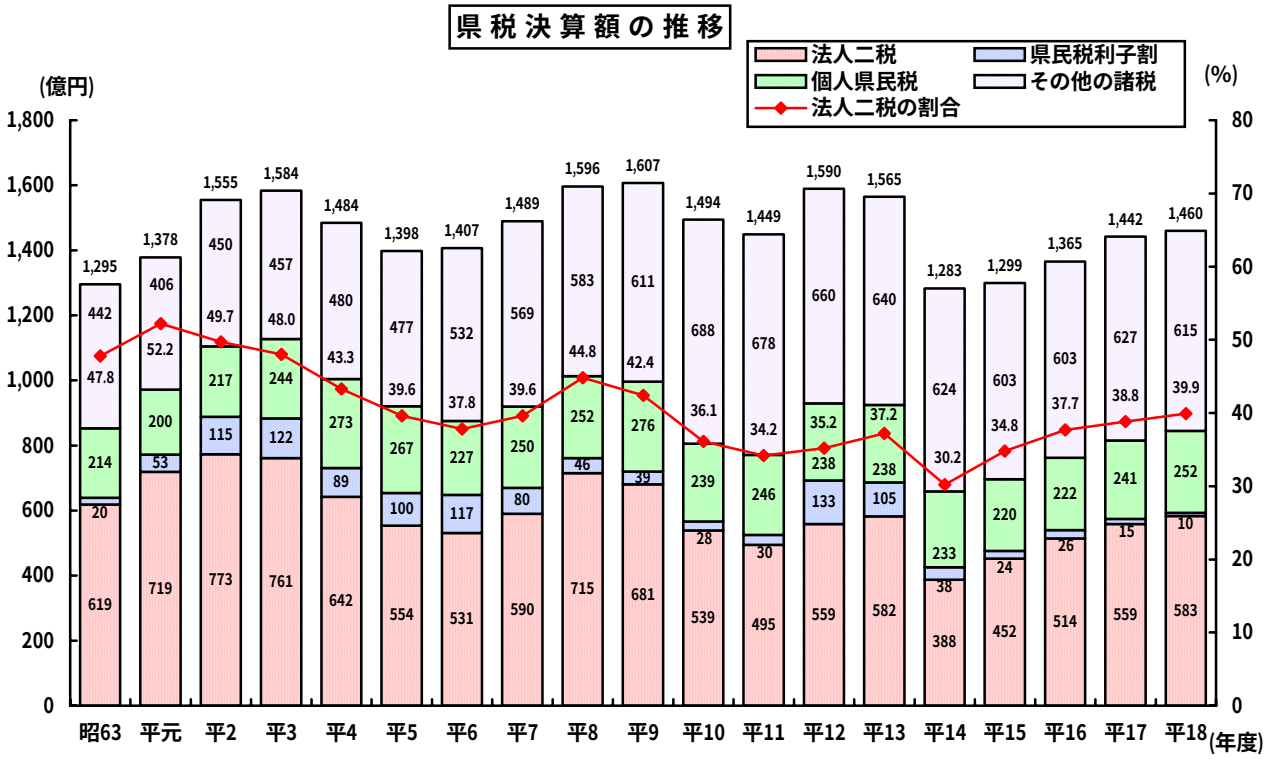
こうしたことから、県税全体では、前年度決算額に比べて、76 億 4,865 万 4 千円、5.6%増の 1,441 億 9,507 万 8 千円となりました。

歳入決算額の推移



(注) 1 県債については、借換債を除いています。
2 平成17年度までは決算額、平成18年度は9月補正後予算額です。

県税決算額の推移



(注) 平成17年度までは決算額、平成18年度は9月補正後予算額です。

○地方交付税

三位一体の改革により、地方財政計画の歳出が抑制され、臨時財政対策債を含む地方交付税総額が、9,556 億円削減されたことに伴い、本県に交付された地方交付税額は、前年度に比べ 67 億 8,868 万 9 千円、5.4%減の 1,184 億5,758 万 8 千円となりました。

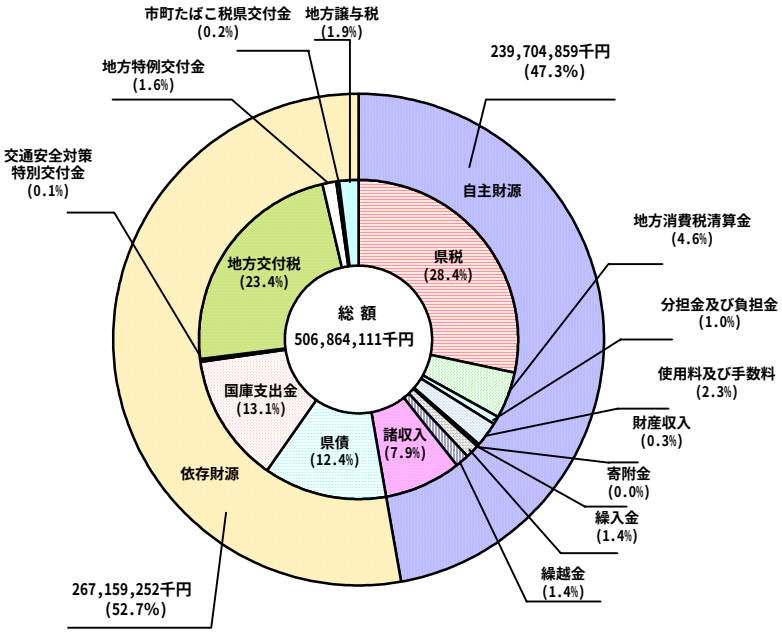
○国庫支出金

三位一体の改革における国庫補助負担金の廃止・縮小などに伴い、国庫支出金は、前年度に比べ 154 億 5,432 万 4 千円、18.8%減の 666 億 9,066 万 3 千円となりました。

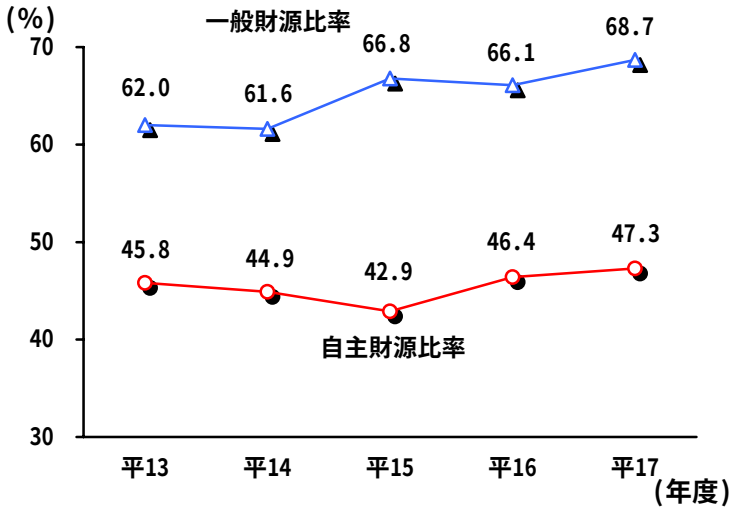
○県債

国の地方財政対策により平成 13 年度から地方交付税の一部を振り替えて発行している臨時財政対策債が、前年度に比べ 67 億 7,270 万円、22.9%減と大幅に減少したことに加え、財政危機回避のための改革プログラムに沿って投資的経費の重点化に努めたことや将来世代の負担を軽減する観点から県債の発行を抑制したことなどから、県債発行額は全体として、75 億 8,110 万円、10.8%減の 629 億 3,680 万円となりました。

歳入決算額の構成図



自主財源比率および一般財源比率の年度別推移



(注) 各比率の算出に用いる歳入総額は、借換債を除いています。

○一般財源比率と自主財源比率

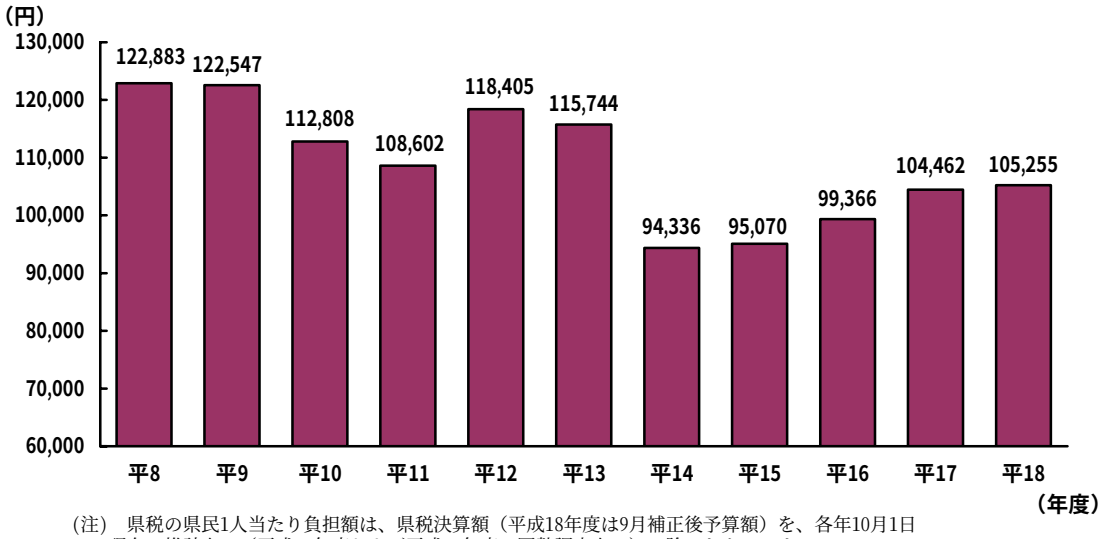
県税が増加したことや国庫支出金が大幅に減となったことなどから、歳入に占める一般財源の割合（一般財源比率）は、前年度に比べ 2.6 ポイント上昇し、68.7%となりました。また、自主財源である県税が増となった一方、依存財源である国庫支出金や県債が大きく減少したことから、歳入に占める自主財源の割合（自主財源比率）は、0.9 ポイント上昇し、47.3%となりました。

付表 第 1 表 平成 17 年度一般会計歳入決算状況 → 56 ページ
第 2 表 自主財源と依存財源の構成状況 → 56 ページ

県民負担の状況

県財政に大きな位置を占める県税を県民１人当たりに換算しますと、平成 17 年度決算額で 104,462 円となり、前年度と比べると、5,096 円増加していますが、平成 13 年度以前と比べると、なお低い水準にあります。

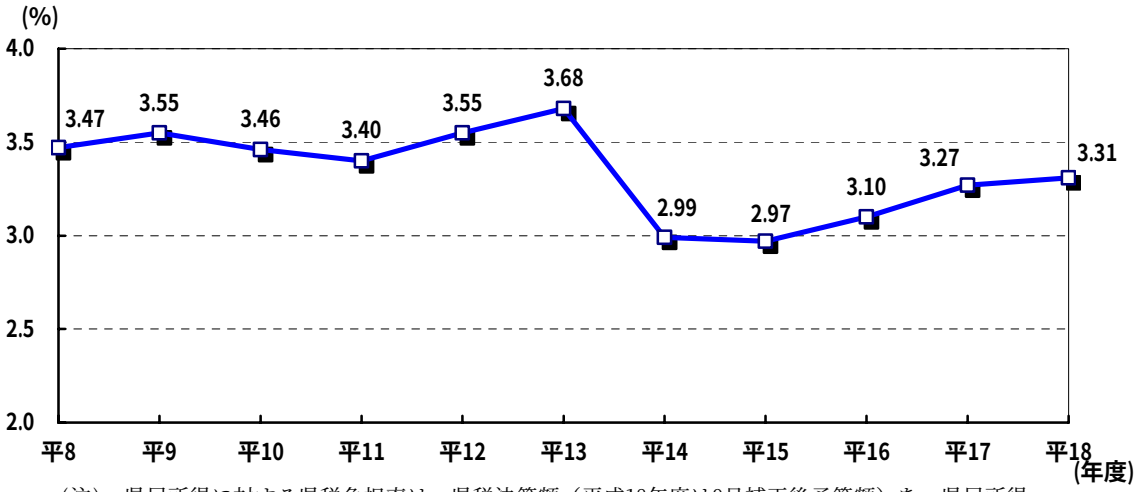
県税の県民1人当たり負担額の推移



（注） 県税の県民1人当たり負担額は、県税決算額（平成18年度は9月補正後予算額）を、各年10月1日現在の推計人口（平成12年度および平成17年度は国勢調査人口）で除したものです。

また、県民所得に対する県税負担率を見ると、平成 13 年度までは 3.5%前後で推移していましたが、平成 14 年度に 3%程度の水準となり、以降、少しずつ上昇する傾向となってきています。

県民所得に対する県税負担率の推移



（注） 県民所得に対する県税負担率は、県税決算額（平成18年度は9月補正後予算額）を、県民所得（平成15年度までは実績推計値、平成16年度および平成17年度は回帰分析による見込値、平成18年度は平成17年度の数値）で除したものです。

付表　第３表　平成 16 年度～平成 18 年度県税収入状況　→　57 ページ
第４表　県民負担と県財政規模および県民所得　→　58 ページ

（3） 歳出決算額

目的別決算額

■財政構造改革の取り組みなどから、歳出決算規模が年々縮小している中で、琵琶湖環境費で前年度に比べて31.8%、商工労働費で 12.9%、県民文化生活費および公債費で 8.8%、農政水産業費で 7.1%、土木交通費で 3.8%それぞれ減少しています。

■決算額の構成比は、教育費が全体の 25.8%（前年度 24.8%）を占め、以下、土木交通費 14.8%（同 14.6%）、公債費 13.6%（同 14.2%）、健康福祉費 11.5%（同 11.0%）と続いています。

○総務費

福祉・教育振興基金の積立金が、前年度に比べ 14 億 3,564 万 6 千円増加したことなどにより、全体として 21 億 7,282 万7千円、11.2%の増となりました。

○県民文化生活費

被災者生活支援基金や南部上水道供給事業への出資金が減少したことなどにより、全体として8億 9,125 万円、8.8%の減となりました。

○琵琶湖環境費

琵琶湖・環境科学研究センター整備事業費や造林公社貸付金が減少したことなどにより、全体として 81 億 5,878 万8千円、31.8%の減となりました。

○商工労働費

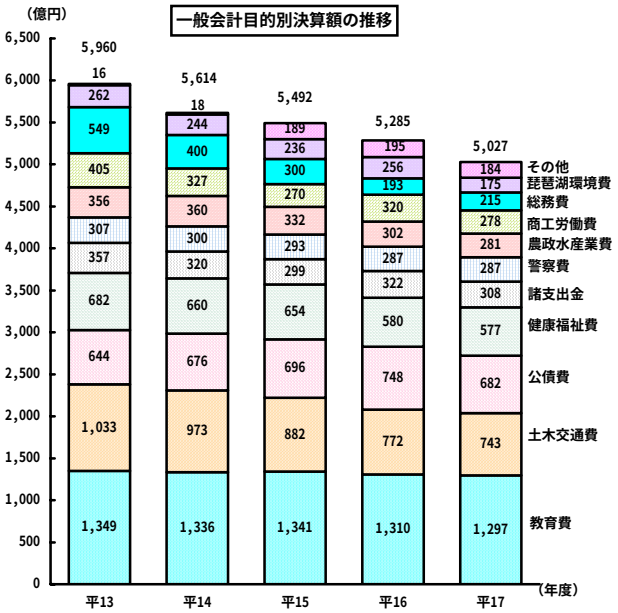
中小企業振興のための貸付金が減少したことなどにより、全体として 41 億 919 万6千円、12.9%の減となりました。

○土木交通費

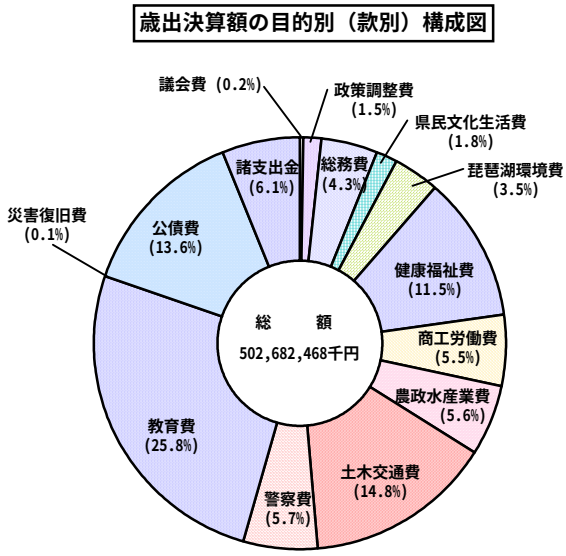
土地開発基金への積立金が前年度に比べ 50 億円増加しましたが、道路事業費や街路事業費の減少などにより、全体として 29 億 422 万5千円、3.8%の減となりました。

○公債費

近年の金融情勢から、低金利で借り入れた県債の残高が増加し、支払利子額が前年度に比べ減少したことに加え、ＮＴＴ債の償還額が減少したことなど、県債の元金償還額も減少したことから、全体として 65 億 9,368 万7千円、8.8%の減となりました。



（注） 本グラフは、各年度の款別決算額により作成しています。
ただし、組織改編等により、年度間で目的区分の変動がありますので、
平成17年度に合わせて調整しているところがあります。



付表　第５表　平成１７年度一般会計歳出決算状況　→　58 ページ

性質別決算額

■義務的経費は、人件費、扶助費、公債費とも減少しましたが、歳出決算規模も前年度に比べ縮小したことから、義務的経費の構成比は、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇して 49.4％となり、引き続いて、財政の硬直化が進んできています。

■投資的経費については、財政危機回避のための改革プログラムに沿った取り組みにより、普通建設事業費が減少したことなどから、前年度に比べ 12.7％の減となりました。

■その他の経費については、積立金、繰出金、補助費等が増加していますが、経費節減などの取り組みにより、物件費が減少したことから、全体で前年度に比べ 0.2％の減となりました。

○普通建設事業費

財政危機回避のための改革プログラムに沿って、引き続き投資的経費の重点化に取り組んだ結果、前年度に比べ 137 億 2,509 万 9 千円、12.7％の減となりました。

① **補 助 事 業 費**： 治山事業や街路事業などの公共事業をはじめ、老人福祉施設整備などが減少したことから、前年度に比べ 62 億 7,833 万 5 千円、13.3％の減となりました。

② **単 独 事 業 費**： 膳所高等学校改築による増があったものの、鉄道整備促進事業や琵琶湖・環境科学研究センター整備、道路事業、街路事業などが減少したことから、前年度に比べ 80 億 7,665 万 6 千円、17.2％の減となりました。

③ **国直轄事業負担金**： 河川事業などの増により、前年度に比べ６億 418 万５千円、5.0％の増となりました。

○人件費

退職手当が前年度に比べて減少したことなどから、全体で 34 億 215 万円、1.9％の減となっています。

○扶助費

生活保護費が、市町村合併により市に事務が移管したことなどから減少し、扶助費全体として 17 億 4,741 万 8 千円、19.8％の減となりました。

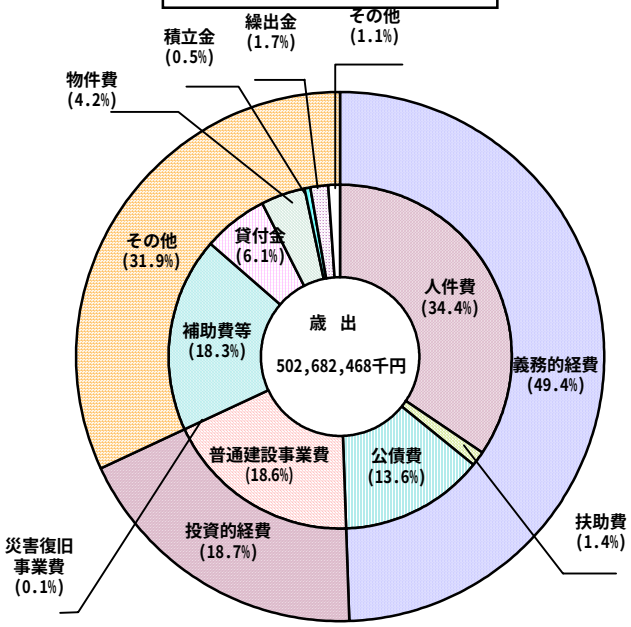
○公債費

ＮＴＴ債の償還額の減少などによる元金償還額の減などにより、全体で 65 億 7,012 万 1 千円、8.8％の減となりました。

○積立金

福祉･教育振興基金の積立額の増などにより、全体で 10 億 6,819 万 5 千円、70.8％の増となりました。

歳出決算額の性質別構成図



○繰出金

流域下水道事業への繰出金の減などがあったものの、土地開発基金への積立額の増などにより、全体で３９億 6,895 万 8 千円、83.8％の増となりました。

付表　第 6 表　平成１７年度一般会計性質別歳出決算状況　→　59 ページ

特別会計決算の概要

特別会計全体の歳入決算額は 1,777 億 8,702 万円、歳出決算額は 1,726 億 5,526 万 6 千円で、歳入歳出差引額は 51 億 3,175 万 4 千円となりました。

なお、主な会計別の決算の概要は、次のとおりです。

会　　計	決　　算　　概　　要
市町振興資金貸付事業	市町の振興を図るため、市町の行う公共施設等の整備事業に対して、12 億 9,690 万円を貸し付けました。
母子および寡婦福祉資金貸付事業	母子家庭の母または寡婦等の経済的自立の促進と生活意欲の向上を図るとともに、その扶養している子の福祉を増進するための資金として、223 件、1 億 447 万 1 千円を貸し付けました。
中小企業支援資金貸付事業	中小企業者の育成強化を図るため、滋賀県産業支援プラザが行う小規模企業者等設備導入資金貸付事業の原資として 1,000 万円を貸し付けました。
農業改良資金貸付事業	農業経営の改善や農業後継者の育成を図るための資金として、5 件、2,206 万円を貸し付けました。
林業・木材産業改善資金貸付事業	木材産業の振興を図るための木材産業等高度化推進資金貸付金の原資として１億 9,500 万円を貸し付けました。
公債管理	県債発行額および公債費の実質償還額の明確化を図り、公債費を一元管理するための特別会計として、1,053 億 5,805 万円の元利償還を行いました。
琵琶湖総合開発資金管理事業	琵琶湖総合開発事業の円滑な推進を図るため下流府県から借り入れた下流融資金について、元利金 3 億 337 万円を償還しました。
流域下水道事業	琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質保全と快適な居住環境を整備するため進めている琵琶湖流域下水道の建設事業費として 167 億 4,939 万円を支出するとともに、現在汚水を処理している各処理区において、高度処理を実施するなど維持管理を行いました。
公営競技事業	収益事業として経営している競艇事業の経費に 256 億 5,140 万円を支出するとともに、県民の福祉の向上につながる諸事業の財源として、2,000 万円を一般会計に繰り出しました。

付表　第 7 表　平成 17 年度特別会計歳入歳出決算状況　→　60 ページ

普通会計決算の概要

○決算収支の状況

平成 17 年度の普通会計決算額は、前年度に比べて、歳入で 254 億 4,043 万 8 千円、4.9%の減、歳出では 224 億 5,981 万 4 千円、4.4%の減となっており、決算規模は 5,000 億円を割り込みました。実質収支は、前年度に比べて 1 億 1,623 万 1 千円減の 1 億 1,139 万 6 千円となりましたが、実質単年度収支は財政調整基金の取り崩しをしなかったことから、4 億 9,610 万 2 千円とプラスに転じました。

(単位：千円・%)

区　　分	平成 17 年度		平成 16 年度	
	決算額	対前年度比率	決算額	対前年度比率
歳入総額 A	498,218,660	95.1	523,659,098	95.1
歳出総額 B	491,506,719	95.6	513,966,533	94.9
歳入歳出差引額 (A－B) C	6,711,941	69.2	9,692,565	103.1
翌年度へ繰越すべき財源 D	6,600,545	69.7	9,464,938	103.8
実質収支額 (C－D) E	111,396	48.9	227,627	80.0
単年度収支額(E－前年度の E) F	△ 116,231	－	△ 56,954	－
財政調整基金積立額 G	612,333	91.3	670,368	21.1
財政調整基金取崩額 H	－	皆減	3,257,000	皆増
実質単年度収支額 (F＋G－H)	496,102	－	△ 2,643,586	－

【解説】

普通会計は、一般会計と公営事業会計（公営企業会計および収益事業会計）以外の特別会計をあわせたもので、その決算額は、各会計間における繰り出しや繰り入れなどの重複額を調整した純計額で示しています。これは、地方公共団体ごとに、各会計の範囲などが異なっていることから、財政比較や統一的な把握を目的として、統計上設けられた会計区分です。

本県の普通会計ベースは、一般会計と 13 の特別会計のうち公営企業会計として整理する流域下水道事業と収益事業会計である公営競技事業を除く会計を合わせて、重複控除等を行い、純計額で表したものとなります。

なお、普通会計決算額が一般会計決算額（2ページ参照）より小さくなっていますが、これは普通会計では一般会計の歳入および歳出にそれぞれ計上されている「地方消費税清算金」の重複控除を行っていることによるものです。

付表　第 8 表　平成 17 年度普通会計歳入決算状況　→　60 ページ
第 9 表　平成 17 年度普通会計目的別歳出決算状況　→　61 ページ
第 10 表　平成 17 年度普通会計性質別歳出決算状況　→　61 ページ

財政指標から見た滋賀県財政

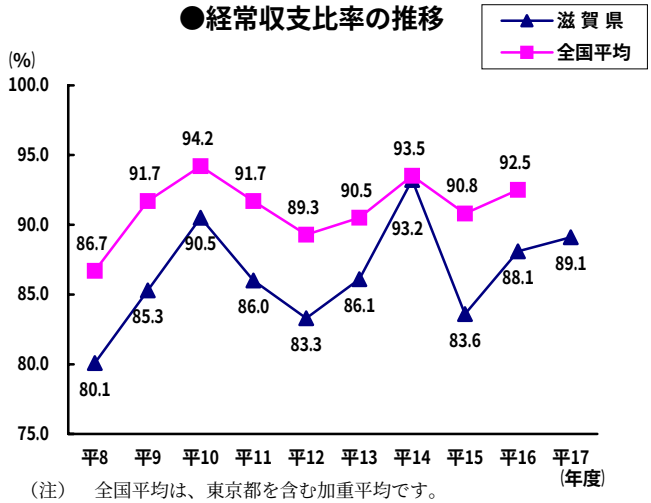
≪平成 17 年度普通会計決算による財政指標≫

	滋賀県
経常収支比率	89.1%
公債費負担比率	19.8%
実質公債費比率	13.7%
起債制限比率	12.3%
財政力指数	0.449

○経常収支比率

人件費や公債費、扶助費などの毎年度経常的に支出される経費に、県税や地方交付税など毎年度経常的に収入される使途の特定されない財源がどれだけ使われているかを示す割合で、社会や経済の変動などに伴う臨時的な行政需要にどれだけ柔軟に対応できるかを見ることができ、比率が低いほど財政構造の弾力性が高いことを示しています。

●経常収支比率の推移



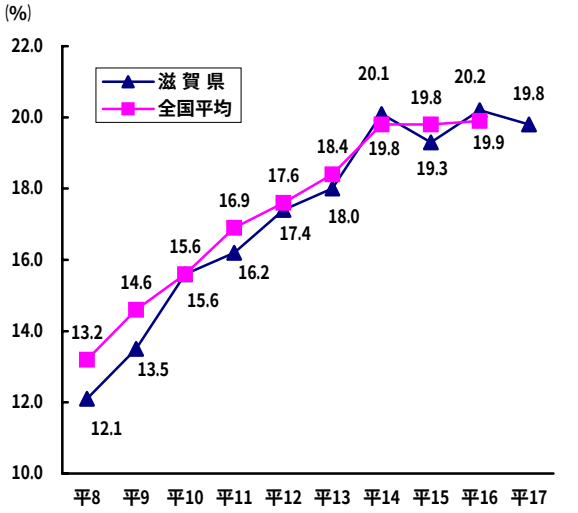
（注） 全国平均は、東京都を含む加重平均です。

○公債費負担比率

借入金である県債の返済（公債費）に使われた一般財源（県税や地方交付税などの使途の特定されない財源）の、一般財源総額に占める割合を示すもので、その負担の程度や財政構造の弾力性を見ることができます。この比率が高い場合は、使途が特定されず自由に使える財源の多くが借入金の返済に充てられることとなり、その他の事業に使える財源が少ないことを示しています。

一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

●公債費負担比率の推移



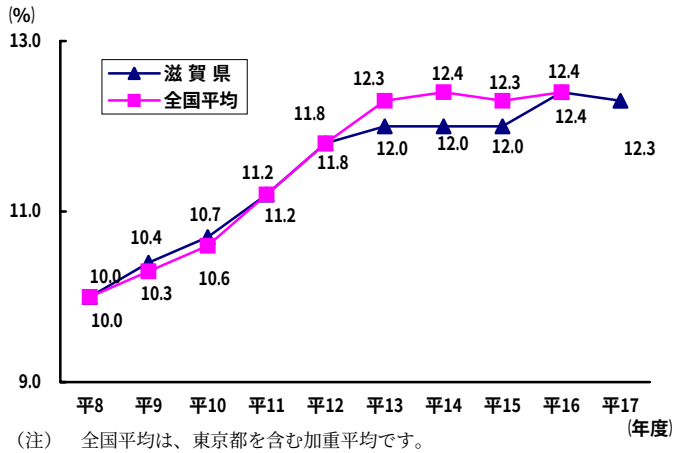
（注） 全国平均は、東京都を含む加重平均です。

○起債制限比率

公債費や公債費に準じる債務負担行為に係る支出に使われた県税や普通交付税などの使途の特定されない一般財源が、その団体の標準的な財政規模に占める割合を示すもので、過去３カ年の平均値で表します。

この比率が ２０%以上の団体については、地方債の発行が制限されます。

●起債制限比率の推移



（注）　全国平均は、東京都を含む加重平均です。

○実質公債費比率

県税や普通交付税などの使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合を示すもので、過去３カ年の平均値で表します。（平成１７年度　１３.７%）。

これは、平成１８年度から地方債の発行に際して、地方債協議制度が導入され、その基準として設けられたものです。この比率が １８%以上の団体は、地方債の発行に際しては国の許可が必要となり、また ２５%以上の団体は地方債の発行が制限されます。

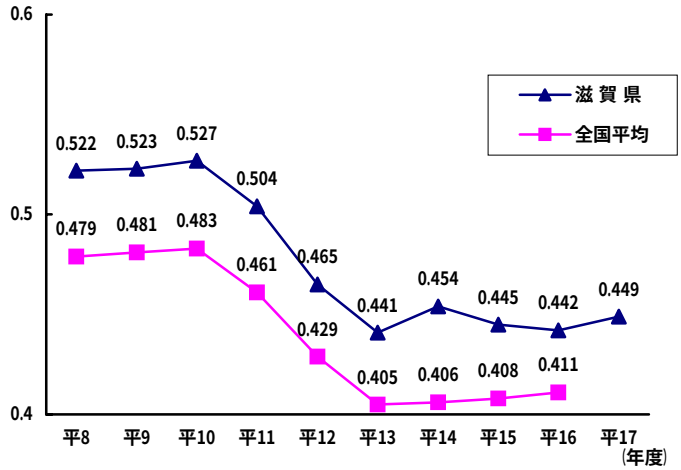
※実質公債費比率と起債制限比率の相違点
①実質的な公債費を算定対象に追加
・公営企業債の元利償還金への一般会計からの繰り出しを算入。
・ＰＦＩや地方公共団体の組合の公債費への負担金等の公債費に準じた経費を算入。
②満期一括償還方式の地方債にかかるルールを統一
・県債管理基金積立額を全ての地方公共団体に共通する統一的なルールで算入。
・県債管理基金積立不足額がある場合は、実質公債費比率に反映。

○財政力指数

平均的な水準で行政を行う場合に必要と考えられる経費に対して、その団体が標準的に収入できると考えられる税収等がどれだけあるかを示した割合で、財政運営の自主性の大きさ（財政力）を表す指標として用いられます。

この数値は、１に近いか１を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

●財政力指数の推移



(注) 財政力指数は、3カ年平均です。また、全国平均は東京都を含む単純平均です。

(参考)

○経常収支比率

$$経常収支比率 = \frac{経常経費充当一般財源の額}{経常一般財源＋減税補てん債＋臨時財政対策債} \times 100 \quad (\%)$$

○公債費負担比率

$$公債費負担比率 = \frac{公債費充当一般財源の額}{一般財源総額} \times 100 \quad (\%)$$

○実質公債費比率

$$実質公債費比率 = \left(\frac{(A+B)-(C+D)}{E+F-D} \text{ の３カ年分合計} \right) \times 1/3 \times 100 \quad (\%)$$

A ＝ 元利償還金（次の①～⑤を除く。①公営企業債の元利償還金、②繰上償還を行ったもの、③借換債を財源として償還を行ったもの、④満期一括償還方式の場合の元金償還金、⑤利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの。）

B ＝ 元利償還金に準ずるもの（準元利償還金）

※「準元利償還金」とは、①満期一括償還方式の場合の１年当たりの元金償還金相当額、②公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金、③一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金・補助金、④債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものをいう。

C ＝ ＡまたはＢに充てられた特定財源

D ＝ 元利償還金および準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額

E ＝ 標準財政規模

F ＝ 臨時財政対策債発行可能額

○起債制限比率

$$起債制限比率 = \left(\frac{A-(B+C+E+G)}{(D+F)-(C+E+G)} \text{ の３カ年分合計} \right) \times 1/3 \times 100 \quad (\%)$$

A ＝ ①元利償還金（公営企業債分および繰上償還分を除く。）
②公債費に準ずる債務負担行為に係る支出（施設整備費、用地取得費に相当するものに限る。）
③五省協定・負担金等における債務負担行為に係る支出

B ＝ Ａに充てられた特定財源

C ＝ 普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された額

D ＝ 標準財政規模

E ＝ 普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された額

F ＝ 臨時財政対策債発行可能額

G ＝ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費に準ずる債務負担行為に係る支出

○財政力指数

$$財政力指数 = \frac{基準財政収入額}{基準財政需要額} \text{ の過去３カ年の平均値}$$

2　平成１８年度の財政運営の状況

上半期における予算の補正状況

平成１８年度予算は、平成 17 年３月に策定した「財政危機回避のための改革プログラム」の２年目として、人件費や事業費の削減、歳入の確保などについて改革プログラムに沿った取り組みに努めるとともに、内部事務費の一層の削減を行うなど、徹底した事務の効率化や歳出の削減等に取り組んだことにより、何とか収支を均衡させ、対前年度比マイナス 1.1%、５年連続のマイナスとなる年間予算として編成したところです。

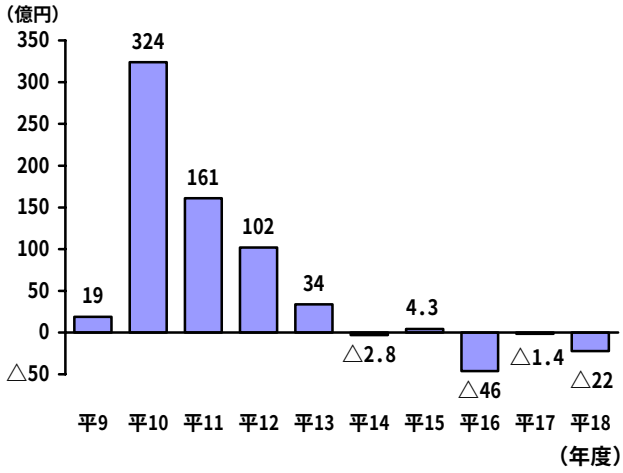
しかし、当初予算編成後の諸事情の変化に対応する必要が生じてきたことから、平成 18 年度上半期には、予算の執行や事業計画の変更などに伴い不用が見込まれるものについても現時点で見極め、残った財源を新たな事業に振り向けることを基本として、補正予算を編成しました。

一般会計の補正の状況

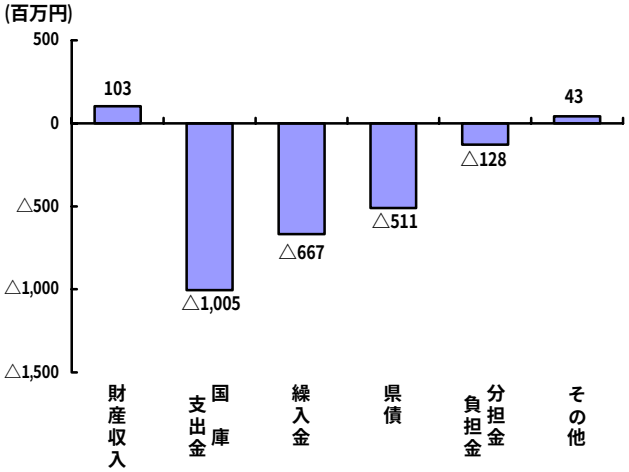
○９月補正予算

障害者自立支援法の施行後の課題に対応するための緊急特別対策をはじめ、アール・ディエンジニアリング最終処分場問題の解決に向けた取り組み、自動体外除細動器（ＡＥＤ）の県立学校への整備など、緊急に対応を要する事業について所要の予算措置を行うこととしましたが、国庫補助負担金の内定に伴う調整、不用額の減額補正などにより、総額では 21 億 6,468 万 9 千円の減額補正を行いました。この結果、現計予算額は 5,028 億 1,531 万 1 千円となり、前年度の 9 月補正後予算額 5,106 億 3,389 万 8 千円に比べて 1.5%の減となりました。

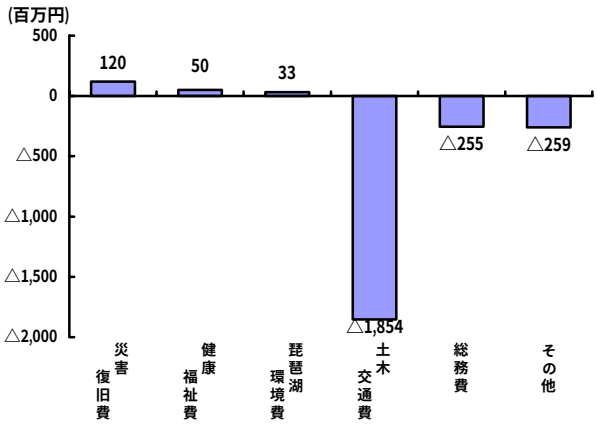
一般会計上半期補正予算額の推移



一般会計上半期補正予算額（歳入）の内訳



一般会計上半期補正予算額（歳出）の内訳



○９月補正予算（平成１８年１０月１３日議決）の主な内容　　（単位：百万円）

区　　分	補正額	補正額の主な内容		
１　増額事業費	3,521	県庁舎外壁その他改修事業		53
		琵琶湖市町境界設定事業		15
		南部水道用水供給事業上水道事業出資金		78
		産業廃棄物処理施設等監視指導事業費		22
		自立支援制度推進事業費		89
		滋賀県「雇用型」の経営モデル開発事業		18
		地域活動支援センター運営事業		13
		障害者就労訓練設備等整備事業費補助金		25
		産業立地促進資金貸付金		8
		外来魚駆除促進対策事業費補助金		9
		河川不法占用適正化対策事業		15
		児童生徒救急救命備品（ＡＥＤ）の整備		9
		学校安全体制整備推進事業		10
		業務用パソコンのセキュリティ対策費		24
２　減額事業費	△5,686	給与等システム開発等推進事業	△	362
		地域総合センター運営費等補助金	△	14
		隣保館整備事業費補助金	△	10
		地域・生活情報通信基盤高度化事業費補助金	△	181
		私立保育所運営費県費負担金	△	118
		小規模事業経営資源強化対策費補助金	△	11
		中山間地域等直接支払交付金	△	11
		琵琶湖環状線促進対策費	△	58
		皇子山総合運動公園野球場整備事業費補助金	△	35
		警察本部庁舎特殊室整備費	△	23
		農政水産補助公共事業費	△	85
		土木補助公共事業費	△	1,851

付表　第 11 表　平成 18 年度一般会計歳入予算の補正状況（平成 18 年 10 月 13 日現在）→　62 ページ
第 12 表　平成 18 年度一般会計歳出予算の補正状況（平成 18 年 10 月 13 日現在）→　63 ページ

特別会計の補正の状況

企業会計以外の特別会計に係る９月補正予算については、流域下水道事業特別会計および土地取得事業特別会計において、金利の上昇に伴う基金運用益の積立の追加を行うことにより、4,601 万 6 千円の増額補正を行いました。この結果、13 特別会計全体の現計予算額は、1,816 億 8,379 万 5 千円となっています。

付表　第 13 表　平成 18 年度特別会計予算の補正状況（平成 18 年 10 月 13 日現在）　→　64 ページ

予算の執行状況

平成 18 年 9 月 30 日現在の一般会計における予算に対する収入および支出の割合を見てみると、県税や地方譲与税、地方特例交付金などが減となったことから、収入割合は前年度に比べ 2.8 ポイント低くなっています。また、支出割合は、予算規模の減少とともに支出済額も減ったことにより、前年度に比べ 0.3 ポイント減少しています。

また、特別会計では、収入割合で 0.1 ポイント、支出割合で 1.6 ポイントそれぞれ前年同期を上回っていますが、これは公債管理特別会計における県債の借換が上半期に多かったことなどによるものです。

平成１８年 9 月 30 日現在における収入および支出の状況

○ 一般会計	予算に対する収入割合	39.3%（前年同期	42.1%）
	支出割合	39.8%（前年同期	40.1%）
○ 特別会計	予算に対する収入割合	49.4%（前年同期	49.3%）
	支出割合	49.1%（前年同期	47.5%）

付表　第 14 表　平成 18 年度予算執行状況（平成 18 年 9 月 30 日現在）　→　64 ページ

一時借入金および県債の状況

一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行に当たって支払資金が一時的に不足する場合に、その不足を補うため当座借越等により借入を行うものですが、その状況は次のとおりとなっており、一般会計において借入が発生しています。

なお、一般会計における上半期の最高借入額が減少していますが、これについては、資金収支の不足に対応して基金から一時的に借り入れる繰替運用額が多くなったことなどによるものです。

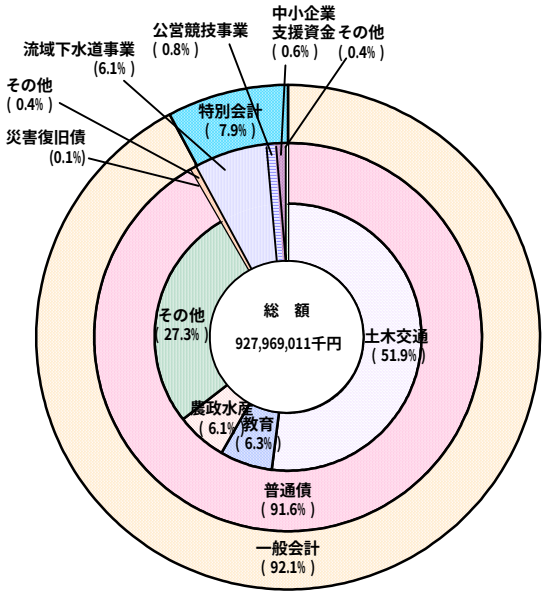
○ 一般会計			
平成 18 年度借入限度額	1,200 億円	（前年同期	1,200 億円）
平成 18 年 9 月 30 日現在の借入額	79 億円	（前年同期	― ）
上半期の最高借入額	231 億円	（前年同期	300 億円）
○ 特別会計			
平成 18 年度借入限度額	3 億 5,000 万円	（前年同期	3 億 5,000 万円）
平成 18 年 9 月 30 日現在の借入額	―	（前年同期	― ）
上半期の最高借入額	―	（前年同期	― ）

県債の状況

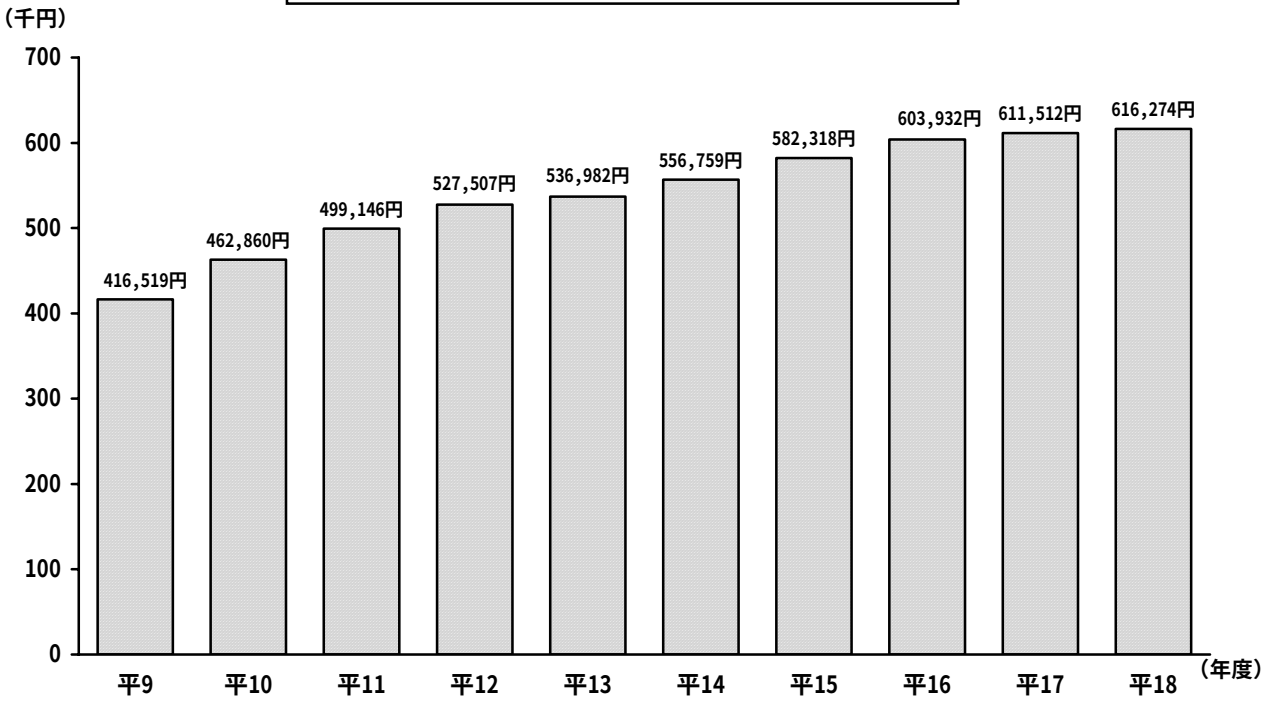
県が事業を行う際に必要となる財源は、県債（借入金）以外の歳入でまかなうことが基本ですが、道路や河川、学校などのように長期にわたって住民に利用される施設を建設する場合などは、現在の世代と将来の世代との間で負担の均衡を図る必要があることや、災害の復旧などのように臨時的に多額の費用が必要となる場合があることから、県債を発行して資金を調達することが認められています。

平成１８年９月３０日現在の一般会計の県債残高は、8,545 億 2,739 万 6 千円で、前年同期より 102 億 7,393 万 4 千円増加し、県債現在高の県民１人当たり負担額も 616,274 円で、前年同期と比較して 4,762 円、0.8％増加しています。

県債現在高の目的別構成図（平成18年9月30日現在）



県債現在高（一般会計）の県民1人当たり負担額の推移



（注）　県民1人当たり県債負担額は、各年9月30日現在の県債現在高を各年9月1日現在の県統計課推計人口で除したものです。

付表　第 15 表　県債の現在高状況　→　66 ページ

3　滋賀県財政の課題等と今後の運営

滋賀県財政の課題等

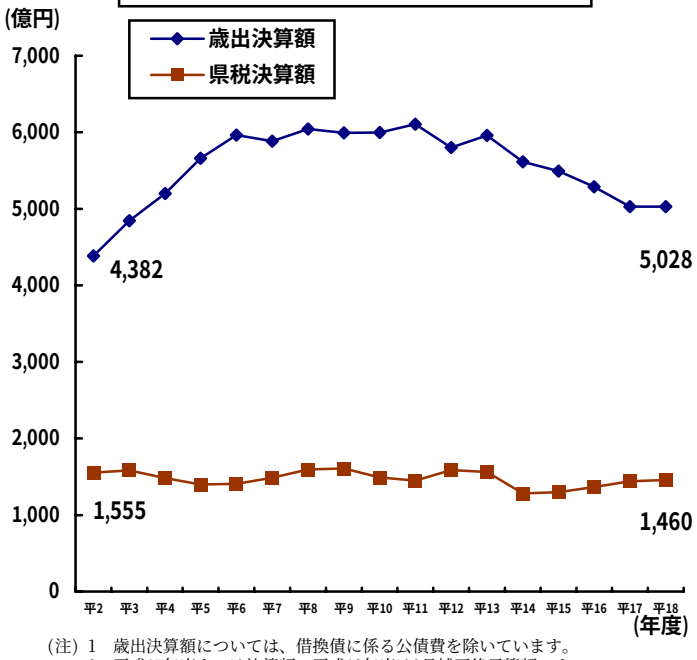
○近年の財政状況の推移

右肩上がりに膨らんできた決算規模は、平成６年度頃からほぼ横ばいに推移していましたが、平成１０年度から本格的に財政健全化に向けた取り組みを始めたことから、近年減少傾向にあります。

特に、平成１４年度に大きく税収が落ち込んだことや、三位一体の改革の影響を受けて地方交付税が大幅に減少したことなどから、一層歳出抑制に努めてきた結果、決算規模はピーク時より１,０００億円以上縮小しています。

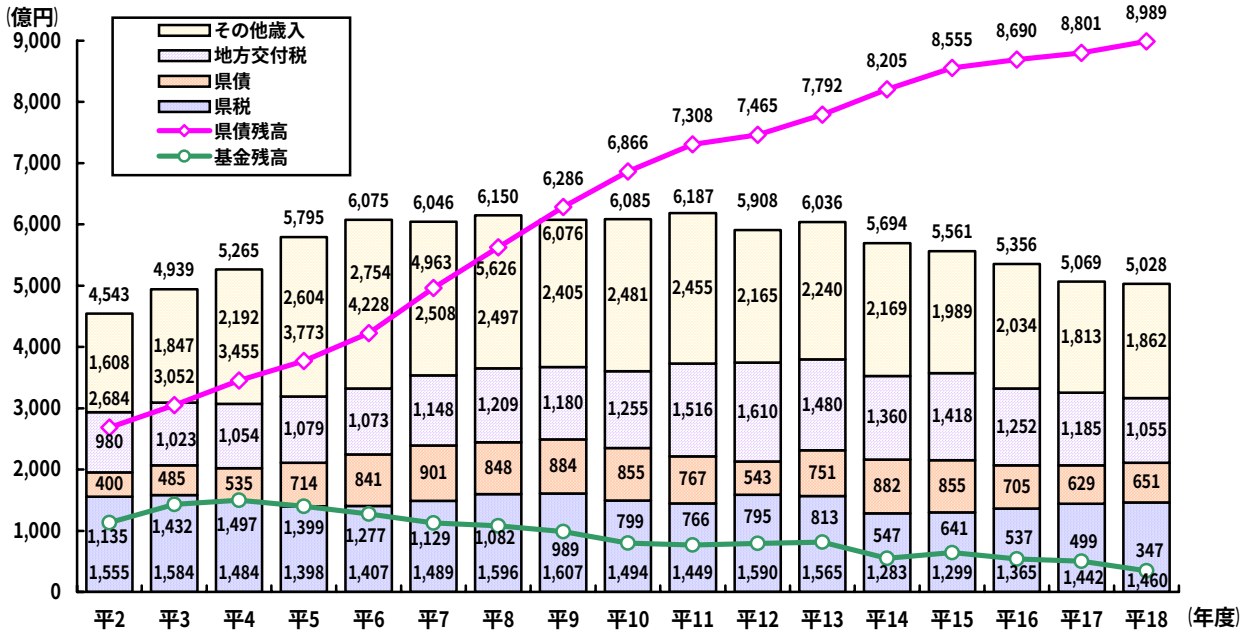
しかしながら、投資的経費は抑制しているものの、国の経済対策や地方財政対策などを背景として、県の借金である県債残高は年々増加しています。また、財源不足を補うため、県の貯金である基金を取り崩していることから、その残高はごく僅かとなっています。

一般会計歳出決算額と県税決算額の推移



(注) 1　歳出決算額については、借換債に係る公債費を除いています。
　　 2　平成17年度までは決算額、平成18年度は9月補正後予算額です。

歳入決算額、県債残高および基金残高の推移（一般会計）



(注) 1　県債については、借換債を除いています。
　　 2　平成17年度までは決算額、平成18年度は9月補正後予算額です。
　　 3　県債残高および基金残高は各年度末現在高であり、平成18年度は見込額です。

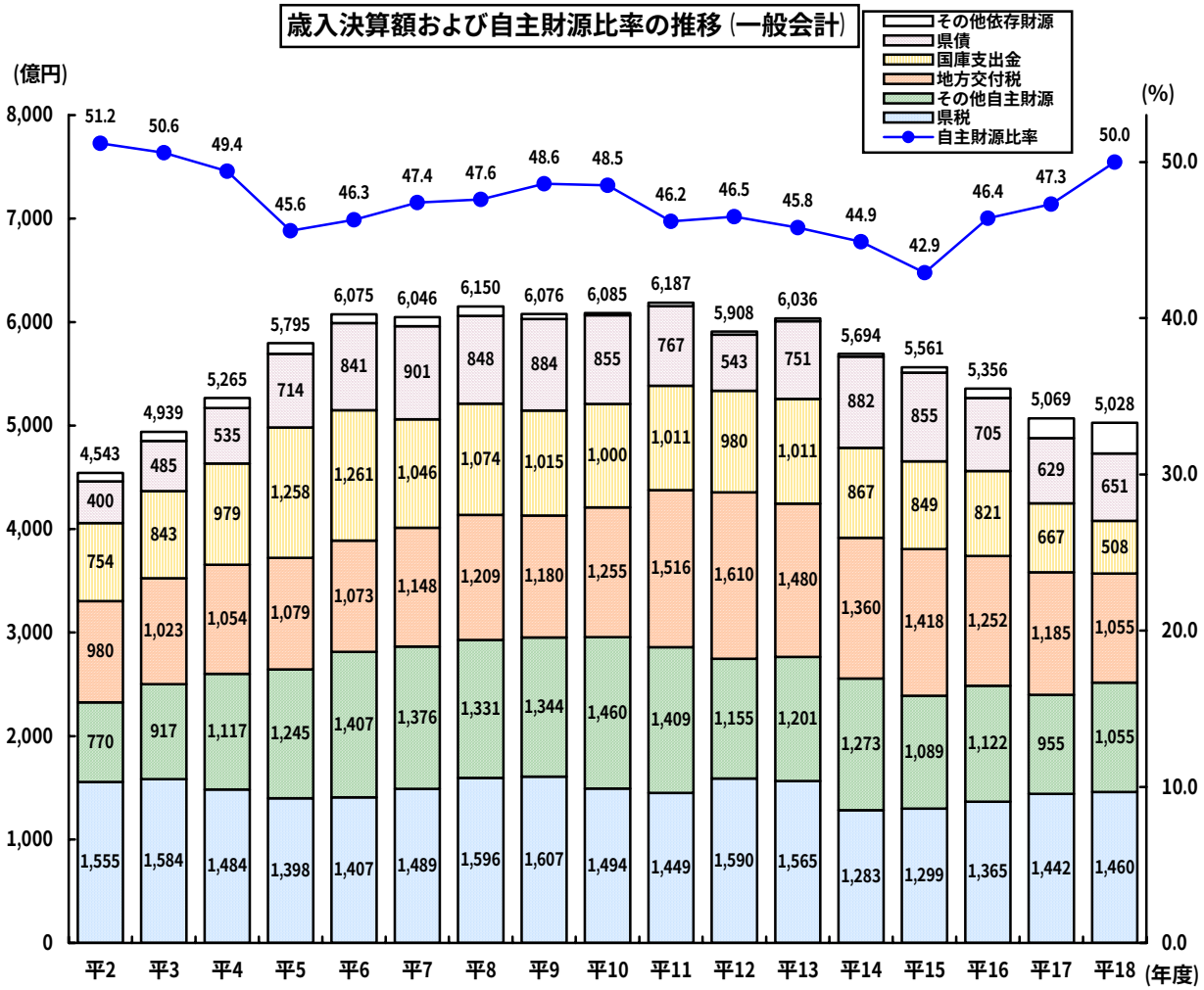
課題１

回復基調にある県税収入と地方交付税収入の減少

県が行政活動を行う上で最も基礎的な財源である県税収入は、平成 3 年度を境にバブル崩壊による景気低迷により減少傾向になり、地方消費税が創設された平成 9 年度には持ち直したものの、その後再び伸び悩み、平成 14 年度には、ＩＴバブルの崩壊により過去最大となる大幅な減収となりました。それ以降は、景気の回復を受けて増収傾向にあります。

また、地方公共団体にとって重要な財源である地方交付税については、その一部が臨時財政対策債という地方債に振り替えられたことなどにより、平成 13 年度以降大幅に減少し、県債が増加している要因となっています。さらに平成 16 年度は、三位一体の改革により地方財政計画の歳出が圧縮され、臨時財政対策債分を含む地方交付税総額全体が約 2 兆 9 千億円という大きな規模で削減され、本県においても地方交付税交付額は前年度に比べて 11.7%という大幅な減となったところであり、平成 17 年度も引き続き 5.4%の減となっています。こうしたことから、税収は増えているものの、財政的には一層厳しさが増しています。

なお、県が自主的に収入できる財源の歳入に占める割合（自主財源比率）が、平成 16 年度以降上昇しているのは、県債の発行抑制に努めたこともその要因ですが、三位一体の改革による国庫補助負担金の廃止・縮小、地方交付税総額の減などに伴い、相対的に上昇したものです。



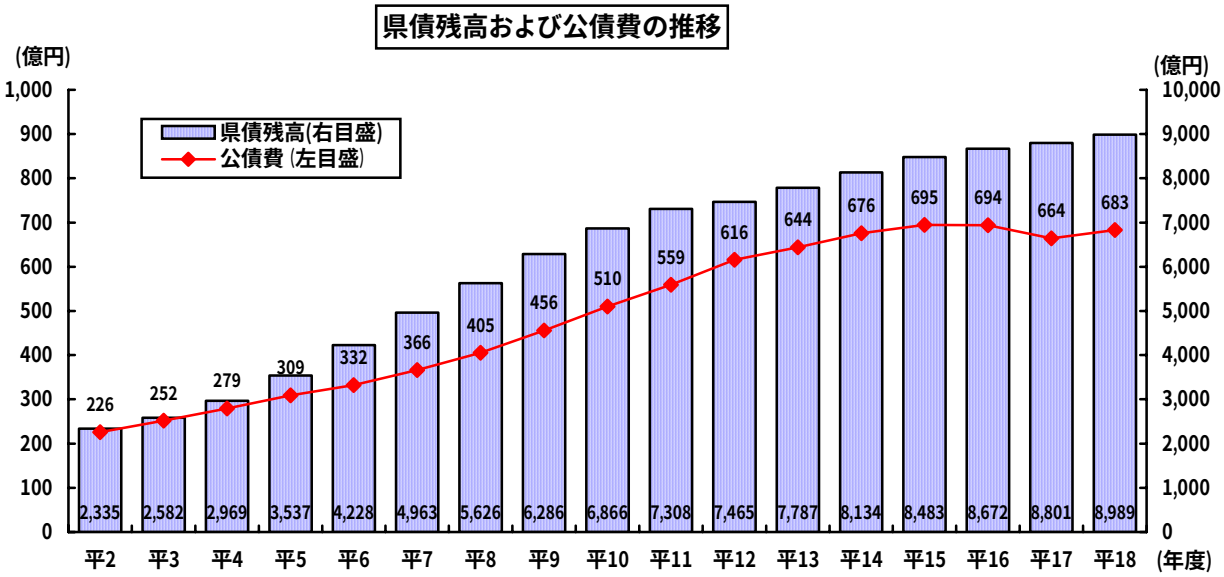
（注） 1　平成17年度までは決算額、平成18年度は9月補正後予算額です。
2　県債は、借換債を除いています。

課題２

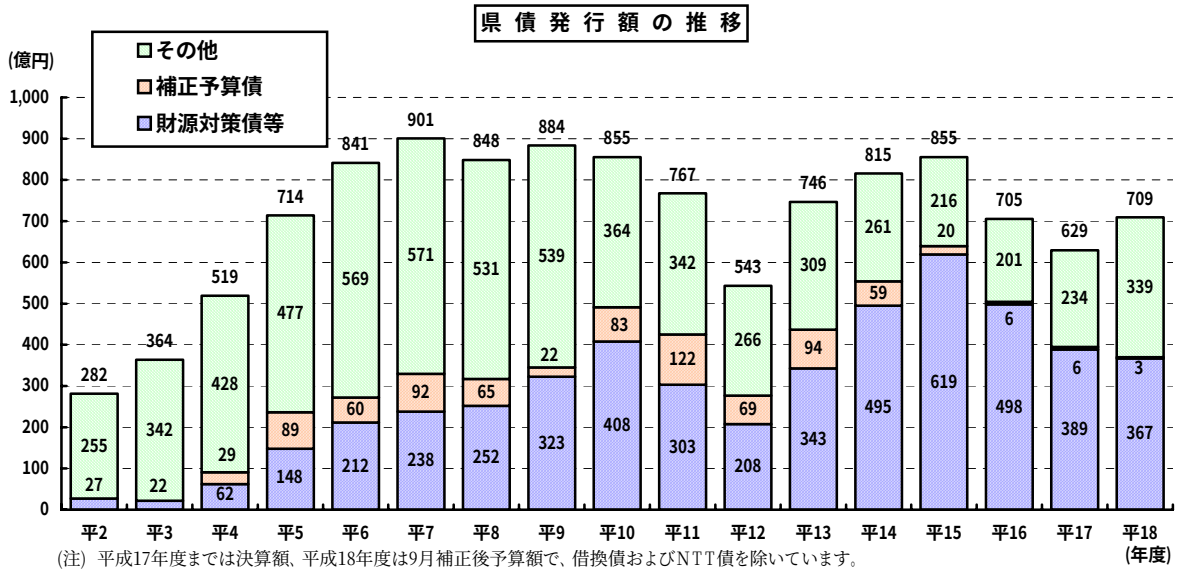
増加傾向の県債残高と公債費

道路や河川、学校や社会教育施設などの地域に必要な社会基盤を整備するための財源として、財政の平準化や世代間負担の公平化といった意味からも、県債は大きな役割を担っています。しかしながら、平成 2 年度頃から景気回復を目的とした国の経済対策に呼応し公共投資を拡大したこと、また、近年では国の政策減税に伴う地方の減収に対する補てんや地方交付税の一部が地方債に振り替えられたことなどによる財源対策のための県債の発行等に伴い、県債残高は年々増加しています。

一方、県債残高の増嵩とともに、これらを返済するための公債費も増加傾向にあり、財政構造改革の取り組みの中で公債費負担の平準化に努めているものの、なお県財政を圧迫する要因の一つとなっています。



(注) 平成17年度までは決算額、平成18年度は9月補正後予算額で、借換債およびＮＴＴ債を除いています。



(注) 平成17年度までは決算額、平成18年度は9月補正後予算額で、借換債およびＮＴＴ債を除いています。

ズバリ解説

「県の借金」について説明します。

Ｑ１　：　県の借金は全部でいくらあるのですか？
Ａ１　：　平成 17 年度末で１兆円を超える借金があります。

一般会計	8,801 億円
特別会計	753 億円
企業会計	475 億円

注）特別会計…下水道や中小企業支援などの事業の会計
企業会計…病院や上水道などの事業の会計

県の借金は「県債」といいます。県が借金をする（県債を発行する）のは、道路や橋、学校や文化施設など将来にわたって使うもの（これらを「社会資本」といいます）のための借り入れは、それらを使う将来の世代にも借金の返済を通じて負担していただくのが適当との考えからです。

Ｑ２　：　なぜここまで借金が増えたのですか？
Ａ２　：　借金が増えた理由は二つあります。

一つ目は、バブル経済崩壊後、国の方針と歩調をあわせて、景気回復のために通常よりも速いペースで社会資本の整備を続けてきたことです。

二つ目は、国から地方に交付される地方交付税の不足を、地方がそれぞれの借金で肩代わりするという国の制度改正（平成 13 年度以降）が行われたことです。

Ｑ３　：　これからも県の借金は増え続けるのですか？
Ａ３　：　これ以上借金を増やさないよう取り組んでいます。

借金が増えると、その返済経費も増えることになります。その結果、必要な事業にお金をまわせなくなります。近年、積立金（財政調整基金と県債管理基金）の取り崩しによってなんとかやりくりをしてきましたが、積立金が底をつきかけており、早急に借金の増大に歯止めをかける必要があります。

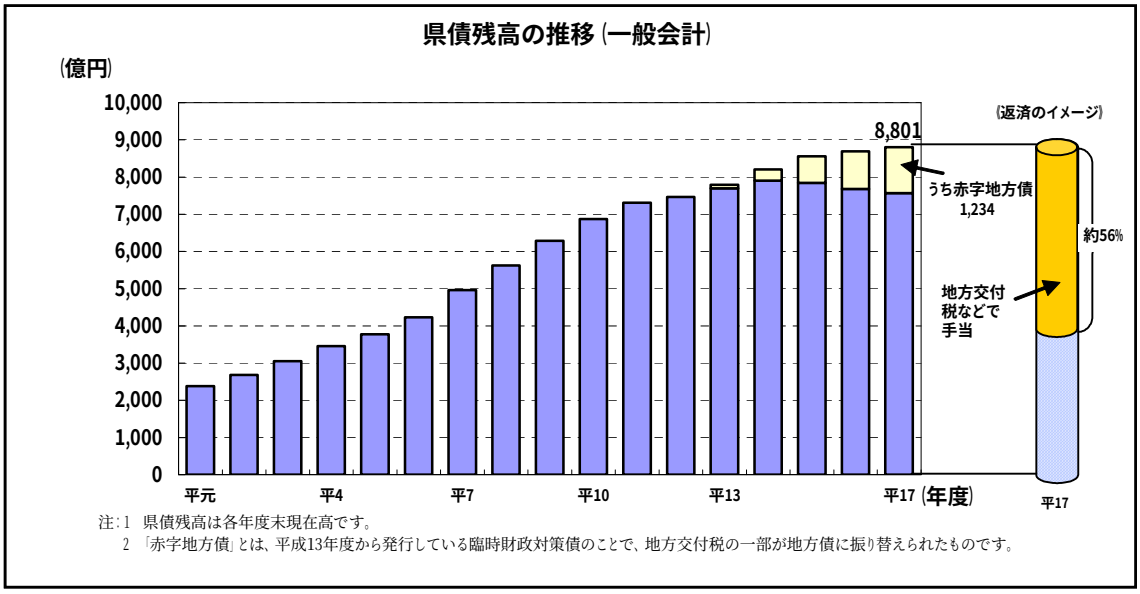
そのため、社会資本の整備も優先度の判断を厳しくし、これ以上借金を増やさないように取り組んでいきます。

注）財政調整基金と県債管理基金の残高は、平成 4 年度末に 847 億円ありましたが、18 年度末には 98 億円まで減少する見込み。

Ｑ４　：　どのように借金を返済していくつもりですか？
Ａ４　：　地方交付税で手当されるものが半分余りあります。

一般会計の借金は、基本的には県税など自前の財源で返済していきます。しかし中には、国の制度に基づき、地方交付税によって手当されるものなどがあり、その金額は概ね 56％となります。

一方、特別会計や企業会計の借金については、それぞれの事業の収入で返済します。例えば、貸付金の回収金、病院の場合は診療報酬、水道や下水道事業の場合は料金収入などです。（公益的な必要性から一部は一般会計から繰り出しをしているものもあります。）



注：1　県債残高は各年度末現在高です。
2　「赤字地方債」とは、平成13年度から発行している臨時財政対策債のことで、地方交付税の一部が地方債に振り替えられたものです。

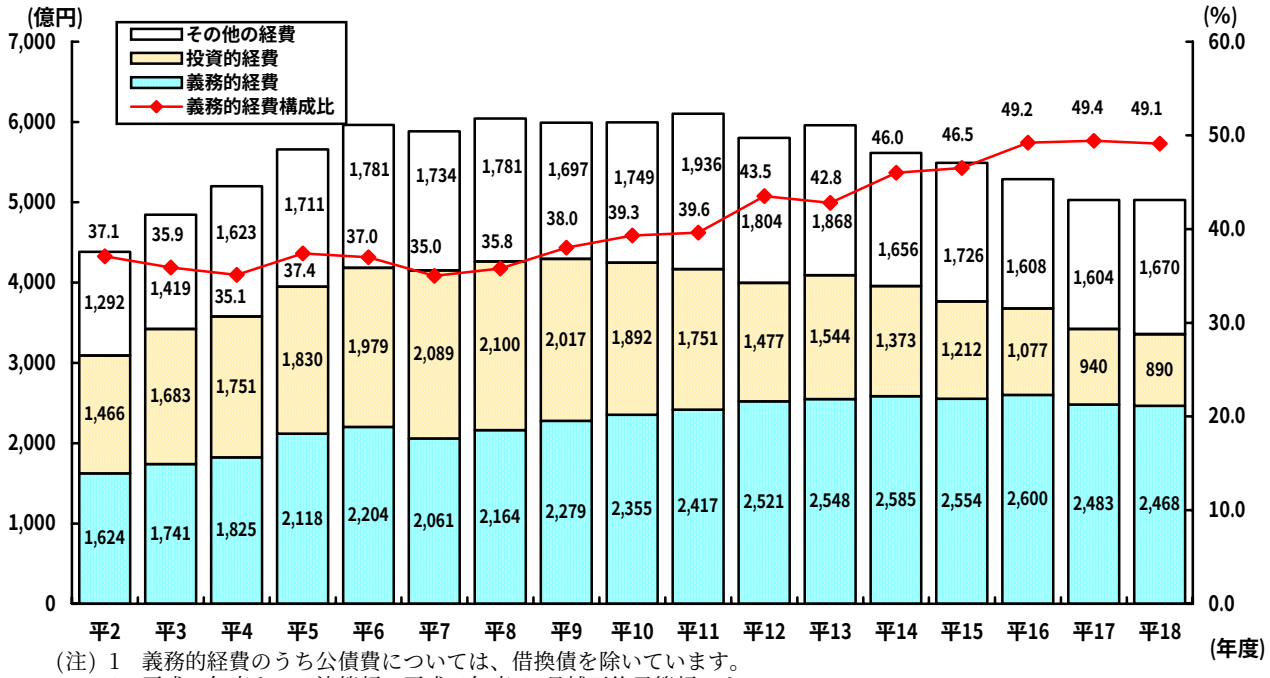
課題３

義務的経費の増加による財政の硬直化

職員給与費などの人件費や借入金の返済である公債費、生活保護などの被扶助者に対して支給される扶助費といった経費は、任意に削減することが困難な義務的な経費ですが、これらの歳出に占める割合が年々高くなっています。

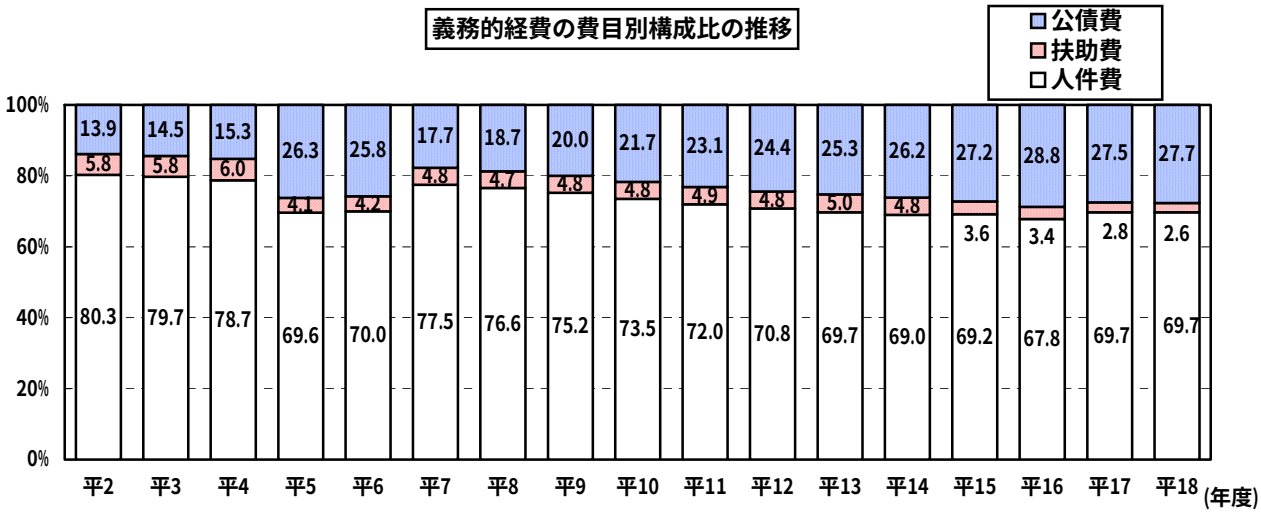
歳出決算額全体が縮減している中で、義務的経費の歳出決算額における構成比は上昇してきており、投資的経費やその他の政策的経費が圧迫される状況となっています。

歳出決算額と義務的経費の状況



（注）1　義務的経費のうち公債費については、借換債を除いています。
　　2　平成17年度までは決算額、平成18年度は9月補正後予算額です。

義務的経費の費目別構成比の推移



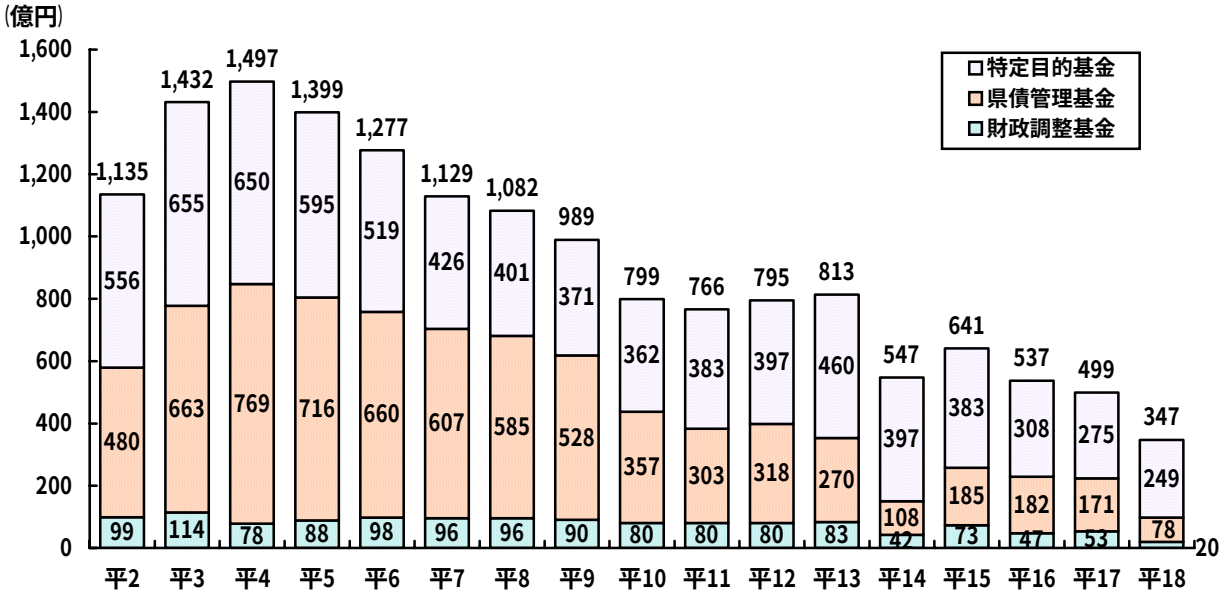
課題４

基金残高の減少

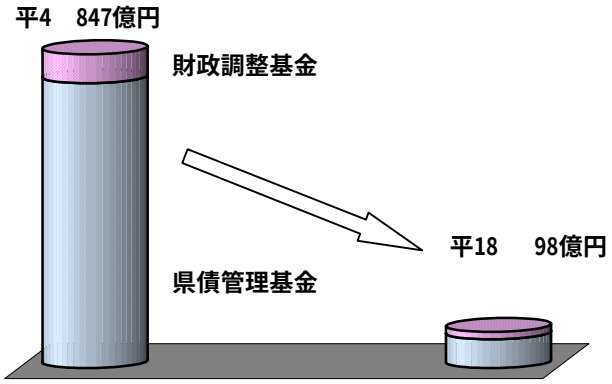
県税収入が低迷する中で、必要な行政需要に応えるために、近年財政構造改革に積極的に取り組んでいるものの、それでも不足する財源を確保するため、財政調整基金や県債管理基金などを取り崩してきたことから、その残高が大きく減少してきており、今後の財政運営が大きく制約される状況となっています。

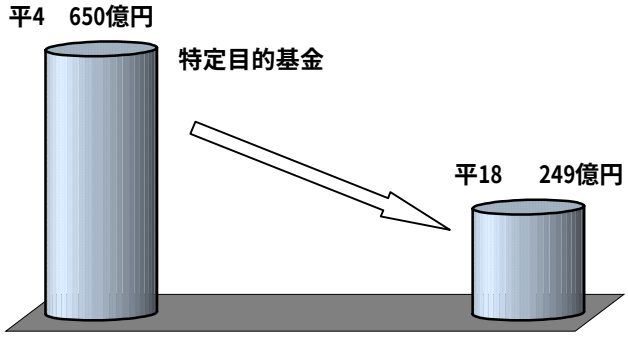
また、特定目的基金も、基金の目的に沿って各種事業の財源として充当するなど、積極的に活用しており、その残高も年々減少傾向にあります。

基金残高の推移（一般会計）



（注） 各年度末現在高であり、平成18年度は9月補正後現在高見込額です。





今後の財政運営

○「財政危機回避のための改革プログラム」の推進

平成 17 年度から「財政危機回避のための改革プログラム」に基づき、「歳入に見合った歳出」の原則を堅持し、歳出全般について聖域を設けず徹底した削減を行うことを基本として取り組んでいます。平成 19 年度においても、プログラムの最終年度として、引き続き取り組んでいくこととしています。

また、平成 20 年度以降に向けては、改めて県事業の抜本的な見直しを行うため「施策・事業の仕分け」に取り組むとともに、平成 19 年度には新たな理念や数値目標を示す新しい行政改革の方針を取りまとめることとしており、これらを踏まえて、平成 20 年度以降を見据えた新しい財政構造改革プログラムを策定することとしています。

●財政収支改善目標と対応策

区　分			平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
一般財源不足額（税等）　a			354 億円	488 億円	560 億円
対応	歳出での取り組み　b		189 億円	245 億円	263 億円
		事業削減額	139 億円	155 億円	163 億円
		人件費の削減	50 億円	60 億円	70 億円
		公債費平準化	－	30 億円	30 億円
	歳入での取り組み　c		－	10 億円	16 億円
差し引き　a－b－c			165 億円	233 億円	281 億円
対応	財源対策のための県債発行		70 億円	50 億円	130 億円
	基金の取崩し等		95 億円	183 億円	151 億円

＊　現行の「財政危機回避のための改革プログラム」の数値。
（ただし、平成 18 年度は当初予算ベースに置き換えています。）

具体的な取り組み（平成 19 年度ベース）

① 県行政のスリム化　約 124 億円
- 職員給与等人件費の抑制　約 70 億円
- 経常経費の削減　約 13 億円
- 公営企業会計等に対する繰出金の削減　約 10 億円
- 公債費の平準化　約 30 億円　ほか

② 「選択と集中の徹底」による施策の重点化　約 75 億円
- 事務事業、補助金等の削減　約 75 億円　ほか

③ 投資的経費の重点化、効率化　約 64 億円

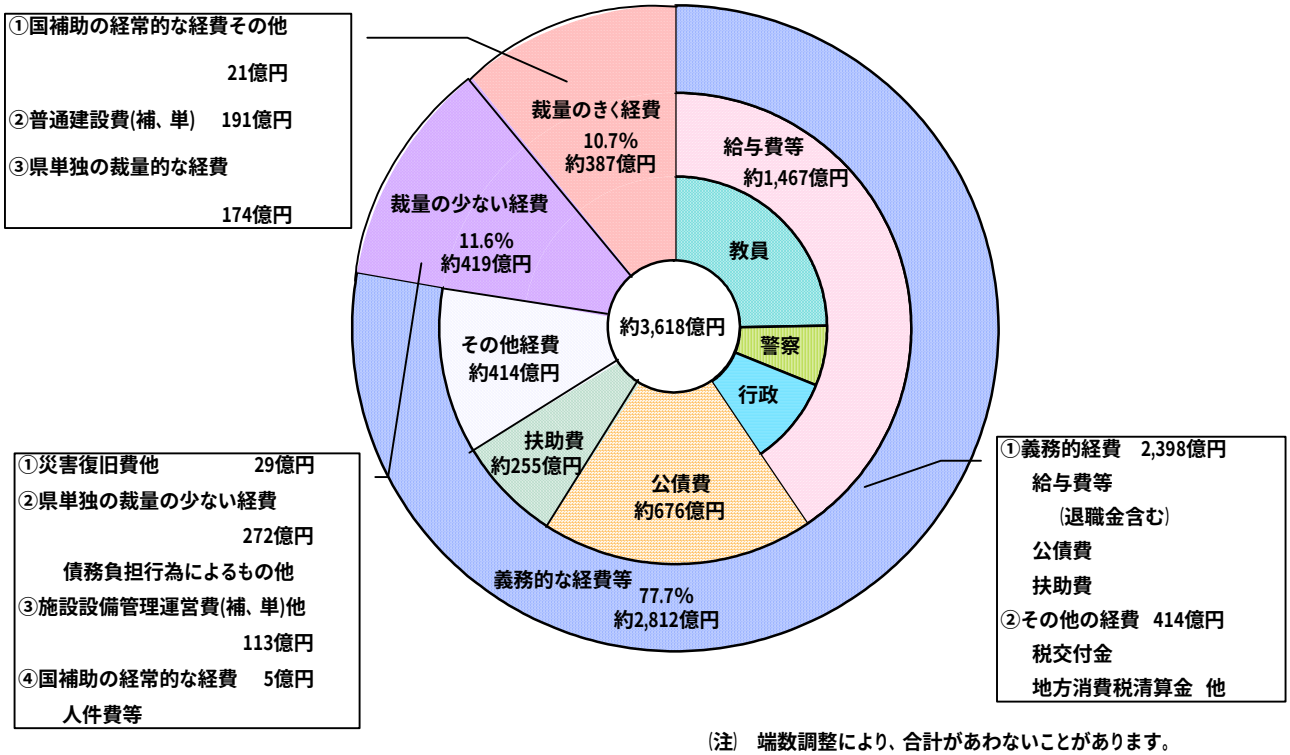
④ 歳入の確保等　約 16 億円
- 新たな税源確保　約6億円
- 未利用県有地の活用　約 10 億円　ほか

⑤ 地方税財政基盤の充実・強化

○一般財源ベースの予算規模で見た経費の状況

平成 18 年度当初予算額は約 5,050 億円ですが、このうち県税や地方交付税など使途が特定されていないいわゆる一般財源は、約 3,618 億円です。ここから教員や警察、行政関係の職員の給与費や借入金の返済である公債費など義務的な経費や、災害復旧費や施設の管理経費など裁量の少ない経費を除くと、裁量のきく経費は、約 387 億円となり、平成 16 年度の約 523 億円に比べ、約 26%の削減となっています。

しかしながら、平成 19 年度は財源不足額がさらに拡大することが見込まれ、引き続き「財政危機回避のための改革プログラム」に沿った取り組みの徹底が必要となっています。



(注)　端数調整により、合計があわないことがあります。

平成 19 年度当初予算編成に向けて

○平成 19 年度当初予算の基本方針について　～ “もったいない”を活かす滋賀県政 ～

“もったいない”という言葉は、滋賀県に根付く、生活哲学と言っても過言ではありません。“もったい”というのは、物事の本質的な価値ですが、それが失われたり、損なわれたりすることを“もったいない”と言います。

平成 19 年度予算編成においては、“もったいない”を活かす滋賀県政、を基本方針に据え、生活者の感覚を生かし、県民の幸せづくりと地域振興につながるよう、全庁挙げて取り組むこととします。

○平成 19 年度当初予算編成の基本的な考え方

平成 19 年度当初予算は、依然厳しい財政状況が見込まれるなかで、私たちの世代だけではなく、子や孫が生きる時代にも豊かさと幸せを実感できる、「次世代育成型」の社会を目指していくために、財政収支の均衡に加えて、県債残高を極力増やさないように配慮していくことが重要です。また、施策構築に当たっては、「対話でつなぐ県政」の実現に十分留意することとし、その地域に暮らす生活者の視点や生活現場からの発想など、県民本位の立場に立ち、参加と提案を踏まえ、魅力ある地域づくりを目指すことも極めて大切です。

このような観点から、平成 19 年度予算編成においては、「財政危機回避のための改革プログラム」の最終年度として、改革プログラムに沿った取り組みを着実に実行するとともに、知事が提示したマニフェストに掲げられた緊急提言や政策提案について、実現方策等を十分検討の上で県の施策とし、“もったいない”を活かす「次世代育成型」の県政に優先的に取り組むほか、「中期戦略プログラム」等の重点的な推進を図ることとしています。

また、予算見積りに当たっては、職員一人ひとりが厳しい財政状況や県の果たすべき役割、本県の将来のあるべき姿を共有しつつ、悲観的にならず、絶えず前向きに対処していくという健全な危機意識を持ち、良いところは継承し、改めるべき点は変革するなど、創意工夫に努めることとしているところです。

平成 19 年度当初予算編成要領「予算見積基準」（抄）

(1) 改革プログラムの内容に沿いつつ、マニフェストに掲げられた緊急提言や政策提案を踏まえた県施策ならびに中期計画の「10 の戦略」等の施策の効果的な推進に向けて、施策・事業仕分けの視点や取り組みを各部局で活用するなど、既存施策の自主的・主体的な点検や見直しを進め、限りある行政資源を効率的・効果的に活用するという観点から、真に必要、緊急かつ有効な事業について見積ること。

(2) 県の会館等公共施設を含む大規模な事業については、既存施設の有効活用を十分検討することとし、既に着手済みのものおよび取り組みが具体化しているもので、知事との協議を了し、事業実施の方針が決定されているもの以外は、原則として要求を認めないこと。

(3) マニフェストに掲げられた緊急提言や政策提案を踏まえた県施策ならびに中期計画の効果的な推進を図るための重要課題等に適切に対処するため、一般財源ベースで概ね 10 億円の予算上の特別枠を設ける。

なお、対象となる事業、取組については、マニフェストの県施策化等の協議を了しているものとし、財政危機回避のための改革に取り組んでいるという趣旨を踏まえ、十分に精査し、見積ること。

(4) 琵琶湖森林づくり県民税を広く有効に活用するため、その充当事業については、「平成 19 年度琵琶湖森林づくり事業にかかる庁内公募の実施について（平 18.10.17 付け滋林緑第 761 号琵琶湖環境部長通知）」による協議を了している事業とし、当該県民税の趣旨を十分に踏まえ、精査し、見積ること。

なお、当該事業を実施する場合における平成 19 年度の予算枠の取り扱いについては、別途協議することとする。

(5) 圏域振興事業については、「「圏域振興事業」の取扱いについて（平 17.10.18 付け滋企調第 618 号、滋予第 444 号政策調整部長、総務部長通知）」に基づき、適切に見積ること。

(6) 各部局の経営努力等を予算に反映する取り組みとして、次の取り扱いを行うこととする。

① 平成 18 年度の予算執行等において、経費削減の努力や工夫を行ったことにより経費の削減が図れるものについて、予算調整課と協議し、削減額の 1/2 相当額の範囲内を、別途必要な事業に充てることができることとする。

② 平成 18 年度に行われる施策・事業の仕分けの視点や取り組みを各部局で活用するなど、改革プログラムを超える既存施策の制度的な見直し等により、配分される予算枠（当然増等を除く）の一部を留保して見積もった場合、当該留保相当額を、平成 20 年度の予算枠に加算することができることとする。

③ これまでにない新たな発想により歳入確保、増収対策に取り組むもの（未利用県有地の売却を除く）については、当該増収相当額を、別途必要な事業に充てることができることとする。

(7) 扶助費(法令に定めるものに限る)、恩給および退職年金費、税交付金、予備費、国直轄事業負担金、災害復旧費等については、所要額を的確に見積ること。

今後に向けて

地方税財源の充実と歳出・歳入一体改革

県民の皆さんの要請に的確に応え、効率的かつ効果的な行財政運営を進めていくためには、身近な地方自治体が自らの権限と財源で、地域に必要な施策を地域にあった形で展開していくことが重要です。しかしながら、国と地方の最終支出と税源配分には依然乖離があり、一方で国の関与や規制が多く残っていることなどから、地方が主体的かつ自立的に地域経営に取り組んでいくためには、地方への権限と税財源の移譲がなされていくことが重要です。

これまでの地方分権一括法や「三位一体の改革」での取り組みについては、地方への権限の移譲や税財源の充実などで自立度が高まったのかという点では、極めて不十分な状況です。

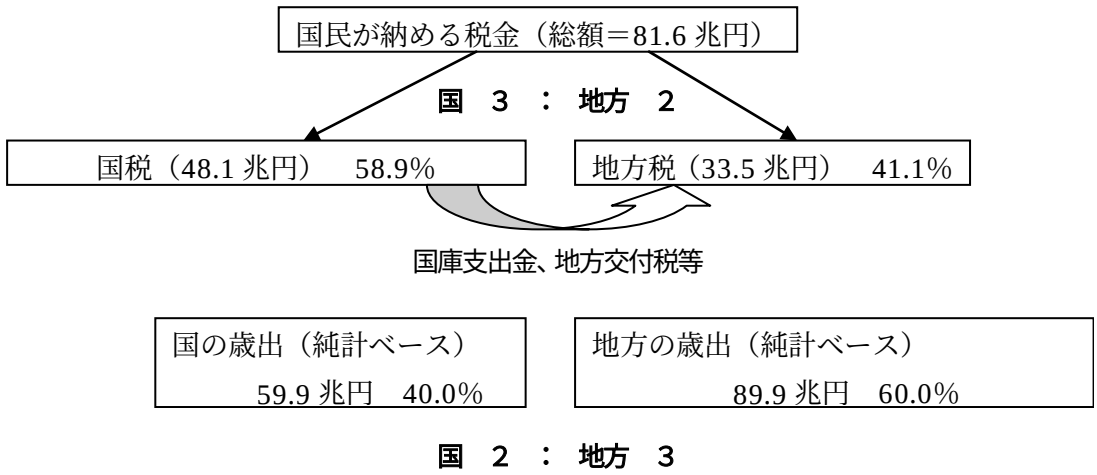
平成 18 年 7 月に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」（いわゆる骨太の方針 2006）においては、成長力・競争力強化とともに、財政健全化に向けて、国・地方を通じた基礎的財政収支の黒字化を目標として、「歳出・歳入一体改革」の取り組みを進めていくこととされました。

この中で、地方財政にあっては、人件費の削減や単独事業の抑制などを国と歩調を合わせて行うとされ、地方交付税にあっては、現行の法定率は堅持し、安定的な財政運営に必要となる地方税や地方交付税等の一般財源の総額は確保するとともに、国の一般会計予算の状況やこれまでの対応等を踏まえ、適切に対処するとされ、具体的な取扱いについては、今後の検討に委ねられるなど、多くの課題が残されています。

また、地方分権に向けては、関係法令の一括した見直し等により、国と地方の役割分担の見直しを進めるとともに、国の関与・国庫補助負担金の廃止・縮小等を図るとされ、地方税については、国と地方の財政状況を踏まえつつ、地方交付税、補助金の見直しとあわせ、税源移譲を含めた税源配分の見直しを行うなど、一体的な検討を図るとされています。

平成 18 年 10 月には「地方分権改革推進法案」が国会に提出され、地方分権に向け、次の段階に一歩を踏み出したところですが、今後の取り組みにおいて、地方の意見が反映されるよう、引き続き取り組んでいく必要があります。

国と地方の最終支出と税源配分（平成 16 年度）



参考

経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006

「新たな挑戦の10年」へ ： 筋肉質の経済構造に変貌した日本経済が立ち向かう3つの挑戦

新たな成長の芽を確実に開花させる

世界の成長センターであるアジアの中核国、世界最先端の省エネ構造・技術、高感性・高品質を求める消費市場

人口減少・少子高齢化の負荷、巨額の政府借金の返済を克服する

少子化の負荷が本格化するまで残された時間は10年程度、借金返済を後世代に先送りする構造、世界的な競争激化

国民生活や都市と地方間での不均衡の問題を克服する。

若年層を中心に教育や就業にばらつき、将来に対する不安感、若年の凶悪犯罪による社会的な不安

①成長力・競争力を強化する取組

経済成長戦略大綱の推進による成長力の強化

- 国際競争力の強化（イノベーションの創出、アジア等のダイナミズムの取り込み他）
- ITとサービス産業の革新による生産性の向上
- 地域・中小企業の活性化（都市再生を含む）
- 官業の民間開放や規制改革により新たな需要の創出
- 生産性向上型の制度インフラ（ヒト、モノ、カネ等）

民の力を引き出す制度とルールの改革

- 規制改革
- 企業のガバナンス強化、競争政策の厳格化
- 消費者基本計画の推進、NPO活動促進

③安全・安心の確保と柔軟で多様な社会の実現

社会保障制度の総合的改革

再チャレンジ支援

総合的な少子化対策の推進

生活におけるリスクへの対処

豊かな生活に向けた環境整備

②財政健全化への取組

歳出・歳入一体改革に向けた取組

- 経済と財政の一体的な改革、改革実施の「7つの原則」
- 「財政健全化第Ⅱ期目標」…2011年度国・地方の基礎的財政収支黒字化
  - ・黒字化のための必要対応額　16．5兆円程度（堅実な経済成長率を前提）
  - ・「歳出改革」歳出削減策　14．3～11．4兆円
    - ・各分野にわたるメリハリある削減とそのための制度的積み上げ
    - ・経済社会情勢の変化に対応した弾力的対応と見直し
- 「財政健全化第Ⅲ期目標」…2010年代半ば　国・地方合計の債務残高GDP比の安定的引き下げ、国単独でも目指す
- 「歳入改革」

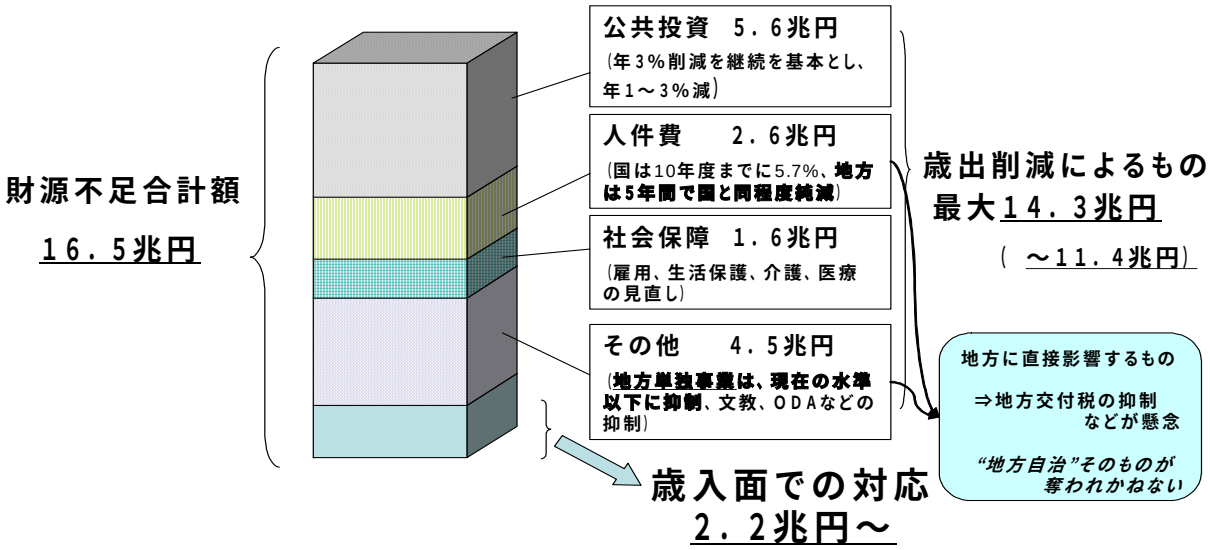
  第Ⅱ期の差額への対応にとどまらず、以下を踏まえた抜本的・一体的税制改革に向け鋭意作業
  - ・政策的課題への対応。なお税制の頻繁な変更による混乱回避などに留意
  - ・ネットベースでの所要の歳入確保、社会保障安定財源としての消費税の位置づけについて対応関係の適合性検討
  - ・構造的持続的に財政健全化の中長期的目標を達成しうる体質の具備

「簡素で効率的な政府」への取組

- 郵政民営化、政策金融改革、資産・債務改革、特別会計改革、市場化テスト

歳出・歳入一体改革の概要

目標：2011年度国と地方の基礎的財政収支を黒字化

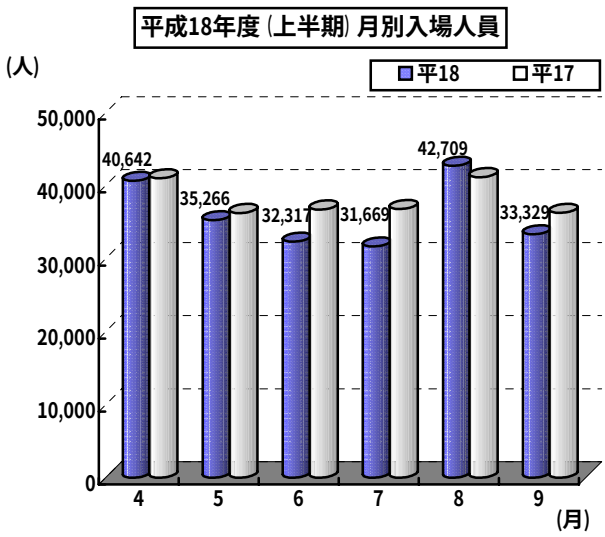


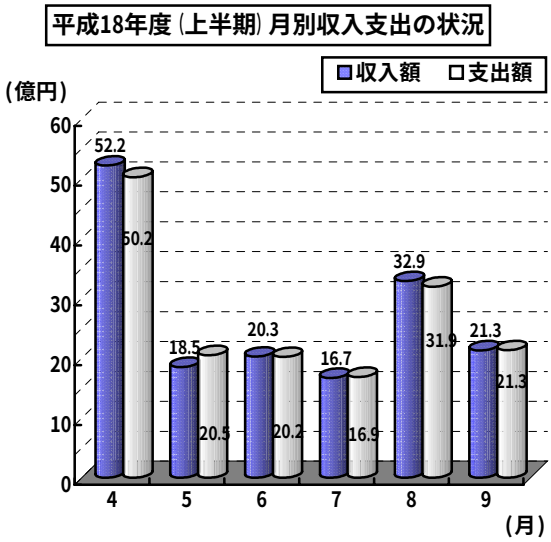
4　収益事業の経営状況

県では、公営の収益事業としてモーターボート競走法に基づいて、競艇事業を実施しています。

この事業については、経理の明確化と収益の適正化を期するため特別会計を設けて運営しており、その収益金は、一般会計に組み入れて、県民の福祉や教育の充実につながる諸事業の財源として有益に活用しています。

なお、平成 18 年度当初予算においては、一般会計へ 1 億円の繰出金を予定しています。



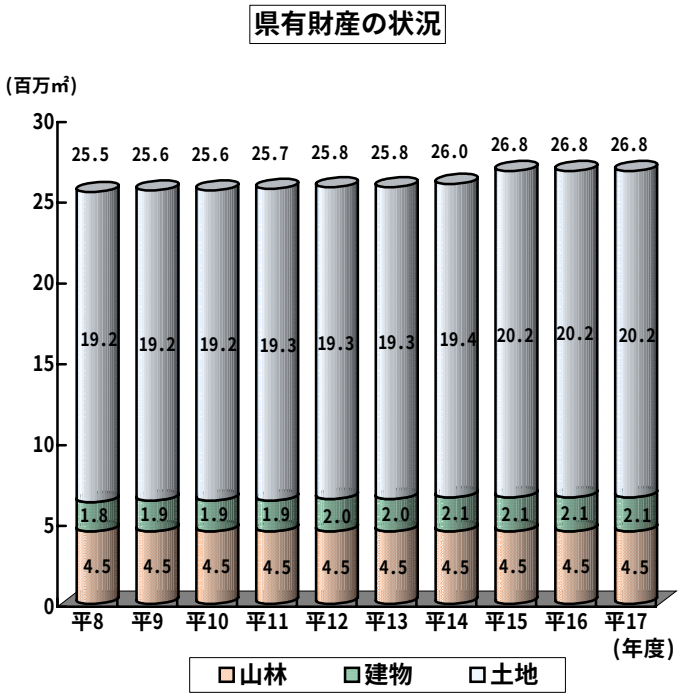


付表　第 16 表　平成 18 年度公営競技事業（競艇事業）実施状況（平成 18 年 9 月 30 日現在）　→　67 ページ

5　県有財産の状況

県は、県民の皆さんに利用していただくための文化施設や社会福祉施設、学校、公園などの土地や建物のほか、山林、有価証券などの財産を所有しています。

平成 18 年3月 31 日現在の県有財産は、土地 2,019 万 2 千㎡、建物 210 万㎡、基金 784 億 3,755 万 4 千円などとなっています。



付表　第 17 表　県有財産現在高状況（平成 18 年 3 月 31 日現在）　→　68 ページ

Ⅱ　公営企業の業務状況

１　病院事業の業務状況

事業の概要

高度専門医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、次の３センターを運営しています。

病　院　名	診 療 開 始	診療科	病 床 数	建物延面積
成 人 病 セ ン タ ー	昭和51年４月	19科	541床	71,829.61㎡
小児保健医療センター	昭和63年４月	9科	100床	9,436.06㎡
精 神 医 療 セ ン タ ー	平成４年９月	3科	100床	8,151.09㎡

患者の利用状況

平成 18 年度上半期においては、県立 3 センターを合わせると、入院患者数は 99,067 人、外来患者数は 153,998 人で、前年度同期に比べて、入院患者数については 3,907 人、外来患者数については 2,270 人の減少となりました。

なお、各センターの患者の利用状況は、次のとおりです。

●患者数　（単位：人）

区　分			平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度
			上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期
成人病センター	入院	患者延数	79,356	77,751	75,713	76,092	75,046	73,608	72,756
		1日平均	433.6	424.9	413.7	418.1	410.1	404.4	397.6
	外来	患者延数	121,663	121,394	124,381	121,994	124,078	120,727	119,121
		1日平均	981.2	1,011.6	1,019.5	1,025.2	1,017.0	1,006.1	953.0
小児保健医療センター	入院	患者延数	11,690	13,390	13,964	11,812	12,253	11,623	11,377
		1日平均	63.9	73.2	76.3	64.9	67.0	63.9	62.2
	外来	患者延数	20,030	19,566	19,723	19,239	21,023	21,964	22,786
		1日平均	161.5	163.1	161.7	161.7	172.3	183.0	182.3
精神医療センター	入院	患者延数	16,213	16,043	15,583	15,785	15,675	15,148	14,934
		1日平均	88.6	87.7	85.2	86.7	85.7	83.2	81.6
	外来	患者延数	10,911	10,710	10,986	10,833	11,167	11,194	12,091
		1日平均	88.0	89.3	90.0	91.0	91.5	93.3	96.7
合　計	入院	患者延数	107,259	107,184	105,260	103,689	102,974	100,379	99,067
		1日平均	586.1	585.7	575.2	569.7	562.7	551.5	541.3
	外来	患者延数	152,604	151,670	155,090	152,066	156,268	153,885	153,998
		1日平均	1,230.7	1,263.9	1,271.2	1,277.9	1,280.9	1,282.4	1,232.0

建設改良事業の状況

平成 18 年度上半期は、医療機器の整備および更新を行うとともに、平成 17 年度に着手した成人病センター放射線治療棟の改修工事を完了しました。

経理の状況

予算の補正の状況

平成 18 年 2 月県議会定例会での議決後、予算の補正はしていません。

予算の執行状況

平成 18 年度上半期の予算の執行状況は、次のとおりです。

●収益的収支　　（単位：千円）

科目		当初予算額	前年度からの繰越（財源充当）額	予算現額 (A)	執行額 (B)	(B)/(A) (%)
病院事業収益		16,642,000	－	16,642,000	8,113,290	48.8
	医業収益	13,886,614	－	13,886,614	6,891,509	49.6
	医業外収益	2,540,386	－	2,540,386	1,100,902	43.3
	附帯事業収益	215,000	－	215,000	120,879	56.2
病院事業費用		17,537,000	－	17,537,000	7,062,369	40.3
	医業費用	16,461,925	－	16,461,925	6,677,537	40.6
	医業外費用	860,075	－	860,075	295,747	34.4
	附帯事業費用	215,000	－	215,000	89,085	41.4

●資本的収支　　（単位：千円）

科目		当初予算額	前年度からの繰越（財源充当）額	予算現額 (A)	執行額 (B)	(B)/(A) (%)
資本的収入		1,265,000	－	1,265,000	246,750	19.5
	企業債	801,000	－	801,000	－	－
	負担金	464,000	－	464,000	246,750	53.2
資本的支出		2,046,000	－	2,046,000	620,330	30.3
	建設改良費	844,231	－	844,231	168,675	20.0
	企業債償還金	1,201,769	－	1,201,769	451,655	37.6

(注)　資本的支出額に対する資本的収入額の不足は、内部留保資金等で補てんしました。

また、以上の予算執行の状況を企業会計原則に従って合計残高試算表にしますと、平成 18 年 9 月 30 日現在では次のとおりです。

●**合計残高試算表**（平成 18 年 9 月 30 日現在）　　（単位：千円）

借方 残高	借方 合計	勘定科目	貸方 合計	貸方 残高
52,672,151	83,300,534	〔資産の部〕	49,608,068	18,979,685
45,681,152	45,681,152	固定資産		
		減価償却累計額	18,979,685	18,979,685
6,176,024	36,804,407	流動資産	30,628,383	
814,975	814,975	繰延勘定		
	3,612,588	〔負債の部〕	4,451,775	839,187
	2,884,570	未払金	3,632,040	747,470
	147	前受金	46,767	46,620
	727,871	預り金	772,968	45,097
10,369,217	10,820,872	〔資本の部〕	42,623,230	42,171,575
		自己資本金	16,415,092	16,415,092
	451,655	借入資本金	25,019,101	24,567,446
		資本剰余金	1,189,037	1,189,037
10,369,217	10,369,217	繰越欠損金		
	237,256	〔収益の部〕	8,350,546	8,113,290
	237,185	医業収益	7,128,694	6,891,509
	71	医業外収益	1,100,973	1,100,902
		附帯事業収益	120,879	120,879
7,062,369	7,065,871	〔費用の部〕	3,502	
6,677,537	6,680,943	医業費用	3,406	
295,747	295,747	医業外費用		
89,085	89,181	附帯事業費用	96	
70,103,737	105,037,121	合計	105,037,121	70,103,737

企業債の状況

平成 18 年 9 月 30 日現在の企業債の現在高は 24,567,446 千円です。

2　工業用水道事業の業務状況

事業の概要

工業用水の安定的な供給を通じて本県の工業振興に寄与するため、次の２事業を行っています。

事　業　名	給水開始	給　水　先
彦根工業用水道事業 給水能力　48,500㎥／日	昭和46年5月	彦根市、多賀町に立地する企業12社
南部工業用水道事業 給水能力　74,400㎥／日	昭和43年5月	守山市、栗東市、野洲市、湖南市、甲賀市、竜王町に立地する企業51社

給水状況

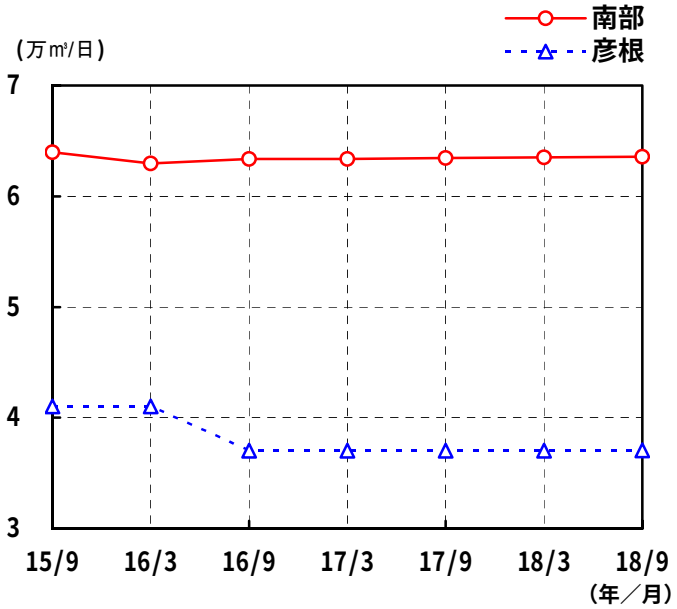
○彦根工業用水道事業

平成18年度上半期の基本水量は、12社合計 37,062 ㎥/日で、前年度同期に比べ20㎥/日（0.05%）増加しました。

○南部工業用水道事業

平成18年度上半期の基本水量は、51社合計 63,587㎥/日で、前年度同期に比べ132㎥/日（0.2%）増加しました。

近年の基本水量の状況



建設改良事業の状況

○南部工業用水道事業

平成18年度上半期は、吉川浄水場排水処理施設更新工事、炭酸ガス注入施設整備工事に着手するとともに、送水管布設替工事等を実施しました。

経理の状況

予算の補正の状況

平成 18 年２月県議会定例会での議決後、予算の補正はしていません。

予算の執行状況

平成 18 年度上半期の予算の執行状況は、次のとおりです。

●収益的収支　　（単位：千円）

科　　目	当初予算額	前年度からの繰越（財源充当）額	予算現額 (A)	執行額 (B)	(B)/(A) (%)
工業用水道事業収益	1,329,600	－	1,329,600	563,802	42.4
営業収益	1,326,683	－	1,326,683	561,523	42.3
営業外収益	2,917	－	2,917	2,279	78.1
工業用水道事業費用	1,089,100	－	1,089,100	239,417	22.0
営業費用	937,275	－	937,275	182,319	19.5
営業外費用	151,825	－	151,825	57,098	37.6

●資本的収支　　（単位：千円）

科　　目	当初予算額	前年度からの繰越（財源充当）額	予算現額 (A)	執行額 (B)	(B)/(A) (%)
資本的収入	224,900	226,949	451,849	60,121	13.3
企業債	195,000	70,000	265,000	59,000	22.3
補助金	27,900	21,732	49,632	－	－
諸収入	2,000	135,217	137,217	1,121	0.8
資本的支出	671,200	231,664	902,864	196,090	21.7
建設改良費	292,100	231,664	523,764	3,660	0.7
企業債償還金	378,356	－	378,356	192,430	50.9
固定資産購入費	744	－	744	－	－

(注)　資本的支出額に対する資本的収入額の不足は、内部留保資金等で補てんしました。

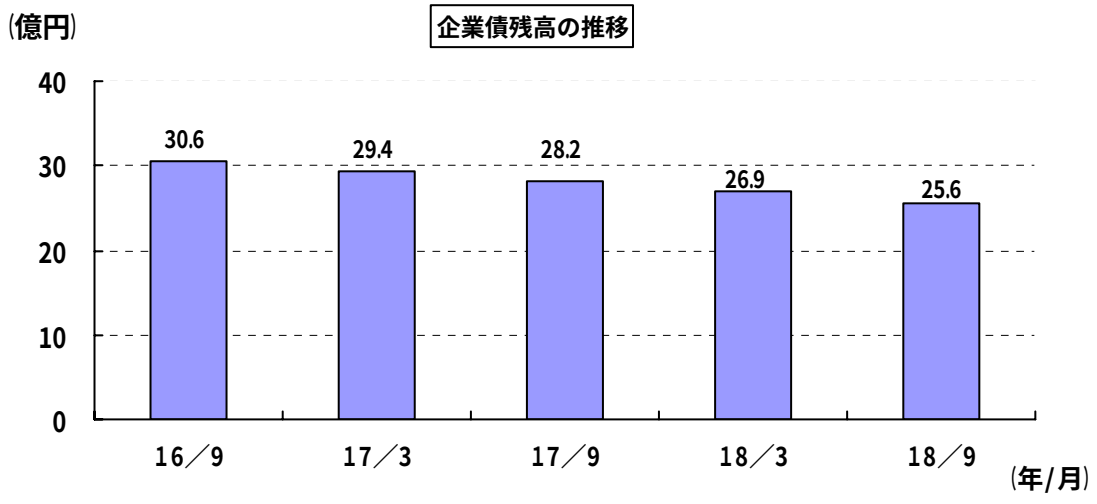
また、以上の予算執行の状況を企業会計原則に従って合計残高試算表にしますと、平成 18 年 9 月 30 日現在では次のとおりです。

●合計残高試算表（平成 18 年 9 月 30 日現在）　　（単位：千円）

借方		勘定科目	貸方	
残高	合計		合計	残高
22,501,118	24,398,887	〔資産の部〕	9,580,804	7,683,035
19,638,444	20,122,553	固定資産	8,167,144	7,683,035
2,862,674	4,276,334	流動資産	1,413,660	
	244,592	〔負債の部〕	799,338	554,746
		固定負債	380,230	380,230
	244,592	流動負債	419,108	174,516
	416,035	〔資本の部〕	14,377,525	13,961,490
	192,430	資本金	8,275,018	8,082,588
	223,605	剰余金	6,102,507	5,878,902
		〔収益の部〕	537,064	537,064
		営業収益	534,784	534,784
		営業外収益	2,280	2,280
235,217	235,316	〔費用の部〕	99	
178,119	178,218	営業費用	99	
57,098	57,098	営業外費用		
22,736,335	25,294,830	合計	25,294,830	22,736,335

企業債の状況

平成 18 年 9 月 30 日現在の企業債の現在高は 2,559,958 千円です。



3　上水道供給事業の業務状況

事業の概要

各市町が行っている水道事業への供給事業として、水道水の広域的、安定的な給水を行うため、次の２事業を行っています。

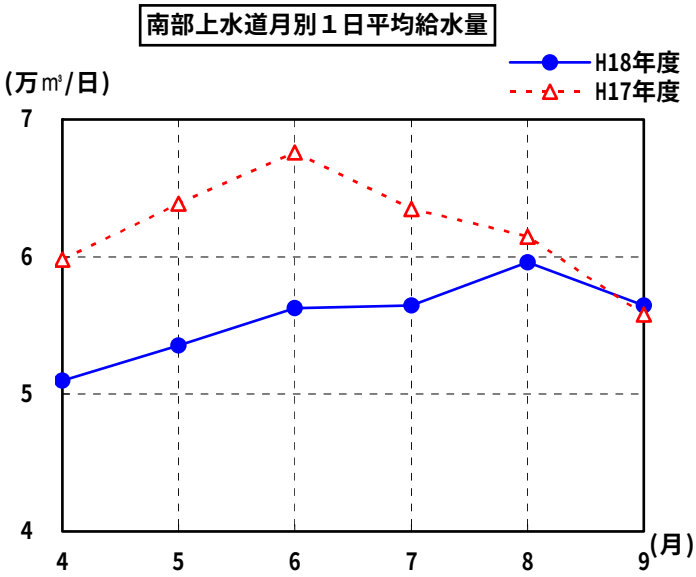
事　業　名	給 水 開 始	給　水　先
南部上水道供給事業 給水能力　81,100㎥／日	昭和53年８月	草津市、守山市、栗東市、野洲市、湖南市
東南部上水道供給事業 給水能力 中部　82,700㎥／日 甲賀　35,000㎥／日	〔中部地区〕 昭和54年11月	近江八幡市、東近江市、安土町、日野町、竜王町
	〔甲賀地区〕 昭和59年６月	甲賀市

給 水 状 況

○南部上水道供給事業

平成 18 年度上半期の給水状況は、給水人口 355,223 人（H18.3.31 現在）に対し、１日平均給水量 55,566 ㎥となっています。

１日平均給水量を前年度同期と比較すると、6,453 ㎥（10.4%）減少しました。



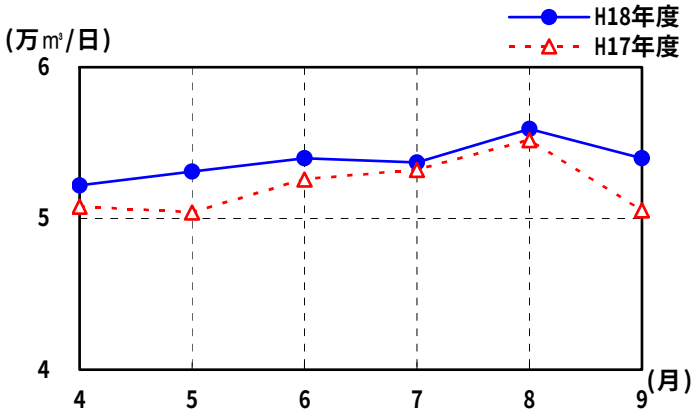
○東南部上水道供給事業

■中部地区

平成 18 年度上半期の給水状況は、給水人口 209,039 人（H18.3.31 現在）に対し、１日平均給水量 53,814 ㎥となっています。

１日平均給水量を前年度同期と比較すると、1,699 ㎥（3.3%）増加しました。

東南部上水道(中部地区)月別１日平均給水量

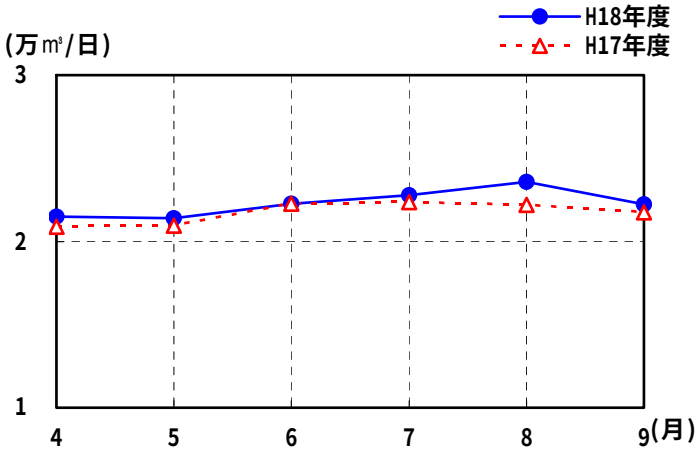


■甲賀地区

平成 18 年度上半期の給水状況は、給水人口 66,394 人（H18.3.31 現在）に対し、１日平均給水量 22,289 ㎥となっています。

１日平均給水量を前年度同期と比較すると、552 ㎥(2.5%)増加しました。

東南部上水道(甲賀地区)月別１日平均給水量



建設改良事業の状況

○南部上水道供給事業

平成 18 年度上半期は、第 1 次拡張事業の整備を前年度に引き続き実施しました。

○東南部上水道供給事業

■中部地区

平成 18 年度上半期は、電気設備現場盤等更新工事等に着手しました。

■甲賀地区

平成 18 年度上半期は、沈澱池・ろ過池改修工事等に着手しました。

経理の状況

予算の補正の状況

平成 18 年 9 月県議会定例会において、事業費用は支払利息の減により 13,178 千円の減額補正を行いました。また、補助事業費の増および企業債の借換えのため、資本的収入を 404,300 千円、資本的支出を 768,452 千円、それぞれ増額補正しました。

予算の執行状況

平成 18 年度上半期の予算の執行状況は、次のとおりです。

●収益的収支 （単位：千円）

科　　目	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越（財源充当）額	予算現額 (A)	執行額 (B)	(B)/(A) (%)
上水道供給事業収益	5,790,800	－	－	5,790,800	2,625,678	45.3
営業収益	5,375,541	－	－	5,375,541	2,239,106	41.7
営業外収益	415,259	－	－	415,259	386,572	93.1
上水道供給事業費用	4,232,800	△ 13,178	－	4,219,622	873,269	20.7
営業費用	3,373,846	－	－	3,373,846	506,854	15.0
営業外費用	858,954	△ 13,178	－	845,776	366,415	43.3

●資本的収支 （単位：千円）

科　　目	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越（財源充当）額	予算現額 (A)	執行額 (B)	(B)/(A) (%)
資本的収入	1,532,700	404,300	386,921	2,323,921	568,300	24.5
企業債	855,000	248,300	120,000	1,223,300	568,300	46.5
補助金	253,000	78,000	68,000	399,000	－	－
出資金	296,332	78,000	68,000	442,332	－	－
諸収入	128,368	－	130,921	259,289	－	－
資本的支出	4,505,200	768,452	525,518	5,799,170	1,722,273	29.7
建設改良費	2,268,800	312,000	525,518	3,106,318	284,824	9.2
企業債償還金	1,963,911	456,452	－	2,420,363	1,432,701	59.2
他会計からの長期借入金償還金	266,886	－	－	266,886	－	－
固定資産購入費	5,603	－	－	5,603	4,748	84.7

(注)　資本的支出額に対する資本的収入額の不足は、内部留保資金等で補てんしました。

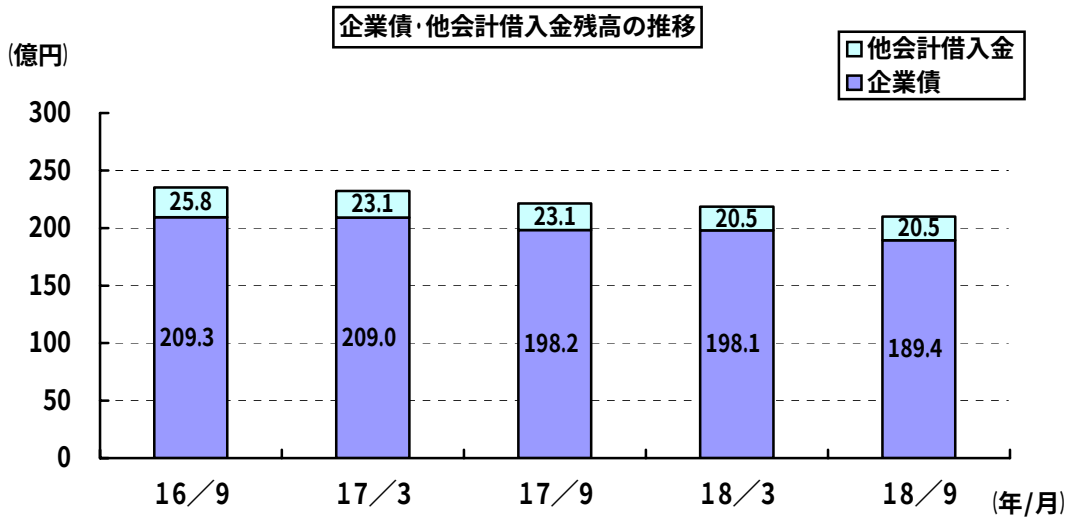
また、以上の予算執行の状況を企業会計原則に従って合計残高試算表にしますと、平成 18 年 9 月 30 日現在では次のとおりです。

●合計残高試算表（平成 18 年 9 月 30 日現在）　　（単位：千円）

借方		勘定科目	貸方	
残高	合計		合計	残高
77,784,627	86,679,012	〔資産の部〕	35,484,465	26,590,080
71,628,706	73,665,587	固定資産	28,626,961	26,590,080
6,155,921	13,013,425	流動資産	6,857,504	
	1,337,865	〔負債の部〕	2,812,411	1,474,546
		固定負債	1,220,133	1,220,133
	1,337,865	流動負債	1,592,278	254,413
	2,909,682	〔資本の部〕	50,972,891	48,063,209
	1,432,701	資本金	33,309,312	31,876,611
	1,476,981	剰余金	17,663,579	16,186,598
		〔収益の部〕	2,519,053	2,519,053
		営業収益	2,132,482	2,132,482
		営業外収益	386,571	386,571
862,261	862,578	〔費用の部〕	317	
495,846	496,163	営業費用	317	
366,415	366,415	営業外費用		
78,646,888	91,789,137	合計	91,789,137	78,646,888

企業債および他会計借入金の状況

平成 18 年 9 月 30 日現在の企業債の現在高は 18,944,295 千円です。また、他会計借入金の現在高は 2,045,864 千円で、その内訳は、借入資本金が 1,696,227 千円、固定負債が 349,637 千円です。



Ⅲ　企業会計的手法で見た滋賀県財政

１　平成１７年度バランスシート等の概要

現在、国や地方公共団体の会計は、「収入」と「支出」の面からのみ財務管理するいわゆる単式簿記で処理されていますが、近年、財務状況を資産や負債といった側面から把握する手法として、企業会計的手法で見る試みがなされており、本県においてもバランスシート等の財務諸表を作成しています。

今年度は普通会計におけるバランスシート、公営事業会計を含めたバランスシート、行政コスト計算書および総務省が作成した試行マニュアルに従って、地方三公社や県出資比率が二分の一以上の第三セクターなど関係団体を含めた連結バランスシートを試算しました。なお、参考としてキャッシュ・フロー計算書を作成しています。

○平成１７年度の特徴

バランスシート

資産：　対前年度△167 億円

有形固定資産、流動資産が減少

■有形固定資産は、減価償却費の増加等により減少するとともに、県債管理基金等の基金の取崩しや歳計現金の減少等により流動資産が大幅に減少しました。

負債：　対前年度＋135 億円

固定負債、流動負債が増加

■臨時財政対策債などの発行により、県債残高が増加したため、前年度に引き続き固定負債が増加するとともに、県債の翌年度償還予定額が増加したため、流動負債も増加しました。

正味資産：　対前年度△302 億円

一般財源等が大幅に減少

■正味資産は、一般財源等が前年度に比べ 257 億円の減となり、これまでの世代によって負担された比率が低下し、将来世代の負担が増加しています。

行政コスト計算書

県民１人当たりコスト：
対前年度△14,024 円

人にかかるコストをはじめすべての性質別コストで減少

■人にかかるコストは、職員給与費の減等により県民１人当たりで 2,527 円の減になるとともに、普通建設事業費にかかる補助金等の減により移転支出的コストが県民１人当たりで 8,667 円の減となるなど、すべての性質別コストで減少しました。

2　バランスシート

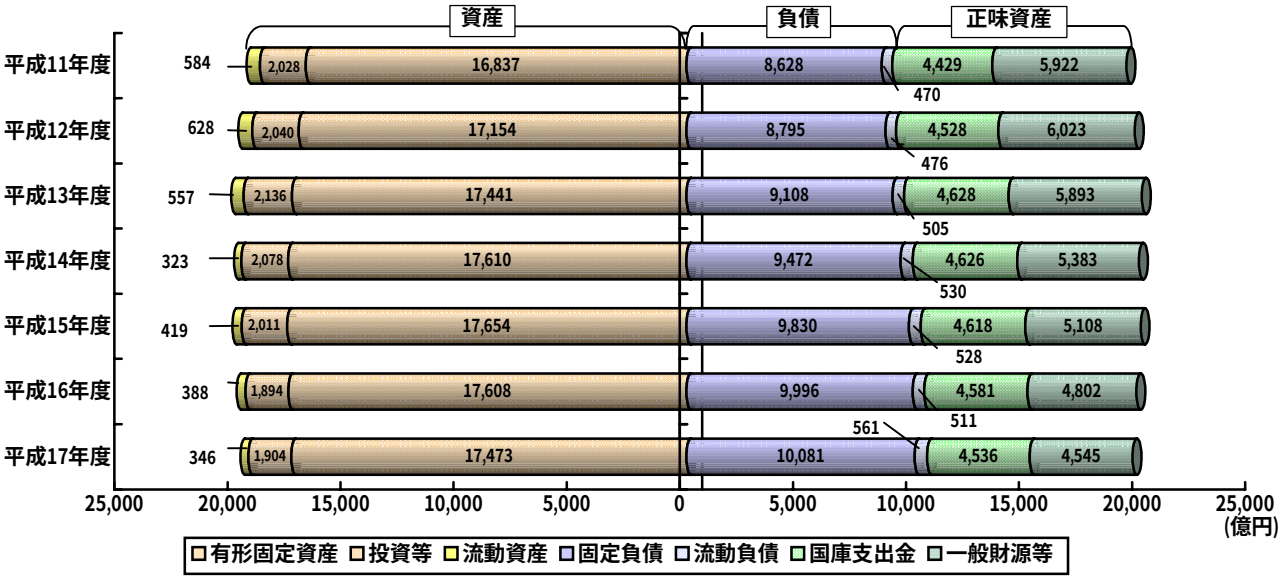
バランスシート（普通会計）

平成 18 年 3 月 31 日現在のバランスシート（普通会計）については、資産合計が 1 兆 9,723 億円、負債合計が 1 兆 642 億円となり、前年度（平成 17 年 3 月 31 日現在。以下同じ。）に比べ資産が 167 億円の減、負債が 135 億円の増となっています。一方、正味資産合計は 9,081 億円で、前年度に比べ 302 億円の減となっています。

●主な項目の状況　　（単位：億円・%）

項目		平成17年度		平成16年度		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
資産合計		19,723	100.0	19,890	100.0	△ 167	△ 0.8
	有形固定資産	17,473	88.6	17,608	88.5	△ 135	△ 0.8
	投資等	1,904	9.6	1,894	9.5	10	0.5
	流動資産	346	1.8	388	2.0	△ 42	△ 10.8
負債合計		10,642	100.0	10,507	100.0	135	1.3
	固定負債	10,081	94.7	9,996	95.1	85	0.9
	流動負債	561	5.3	511	4.9	50	9.8
正味資産合計		9,081	100.0	9,383	100.0	△ 302	△ 3.2
	国庫支出金	4,536	50.0	4,581	48.8	△ 45	△ 1.0
	一般財源等	4,545	50.0	4,802	51.2	△ 257	△ 5.4
負債・正味資産合計		19,723		19,890		△ 167	△ 0.8

各項目の年度別推移



資産の状況

平成 17 度末の資産合計 1 兆 9,723 億円のうち、河川、道路等のインフラ施設や県立学校等の有形固定資産は 1 兆 7,473 億円で、総資産の 88.6%を占め、投資及び出資金、貸付金、基金を含めた投資等が 1,904 億円、現金預金等の流動資産が 346 億円と続いています。

○有形固定資産について

資産の大半を占める有形固定資産を行政目的別に見ますと、河川や道路等の整備等の経費である土木費が 1 兆 587 億円（60.6%）と最も大きな割合を占め、次いで、県立学校の整備等の経費である教育費が 2,719 億円（15.6%）、土地改良事業や農林道の整備等の経費である農林水産業費が 2,698 億円（15.4%）、この３つで全体の 91.6%を占めています。

また、前年度に比べ、有形固定資産合計で 135 億円の減となっており、そのうち農林水産業費で 88 億円、教育費で 16 億円の減となっています。

●有形固定資産の内訳　（単位：億円・%）

項目	平成17年度		平成16年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
土木費	10,587	60.6	10,585	60.1	2	0.0
教育費	2,719	15.6	2,735	15.5	△ 16	△ 0.6
農林水産業費	2,698	15.4	2,786	15.8	△ 88	△ 3.2
総務費	536	3.1	543	3.1	△ 7	△ 1.3
警察費	397	2.3	395	2.3	2	0.5
衛生費	150	0.8	158	0.9	△ 8	△ 5.1
商工費	138	0.8	145	0.8	△ 9	△ 4.8
民生費	136	0.8	145	0.8	△ 7	△ 6.2
労働費	34	0.2	37	0.2	△ 3	△ 8.1
その他	78	0.4	79	0.5	△ 1	△ 1.3
合計	17,473	100.0	17,608	100.0	△ 135	△ 0.8

○投資等について

投資等の内訳は、貸付金が 828 億円で、投資及び出資金 558 億円が続いています。前年度と比べて全体で 10 億円の増となっています。

●投資等の内訳　（単位：億円・%）

項目	平成17年度		平成16年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
投資及び出資金	558	29.3	546	28.8	12	2.2
貸付金	828	43.5	848	44.8	△ 20	△ 2.4
基金	518	27.2	500	26.4	18	3.6
合計	1,904	100.0	1,894	100.0	10	0.5

○流動資産について

流動資産は、財政調整基金、県債管理基金と歳計現金からなる現金・預金が291億円で84.1%を占め、前年度に比べ、全体で42億円の減となっています。

●流動資産の内訳 （単位：億円・%）

項目	平成17年度		平成16年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
現金・預金	291	84.1	326	84.0	△ 35	△ 10.7
未収金	55	15.9	62	16.0	△ 7	△ 11.3
合計	346	100.0	388	100.0	△ 42	△ 10.8

負債の状況

負債合計は1兆642億円で、前年度に比べ135億円の増となっています。そのうち、社会資本の整備のために借り入れた地方債の残高に係るもの（固定負債中の地方債と流動負債中の翌年度償還予定額の計）が8,901億円で、負債合計の83.6%を占め、前年度に比べ104億円の増となっています。

また、全職員が年度末に普通退職したものと仮定して積算した退職給与引当金は1,741億円で、前年度に比べ、31億円の増となっています。

●負債の内訳 （単位：億円・%）

項目		平成17年度		平成16年度		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
固定負債		10,081	100.0	9,996	100.0	85	0.9
	地方債	8,340	82.7	8,286	82.9	54	0.7
	退職給与引当金	1,741	17.3	1,710	17.1	31	1.8
流動負債		561	100.0	511	100.0	50	9.8
	翌年度償還予定額	561	100.0	511	100.0	50	9.8
合計		10,642		10,507		135	1.3

正味資産の状況

正味資産とは、資産合計から負債合計を差し引いたもので、これまで行ってきた社会資本整備に要した費用のうち、既に負担した（返済を要しない）金額を表しています。

平成17年度末の正味資産合計は9,081億円であり、内訳は国庫支出金が4,536億円、一般財源等が4,545億円となっており、前年度に比べ、国庫支出金が45億円、一般財源等が257億円の減となっています。

県民１人当たりのバランスシート

バランスシートを県民１人当たりで見ると、資産は 1,444 千円、負債は 779 千円、正味資産は 665 千円となっており、前年度に比べ、資産は 19 千円の減、負債は 6 千円の増、正味資産は 25 千円の減となっています。

●県民１人当たりのバランスシート　　（単位：円）

項目		平成17年度	平成16年度	増減
資産合計		1,444,467	1,463,299	△ 18,832
	有形固定資産	1,279,678	1,295,402	△ 15,724
	投資等	139,432	139,348	84
	流動資産	25,357	28,549	△ 3,192
負債合計		779,396	772,986	6,410
	固定負債	738,316	735,414	2,902
	流動負債	41,080	37,572	3,508
正味資産合計		665,071	690,313	△ 25,242
	国庫支出金	332,246	337,035	△ 4,789
	一般財源等	332,825	353,278	△ 20,453
負債・正味資産合計		1,444,467	1,463,299	△ 18,832

分析指標を活用した財務分析

企業会計的な手法で地方公共団体の財政状況を見る際の分析指標については、現状では統一的な見方が定まっていませんので、昨年度と同様の指標を用いて分析したものを例示します。

○社会資本形成の世代間負担比率

これは、社会資本の整備の結果を示す有形固定資産の合計額と、そのうち正味資産によって形成されている額の比率で、これまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものです。この比率が高いほど将来世代の負担が少ないといえます。

$$\frac{\text{正味資産額　9,081億円}}{\text{有形固定資産合計　1兆7,473億円}} \times 100 = 52.0\%$$

○流動比率

これは、１年以内に返済する必要がある負債（流動負債）と、これの返済に充てることができる資産（流動資産）の比率で、この割合が高いほど短期的な負債対応力があることを示しています。

$$\frac{\text{流動資産　346億円}}{\text{流動負債　561億円}} \times 100 = 61.7\%$$

○決算額対資産比率

これは、バランスシートの資産合計を当該年度の歳入決算額で除したもので、資産合計が本県の歳入合計の何年分に相当するかを示しています。この年数が多いほど社会資本の整備が進んでいるといえます。

$$\frac{\text{資産合計額　1兆9,723億円}}{\text{平成17年度歳入決算額　4,982億円}} = 3.96\text{年分}$$

(参考)　類似団体との数値比較

	世代間負担比率	流動比率	決算額対資産比率	人　口	財政力指数
滋　賀　県	%	%	年分	千人	
平17	52.0	61.7	3.96	1,365	0.44908
平16	53.3	75.9	3.80	1,359	0.44246
平15	55.1	79.4	3.65	1,354	0.44500
平14	56.8	60.9	3.54	1,348	0.45369
平13	60.3	110.3	3.35	1,341	0.44078
平12	61.5	131.9	3.35	1,335	0.46545
平11	61.5	124.3	3.11	1,326	0.50435
人口類似					
岩　手	52.4	60.9	4.07	1,388	0.27297
奈　良	48.3	127.4	3.89	1,430	0.35709
沖　縄	76.9	93.4	4.70	1,382	0.27066
財政力類似					
宮　城	52.1	59.0	3.73	2,345	0.48082
京　都	38.4	36.6	2.54	2,566	0.48049
岡　山	54.1	22.0	3.41	1,955	0.42366

(注) 1　類似団体は、総務省方式を採用している団体の中から選んでいます。
2　他県のデータは、平成16年度バランスシートの数値を用いています。
3　人口は、それぞれの年度末の住民基本台帳人口です。

付表　第18表　普通会計バランスシート（平成18年3月31日現在）　→　67ページ

解　説

○バランスシート（普通会計）

毎年3月31日時点での本県の保有する資産、負債および正味資産の状況を明らかにしたもの。出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、3月31日までに終了したものとして処理しており、また計上している数値の基礎資料としては、基本的に普通会計決算状況調査等を用いています。

バランスシート（予算会計全体）

予算会計全体のバランスシートは、普通会計に加え、上水道供給事業、工業用水道事業、病院事業の地方公営企業法を適用する企業会計と下水道事業、競艇事業の特別会計を併せた公営事業会計を総合化して示しています。

作成に当たっては、普通会計との重複などを調整した上で、その純計を表示しています。

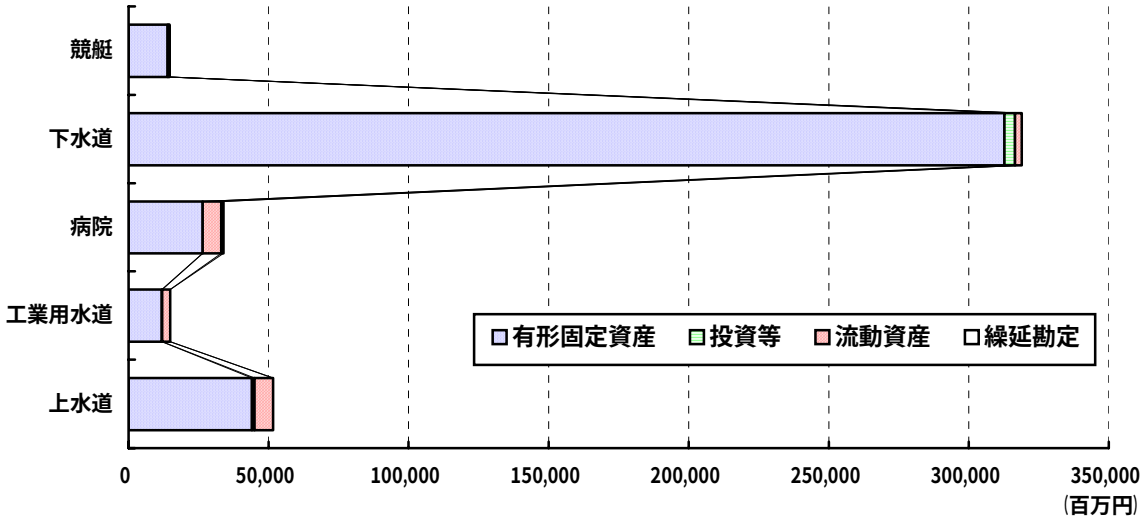
●主な項目の状況　　（単位：億円・%）

項目		平成17年度		平成16年度		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
資産合計		24,041	100.0	24,194	100.0	△ 153	△ 0.6
	有形固定資産	21,565	89.7	21,686	89.6	△ 121	△ 0.6
	投資等	1,936	8.1	1,921	8.0	15	0.8
	流動資産	532	2.2	578	2.4	△ 46	△ 8.0
	繰延勘定	8	0.0	9	0.0	△ 1	△ 11.1
負債合計		11,820	100.0	11,688	100.0	132	1.1
	固定負債	11,153	94.4	11,074	94.7	79	0.7
	流動負債	667	5.6	614	5.3	53	8.6
正味資産合計		12,221	100.0	12,506	100.0	△ 285	△ 2.3
負債・正味資産合計		24,041		24,194		△ 153	△ 0.6

資産の状況

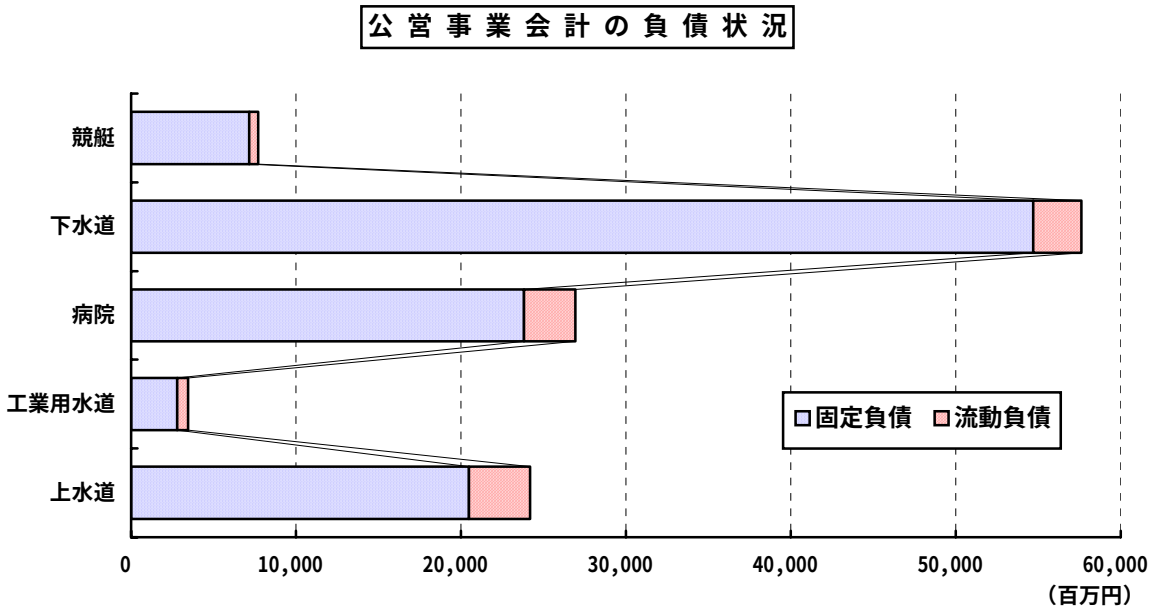
平成17年度末の県全体の資産合計は、2兆4,041億円であり、このうち公営事業会計合計は4,339億円（18.0%）となっています。公営事業会計の内訳を見ると、最も多いのが流域下水道事業特別会計3,190億円（73.5%）で、次いで上水道供給事業会計の516億円（11.9%）となっています。

公営事業会計の資産状況



負債の状況

県全体の負債合計は 1 兆 1,820 億円であり、このうち公営事業会計合計は 1,178 億円（10.0%）となっています。公営事業会計の内訳を見ると、最も多いのが流域下水道事業特別会計 576 億円（48.9%）であり、病院事業会計 269 億円（22.8%）が続いています。



正味資産の状況

県全体の正味資産合計は 1 兆 2,221 億円で、このうち公営事業会計合計は 3,161 億円（25.9%）となっています。公営事業会計の内訳を見ると、最も多いのが流域下水道事業特別会計 2,613 億円（82.7%）であり、次いで上水道供給事業会計 295 億円（9.3%）となっています。

付表　第 19 表　予算会計全体のバランスシート（平成 18 年3月 31 日現在）　→　68 ページ

解　説

○予算会計全体のバランスシート（普通会計に公営事業会計を含めたもの）

上水道、工業用水道、病院、下水道および競艇の各事業についても、本県が直接営んでいる事業であることから、普通会計に加え、これらを含めた全体像を示したもので、個々の会計の状況が分かるように並記方式を採用しています。

また、本文については、予算会計全体の「純計」であり、普通会計との重複等を調整した額で記載しています。

連結バランスシート

連結バランスシートは、県の予算会計全体のバランスシートに加え、滋賀県土地開発公社・滋賀県道路公社・滋賀県住宅供給公社の地方三公社と県出資比率が二分の一以上の第三セクターなど、関係団体のバランスシートを併せて総合化して示しています。

作成に当たっては、県の予算会計との重複などを調整した上で、その純計を表示しています。

●主な項目の状況

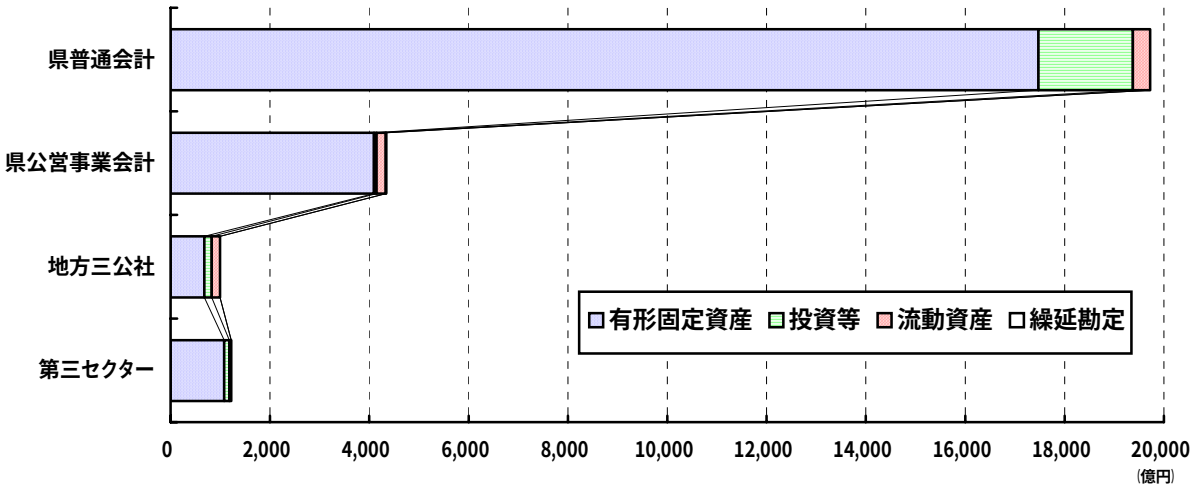
（単位：億円・%）

項目		平成17年度		平成16年度		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
資産合計		25,554	100.0	25,693	100.0	△ 139	△ 0.5
	有形固定資産	23,316	91.2	23,385	91.0	△ 69	△ 0.3
	投資等	1,489	5.8	1,467	5.7	22	1.5
	流動資産	734	2.9	822	3.2	△ 88	△ 10.7
	繰延勘定	15	0.1	19	0.1	△ 4	△ 21.1
負債合計		13,162	100.0	13,022	100.0	140	1.1
	固定負債	12,438	94.5	12,360	94.9	78	0.6
	流動負債	724	5.5	662	5.1	62	9.4
資産・負債差額合計		12,392	100.0	12,671	100.0	△ 279	△ 2.2
負債及び資産・負債差額合計		25,554		25,693		△ 139	△ 0.5

資産の状況

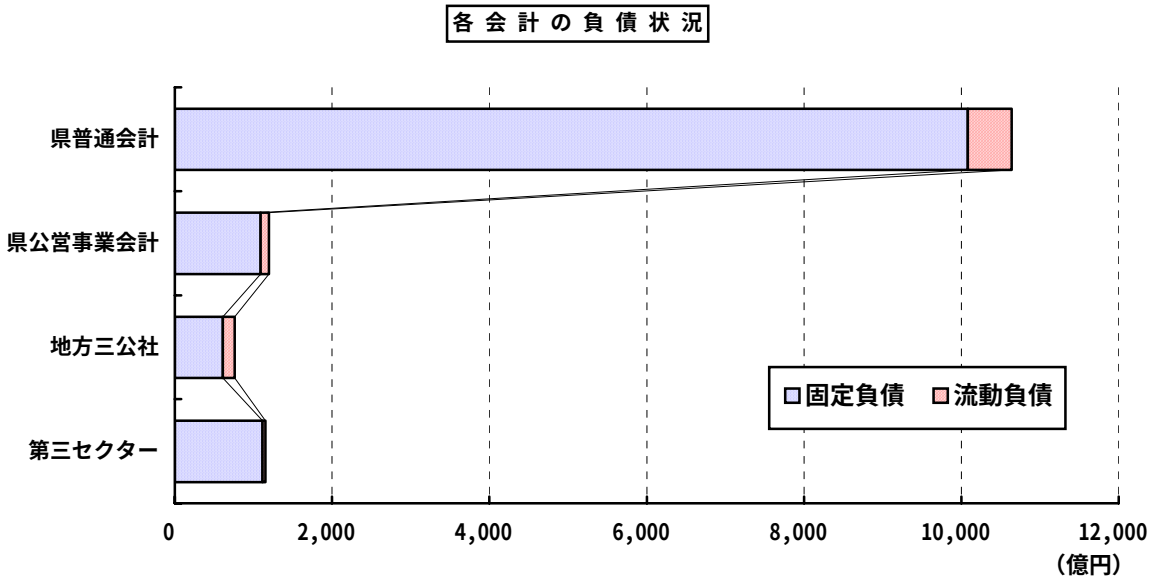
平成17年度末の関係団体も含めた全体の資産合計は、2兆5,554億円であり、このうち関係団体の合計は2,213億円（8.6%）となっています。関係団体の内訳を見ると、地方三公社は996億円（45.0%）、第三セクターは1,217億円（55.0%）となっています。

各会計の資産状況



負債の状況

関係団体も含めた全体の負債合計は 1 兆 3,162 億円であり、このうち関係団体の合計は 1,913 億円（14.5%）となっています。関係団体の内訳を見ると、地方三公社は 760 億円（39.7%）、第三セクターは 1,153 億円（60.3%）となっています。



資産・負債差額の状況

関係団体も含めた全体の資産・負債差額合計は 1 兆 2,392 億円で、このうち関係団体の合計は 300 億円（2.4%）となっています。関係団体の内訳を見ると、地方三公社は 236 億円（78.7%）、第三セクターは 64 億円（21.3%）となっています。

付表　第 20 表　連結バランスシート（平成 18 年 3 月 31 日現在）　→　72 ページ
第 21 表　並記式による地方公共団体連結バランスシート（平成 18 年 3 月 31 日現在）→　73 ページ
第 22 表　資産及び負債等明細書　→　74 ページ
第 23 表　債務負担行為明細書　→　78 ページ
第 24 表　連結対象法人一覧表　→　79 ページ

解　説

○連結バランスシート（県予算会計全体に関係団体のバランスシートを含めたもの）

地方三公社および県出資比率が二分の一以上の第三セクターなどについても、県の財政支援の下で密接な関連業務を行っていることから、県予算会計全体に加え、これらを含めた全体像を示そうとするものです。今回の連結バランスシートは、総務省の「連結バランスシート（試案）について」に基づいて試算したものであり、県予算会計全体との重複等を調整した純計をわかりやすく表記するとともに、連結した関係団体にかかる債務負担行為の情報などを附属明細書で示しています。

なお、関係団体は、県とは別の独立した法人であり固有の財政基盤をもっていることから、連結バランスシートに含まれているその資産や負債等は県に帰属するものではないことに留意が必要です。

3　行政コスト計算書

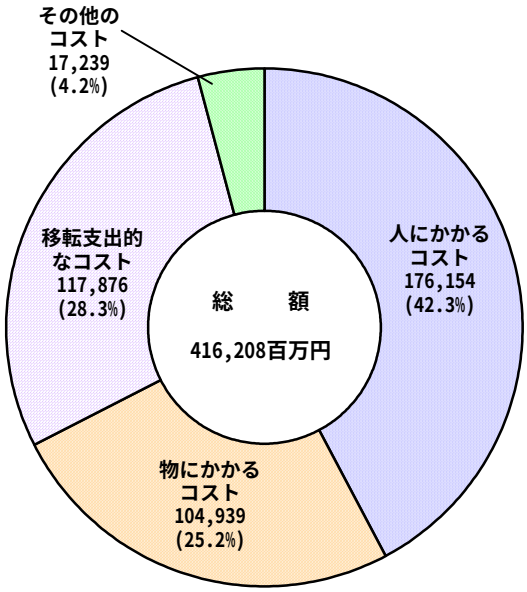
平成 17 年度の行政コストの総額は、4,162 億円でした。このうち実際の歳出を伴うのは、減価償却費、退職給与引当金増加額および不納欠損額を除いた3,220億円です。普通会計の歳出決算総額4,915億円に比して、行政コストの総額は65.5%となっています。

性質別の行政コスト

人にかかるコスト

人件費および退職給与引当金の増加分を計上しています。平成 17 年度は、1,762 億円で、行政コスト全体の 42.3%を占めています。

平成17年度性質別行政コストの内訳



(単位：百万円)

物にかかるコスト

物件費、維持補修費、減価償却費を計上しています。減価償却費は、実際の歳出は伴いませんが、資産の減少分に係る行政コストとして把握しているものです。

平成 17 年度は、1,049 億円で、行政コスト全体の 25.2%を占めています。この中では、減価償却費が最も多く 803 億円で、行政コスト全体の 19.3%となっています。

移転支出的なコスト

扶助費、補助費等、繰出金、県以外の団体などの資産形成のために交付した補助金を計上しています。

平成 17 年度は、1,179 億円で、行政コスト全体の 28.3%を占め、「人にかかるコスト」に次いで多くなっています。

この中では、補助費等（負担金、資産形成を伴わない補助金、交付金）が、806 億円で最も多く、行政コスト全体の 19.4%を占めています。

その他のコスト

災害復旧事業費、公債費（利子分等）のほかに、本来その年度に歳入すべきであるが徴収できなかった不納欠損額を計上しています。

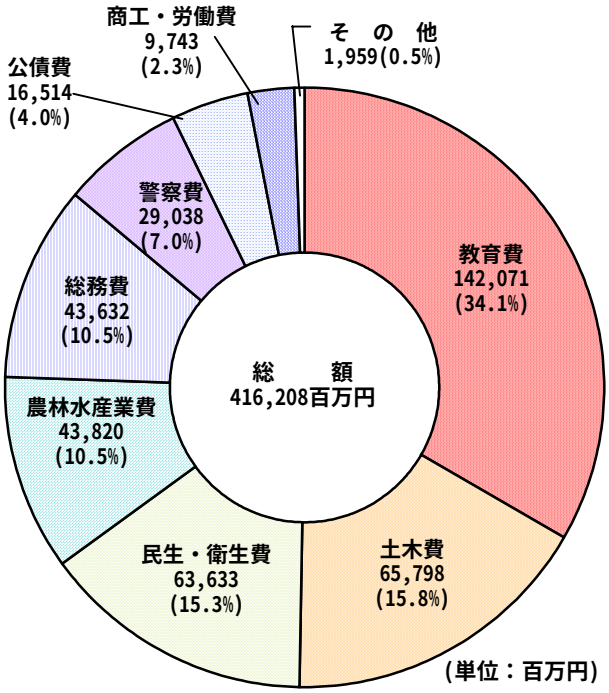
平成 17 年度は、172 億円で、公債費が大部分を占めています。

目的別の行政コスト

行政コストを目的別に見ると、教育費が 1,421 億円（34.1%）で最も多く、次いで土木費 658 億円（15.8%）、民生・衛生費 636 億円（15.3%）の順となっています。

また、県債の利子が中心である公債費は、165 億円で、全体の 4.0%を占めています。

平成17年度目的別行政コストの内訳



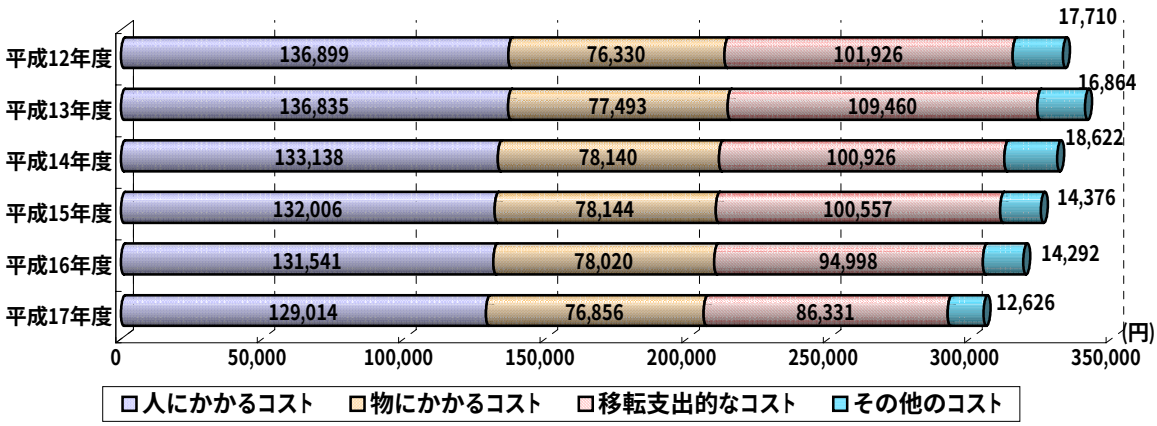
県民１人当たりの行政コスト

行政コストを県民１人当たりで見ると、次のとおりとなっています。

●性質別　　(単位：円)

	平成17年度	平成16年度	増　減
人にかかるコスト	129,014	131,541	△ 2,527
物にかかるコスト	76,856	78,020	△ 1,164
移転支出的なコスト	86,331	94,998	△ 8,667
その他のコスト	12,626	14,292	△ 1,666
計	304,827	318,851	△ 14,024

県民1人当たり行政コストの推移（性質別）



●目的別

（単位：円）

	平成17年度	平成16年度	増　減
教育費	104,052	106,216	△ 2,164
土木費	48,190	54,027	△ 5,837
民生・衛生費	46,604	46,698	△ 94
農林水産業費	32,093	34,379	△ 2,286
総務費	31,956	33,146	△ 1,190
警察費	21,267	21,648	△ 381
公債費	12,095	13,197	△ 1,102
商工・労働費	7,136	7,491	△ 355
その他	1,434	2,049	△ 615
計	304,827	318,851	△ 14,024

行政コストの財源

行政コストに充てられた財源は、地方税や地方交付税などの一般財源が 2,931 億円（70.4%）、国庫支出金が 499 億円（12.0%）、使用料・手数料などが 264 億円（6.3%）となっています。

行政コスト計算書の活用に向けて

「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」などの性質別の項目および目的別の各費目について、住民１人当たりの額を算出することにより、類似団体とのコスト比較をすることができます。

また、行政コスト計算書（年間の行政活動のコストを表す。）と、バランスシート（年度末の資産や負債の状況を表す。）により、企業会計的な面から、県の年間の行政サービス活動の全体や財政状況について把握することができるようになります。

（参考）類似団体との数値比較（県民１人当たりの行政コスト）

	人にかかるコスト	物にかかるコスト	移転支出的なコスト	その他のコスト	計	人　口	財政力指数
滋　賀　県	円	円	円	円	円	千人	
平１７	129,014	76,856	86,331	12,626	304,827	1,365	0.44908
平１６	131,541	78,020	94,998	14,292	318,851	1,359	0.44246
平１５	132,006	78,144	100,557	14,376	325,083	1,354	0.44500
平１４	133,138	78,140	100,926	18,622	330,826	1,348	0.45369
平１３	136,835	77,493	109,460	16,864	340,652	1,341	0.44078
平１２	136,899	76,330	101,926	17,710	332,865	1,335	0.46545
人口類似							
岩　手	155,304	140,487	143,487	36,672	475,950	1,388	0.27297
奈　良	125,793	64,681	79,277	16,103	285,854	1,430	0.35709
沖　縄	147,707	101,019	96,819	12,273	357,818	1,382	0.27066
財政力類似							
宮　城	118,443	68,667	87,232	15,559	289,901	2,345	0.48082
京　都	118,354	45,539	79,378	12,812	256,083	2,566	0.48049
岡　山	124,172	79,757	83,319	15,074	302,322	1,955	0.42366

(注) 1　類似団体は、総務省方式を採用している団体の中から選んでいます。
2　他県のデータは、平成 16 年度行政コスト計算書の数値を用いています。
3　人口は、それぞれの年度末の住民基本台帳人口です。

付表　第 25 表　行政コスト計算書（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）　→　82 ページ
参　　考　キャッシュ・フロー計算書（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）　→　84 ページ

解　説

○行政コスト計算書

人的サービスや給付サービスなどの行政活動について、歳出をコスト（資源の消費）として捉えて示したものです。そのコストを「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」 の性質別および「民生費」、「教育費」などの目的別に整理しています。

○キャッシュ・フロー計算書

一会計年度における資金の増加・減少を行政活動別に整理し、資金の流れを示したものです。

活動区分については、その内容により、「行政活動」、「投資活動」、「財務活動」に分類し、それぞれの歳入歳出決算額を計上しています。

付　　表

第　1　表　平成 17 年度一般会計歳入決算状況
第　2　表　自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）
第　3　表　平成 16 年度～平成 18 年度県税収入状況
第　4　表　県民負担と県財政規模および県民所得
第　5　表　平成 17 年度一般会計歳出決算状況
第　6　表　平成 17 年度一般会計性質別歳出決算状況
第　7　表　平成 17 年度特別会計歳入歳出決算状況
第　8　表　平成 17 年度普通会計歳入決算状況
第　9　表　平成 17 年度普通会計目的別歳出決算状況
第 10 表　平成 17 年度普通会計性質別歳出決算状況
第 11 表　平成 18 年度一般会計歳入予算の補正状況（平成 18 年 10 月 13 日現在）
第 12 表　平成 18 年度一般会計歳出予算の補正状況（平成 18 年 10 月 13 日現在）
第 13 表　平成 18 年度特別会計予算の補正状況（平成 18 年 10 月 13 日現在）
第 14 表　平成 18 年度予算執行状況（平成 18 年 9 月 30 日現在）
第 15 表　県債の現在高状況
第 16 表　平成 18 年度公営競技事業（競艇事業）実施状況（平成 18 年 9 月 30 日現在）
第 17 表　県有財産現在高状況（平成 18 年 3 月 31 日現在）
第 18 表　普通会計バランスシート（平成 18 年 3 月 31 日現在）
第 19 表　予算会計全体のバランスシート（平成 18 年 3 月 31 日現在）
第 20 表　連結バランスシート（平成 18 年 3 月 31 日現在）
第 21 表　並記式による地方公共団体連結バランスシート（平成 18 年 3 月 31 日現在）
第 22 表　資産及び負債等明細書
第 23 表　債務負担行為明細書
第 24 表　連結対象法人一覧表
第 25 表　行政コスト計算書（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）
参　　考　キャッシュ・フロー計算書（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

第１表　平成17年度一般会計歳入決算状況

（単位：千円）

款別	予算現額			調定額	収入済額	予算に比し増減	(B)/(A)
	予算額	繰越事業費財源充当額	計 (A)		(B)	(B)-(A)	(%)
県税	143,140,000	-	143,140,000	148,892,571	144,195,078	1,055,078	100.7
地方消費税清算金	23,309,070	-	23,309,070	23,309,070	23,309,070	-	100.0
地方譲与税	9,519,000	-	9,519,000	9,560,532	9,560,532	41,532	100.4
市町たばこ税県交付金	1,058,100	-	1,058,100	1,058,114	1,058,114	14	100.0
地方特例交付金	7,952,638	-	7,952,638	7,952,638	7,952,638	-	100.0
地方交付税	118,638,428	-	118,638,428	118,457,588	118,457,588	△ 180,840	99.8
交通安全対策特別交付金	502,000	-	502,000	502,917	502,917	917	100.2
分担金及び負担金	4,924,835	-	4,924,835	4,861,198	4,811,203	△ 113,632	97.7
使用料及び手数料	11,409,917	-	11,409,917	11,534,192	11,446,005	36,088	100.3
国庫支出金	64,229,001	10,253,210	74,482,211	66,690,663	66,690,663	△ 7,791,548	89.5
財産収入	1,658,364	-	1,658,364	1,715,531	1,715,312	56,948	103.4
寄附金	63,055	-	63,055	63,055	63,055	-	100.0
繰入金	7,172,238	-	7,172,238	7,169,283	7,169,283	△ 2,955	100.0
繰越金	1,205,776	5,912,302	7,118,078	7,118,078	7,118,079	1	100.0
諸収入	39,488,084	70,244	39,558,328	40,118,009	39,877,774	319,446	100.8
県債	65,662,300	5,769,000	71,431,300	62,936,800	62,936,800	△ 8,494,500	88.1
計	499,932,806	22,004,756	521,937,562	511,940,239	506,864,111	△ 15,073,451	97.1

第２表　自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）

（単位：千円）

区分	平成17年度		平成16年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
自主財源	239,704,859	47.3	248,708,802	46.4	△ 9,003,943	96.4
県税	144,195,078	28.4	136,546,424	25.5	7,648,654	105.6
地方消費税清算金	23,309,070	4.6	25,518,869	4.7	△ 2,209,799	91.3
分担金及び負担金	4,811,203	1.0	5,705,568	1.1	△ 894,365	84.3
使用料及び手数料	11,446,005	2.3	11,650,600	2.2	△ 204,595	98.2
財産収入	1,715,312	0.3	1,542,932	0.3	172,380	111.2
寄附金	63,055	0.0	8,520	0.0	54,535	740.1
繰入金	7,169,283	1.4	17,838,224	3.3	△ 10,668,941	40.2
繰越金	7,118,079	1.4	6,838,526	1.3	279,553	104.1
諸収入	39,877,774	7.9	43,059,139	8.0	△ 3,181,365	92.6
依存財源	267,159,252	52.7	286,880,902	53.6	△ 19,721,650	93.1
地方譲与税	9,560,532	1.9	4,794,705	0.9	4,765,827	199.4
市町たばこ税県交付金	1,058,114	0.2	-	-	1,058,114	皆増
地方特例交付金	7,952,638	1.6	3,682,276	0.7	4,270,362	216.0
地方交付税	118,457,588	23.4	125,246,277	23.4	△ 6,788,689	94.6
交通安全対策特別交付金	502,917	0.1	494,757	0.1	8,160	101.6
国庫支出金	66,690,663	13.1	82,144,987	15.3	△ 15,454,324	81.2
県債	62,936,800	12.4	70,517,900	13.2	△ 7,581,100	89.2
計	506,864,111	100.0	535,589,704	100.0	△ 28,725,593	94.6

第３表　平成16年度～平成18年度県税収入状況

区分	平成16年度決算			平成17年度決算				平成18年度9月現計予算			
	収入額 (A)	県民1人当たり負担額	決算構成比	収入額 (B)	県民1人当たり負担額	決算構成比	(B)/(A)	予算額 (C)	県民1人当たり負担額	予算構成比	(C)/(B)
	千円	円	%	千円	円	%	%	千円	円	%	%
県民税	33,049,422	24,051	24.2	34,484,401	24,982	23.9	104.3	35,332,600	25,472	24.2	102.5
個人	22,207,920	16,161	16.3	24,084,534	17,448	16.7	108.5	25,194,800	18,164	17.3	104.6
法人	8,222,727	5,984	6.0	8,935,433	6,473	6.2	108.7	9,098,700	6,559	6.2	101.8
利子割	2,618,775	1,906	1.9	1,464,434	1,061	1.0	55.9	1,039,100	749	0.7	71.0
事業税	44,727,289	32,549	32.7	48,534,485	35,161	33.7	108.5	50,726,000	36,569	34.8	104.5
個人	1,524,774	1,110	1.1	1,524,318	1,104	1.1	100.0	1,534,200	1,106	1.1	100.6
法人	43,202,515	31,439	31.6	47,010,167	34,057	32.6	108.8	49,191,800	35,463	33.7	104.6
地方消費税	11,394,815	8,292	8.3	11,766,457	8,524	8.2	103.3	11,647,600	8,397	8.0	99.0
譲渡割	11,119,520	8,092	8.1	11,450,074	8,295	8.0	103.0	11,233,300	8,098	7.7	98.1
貨物割	275,295	200	0.2	316,383	229	0.2	114.9	414,300	299	0.3	130.9
不動産取得税	4,340,340	3,158	3.2	4,736,211	3,431	3.3	109.1	4,596,100	3,313	3.1	97.0
県たばこ税	3,805,079	2,769	2.8	3,727,891	2,701	2.6	98.0	3,789,300	2,732	2.6	101.6
ゴルフ場利用税	1,458,111	1,061	1.2	1,421,085	1,030	1.0	97.5	1,467,400	1,058	1.0	103.3
自動車税	19,154,176	13,939	14.0	19,958,014	14,459	13.8	104.2	19,937,000	14,373	13.7	99.9
鉱区税	8,595	6	0.0	8,457	6	0.0	98.4	8,100	6	0.0	95.8
自動車取得税	5,118,860	3,725	3.7	5,148,047	3,729	3.6	100.6	5,076,500	3,660	3.5	98.6
軽油引取税	13,456,207	9,792	9.9	14,323,648	10,377	9.9	106.4	13,344,900	9,621	9.1	93.2
狩猟税	30,195	22	0.0	29,420	21	0.0	97.4	28,600	21	0.0	97.2
産業廃棄物税	565	-	0.0	55,809	40	0.0	9,877.7	45,000	32	0.0	80.6
旧法による税	2,770	2	0.0	1,153	1	0.0	41.6	900	1	0.0	78.1
料理飲食等消費税	1,249	1	0.0	243	-	0.0	19.5	200	-	0.0	82.3
特別地方消費税	1,521	1	0.0	910	1	0.0	59.8	700	1	0.0	76.9
計	136,546,424	99,366	100.0	144,195,078	104,462	100.0	105.6	146,000,000	105,255	100.0	101.3

(注) 県民1人当たり負担額は、平成17年度は国勢調査人口、その他の年度は、10月1日現在の県統計課推計人口を用いて算出しています。

第４表　県民負担と県財政規模および県民所得

年度	県税負担		県財政規模(歳出)		県民所得		県財政支出に対する県税の割合	県民所得に対する県税の割合	人口(10月1日)
	総額	県民1人当たり負担額	歳出総額	県民1人当たり額	分配所得	県民1人当たり額			
	千円	円	千円	円	百万円	千円	%	%	人
14	128,275,246	94,336	561,376,813	412,846	4,289,071	3,155	22.9	2.99	1,359,773
15	129,905,467	95,070	549,244,736	401,960	4,377,642	3,205	23.7	2.97	1,366,415
16	136,546,424	99,366	528,471,625	384,572	4,406,552	3,213	25.8	3.10	1,374,182
17	144,195,078	104,462	502,682,468	364,167	4,411,973	3,196	28.7	3.27	1,380,361
18	146,000,000	105,255	502,815,311	362,491	4,411,973	3,196	29.0	3.31	1,387,110

(注)　1　県税負担および県財政規模(歳出)の平成17年度までは決算額、平成18年度は9月補正後予算額です。
　　2　県民所得の平成15年度までは実績推計値、平成16年度および平成17年度は回帰分析による見込値であり、平成18年度は平成17年度と同額としています。
　　3　県民所得の県民１人当たり額は、「滋賀県民経済計算」報告書によっています。（ただし、平成18年度は平成17年度と同額としています。）
　　4　人口は、平成17年度は国勢調査人口、その他の年度は県統計課推計人口です。

第５表　平成17年度一般会計歳出決算状況

（単位：千円）

款別	予算現額				支出済額	翌年度繰越額	不用額	(B)/(A)
	予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出額	計				
				(A)	(B)	(C)	(A)-(B)-(C)	(%)
議会費	1,162,221	-	515	1,162,736	1,148,501	-	14,235	98.8
政策調整費	7,414,500	-	-	7,414,500	7,358,483	-	56,017	99.2
総務費	21,565,434	-	15,559	21,580,993	21,516,208	-	64,785	99.7
県民文化生活費	9,322,283	110,878	220	9,433,381	9,268,106	68,000	97,275	98.2
琵琶湖環境費	18,066,595	932,916	16,740	19,016,251	17,475,281	1,439,262	101,708	91.9
健康福祉費	58,365,948	1,013,006	584	59,379,538	57,711,033	900,154	768,351	97.2
商工労働費	27,926,501	-	-	27,926,501	27,847,355	-	79,146	99.7
農政水産業費	26,165,641	7,068,518	2,989	33,237,148	28,072,455	4,873,400	291,293	84.5
土木交通費	71,762,332	11,836,383	3,741	83,602,456	74,275,116	8,992,228	335,112	88.8
警察費	28,818,341	-	3,810	28,822,151	28,723,341	-	98,810	99.7
教育費	129,791,993	726,257	4,489	130,522,739	129,715,834	421,033	385,872	99.4
災害復旧費	237,880	316,798	-	554,678	532,308	21,926	444	96.0
公債費	68,216,065	-	-	68,216,065	68,213,014	-	3,051	100.0
諸支出金	30,937,072	-	16,578	30,953,650	30,825,433	-	128,217	99.6
予備費	180,000	-	△　65,225	114,775	-	-	114,775	-
計	499,932,806	22,004,756	-	521,937,562	502,682,468	16,716,003	2,539,091	96.3

第６表　平成17年度一般会計性質別歳出決算状況

(単位:千円)

区分	平成17年度 決算額 (A)	平成17年度 構成比 (%)	平成16年度 決算額 (B)	平成16年度 構成比 (%)	比較 増減額 (A)-(B)	比較 (A)/(B) (%)
義務的経費	248,283,761	49.4	260,003,450	49.2	△ 11,719,689	95.5
人件費	173,010,425	34.4	176,412,575	33.4	△ 3,402,150	98.1
扶助費	7,064,066	1.4	8,811,484	1.6	△ 1,747,418	80.2
公債費	68,209,270	13.6	74,779,391	14.2	△ 6,570,121	91.2
投資的経費	93,993,923	18.7	107,719,022	20.4	△ 13,725,099	87.3
普通建設事業費	93,577,369	18.6	107,311,275	20.3	△ 13,733,906	87.2
補助事業費	41,034,758	8.2	47,313,093	8.9	△ 6,278,335	86.7
単独事業費	38,851,477	7.7	46,928,133	8.9	△ 8,076,656	82.8
国直轄事業負担金	12,619,866	2.5	12,015,681	2.3	604,185	105.0
受託事業費	1,071,268	0.2	1,054,368	0.2	16,900	101.6
災害復旧事業費	416,554	0.1	407,747	0.1	8,807	102.2
補助事業費	404,078	0.1	374,198	0.1	29,880	108.0
単独事業費	11,388	0.0	11,001	0.0	387	103.5
国直轄事業負担金	1,088	0.0	22,548	0.0	△ 21,460	4.8
受託事業費	-	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	160,404,784	31.9	160,749,153	30.4	△ 344,369	99.8
物件費	21,161,973	4.2	22,845,855	4.3	△ 1,683,882	92.6
維持補修費	3,809,220	0.8	3,546,899	0.7	262,321	107.4
補助費等	91,934,330	18.3	90,169,367	17.0	1,764,963	102.0
積立金	2,576,609	0.5	1,508,414	0.3	1,068,195	170.8
出資金	1,690,233	0.3	1,525,864	0.3	164,369	110.8
貸付金	30,524,566	6.1	36,413,859	6.9	△ 5,889,293	83.8
繰出金	8,707,853	1.7	4,738,895	0.9	3,968,958	183.8
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
計	502,682,468	100.0	528,471,625	100.0	△ 25,789,157	95.1

第７表　平成17年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

会計別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	歳入歳出差引残額 (B)-(C)	(B)/(A) (%)	(C)/(A) (%)
市町振興資金貸付事業	1,814,452	1,814,452	1,571,352	243,100	100.0	86.6
母子および寡婦福祉資金貸付事業	378,602	379,319	115,822	263,497	100.2	30.6
中小企業支援資金貸付事業	1,036,300	2,704,948	1,002,704	1,702,244	261.0	96.8
農業改良資金貸付事業	243,474	206,602	145,098	61,504	84.9	59.6
林業･木材産業改善資金貸付事業	466,548	466,607	275,186	191,421	100.0	59.0
沿岸漁業改善資金貸付事業	62,510	60,546	201	60,345	96.9	0.3
琵琶湖総合開発資金管理事業	303,371	303,370	303,370	-	100.0	100.0
公債管理	105,531,111	105,529,124	105,529,124	-	100.0	100.0
流域下水道事業	35,588,589	33,046,378	30,659,348	2,387,030	92.9	86.1
土地取得事業	16,371	16,370	16,370	-	100.0	100.0
用品調達事業	954,937	959,985	952,371	7,614	100.5	99.7
収入証紙	6,481,300	6,433,494	6,432,920	574	99.3	99.3
公営競技事業	26,745,118	25,865,825	25,651,400	214,425	96.7	95.9
計	179,622,683	177,787,020	172,655,266	5,131,754	99.0	96.1

第８表　平成17年度普通会計歳入決算状況

（単位：千円）

区分	平成17年度 決算額 (A)	平成17年度 構成比 (%)	平成16年度 決算額 (B)	平成16年度 構成比 (%)	比較 増減額 (A)-(B)	比較 (A)/(B) (%)
地方税	156,004,089	31.3	150,397,774	28.7	5,606,315	103.7
地方譲与税	9,560,532	1.9	4,794,705	0.9	4,765,827	199.4
市町村たばこ税都道府県交付金	1,058,114	0.2	-	-	1,058,114	皆増
地方特例交付金	7,952,638	1.6	3,682,276	0.7	4,270,362	216.0
地方交付税	118,457,588	23.8	125,246,277	23.9	△ 6,788,689	94.6
交通安全対策特別交付金	502,917	0.1	494,757	0.1	8,160	101.6
分担金及び負担金	5,084,650	1.0	5,994,489	1.2	△ 909,839	84.8
使用料	8,465,387	1.7	8,528,140	1.6	△ 62,753	99.3
手数料	2,355,585	0.5	2,483,114	0.5	△ 127,529	94.9
国庫支出金	65,103,631	13.1	76,984,376	14.7	△ 11,880,745	84.6
財産収入	1,731,682	0.4	1,567,791	0.3	163,891	110.5
寄附金	63,055	0.0	8,520	0.0	54,535	740.1
繰入金	6,553,483	1.3	16,984,113	3.2	△ 10,430,630	38.6
繰越金	9,692,565	1.9	9,402,137	1.8	290,428	103.1
諸収入	42,676,944	8.6	46,560,729	8.9	△ 3,883,785	91.7
地方債	62,955,800	12.6	70,529,900	13.5	△ 7,574,100	89.3
計	498,218,660	100.0	523,659,098	100.0	△ 25,440,438	95.1

（注）「地方税」は、一般会計の「県税」に「地方消費税清算金」の清算後の額を加えたものです。

第９表　平成17年度普通会計目的別歳出決算状況

（単位：千円）

区分	平成17年度 決算額 (A)	平成17年度 構成比 (%)	平成16年度 決算額 (B)	平成16年度 構成比 (%)	比較 増減額 (A)-(B)	比較 (A)/(B) (%)
議会費	1,148,501	0.2	1,189,217	0.2	△ 40,716	96.6
総務費	33,431,699	6.8	35,528,305	6.9	△ 2,096,606	94.1
民生費	44,300,605	9.0	44,685,056	8.7	△ 384,451	99.1
衛生費	19,166,517	3.9	19,269,303	3.8	△ 102,786	99.5
労働費	1,660,203	0.3	2,117,384	0.4	△ 457,181	78.4
農林水産業費	36,150,501	7.4	42,375,643	8.2	△ 6,225,142	85.3
商工費	26,941,300	5.5	30,849,927	6.0	△ 3,908,627	87.3
土木費	77,165,585	15.7	80,624,315	15.7	△ 3,458,730	95.7
警察費	28,724,458	5.8	28,670,362	5.6	54,096	100.2
消防費	-	-	-	-	-	-
教育費	137,097,169	27.9	138,520,018	27.0	△ 1,422,849	99.0
災害復旧費	416,554	0.1	407,747	0.1	8,807	102.2
公債費	67,388,305	13.7	70,552,285	13.7	△ 3,163,980	95.5
その他	17,915,322	3.7	19,176,971	3.7	△ 1,261,649	93.4
計	491,506,719	100.0	513,966,533	100.0	△ 22,459,814	95.6

第10表　平成17年度普通会計性質別歳出決算状況

(単位:千円)

区分	平成17年度 決算額 (A)	平成17年度 構成比 (%)	平成16年度 決算額 (B)	平成16年度 構成比 (%)	比較 増減額 (A)-(B)	比較 (A)/(B) (%)
義務的経費	247,445,005	50.3	255,741,046	49.7	△ 8,296,041	96.8
人件費	173,011,055	35.2	176,414,475	34.3	△ 3,403,420	98.1
扶助費	7,064,066	1.4	8,811,484	1.7	△ 1,747,418	80.2
公債費	67,369,884	13.7	70,515,087	13.7	△ 3,145,203	95.5
投資的経費	93,993,923	19.2	107,719,022	21.0	△ 13,725,099	87.3
普通建設事業費	93,577,369	19.1	107,311,275	20.9	△ 13,733,906	87.2
補助事業費	41,034,758	8.4	47,313,093	9.2	△ 6,278,335	86.7
単独事業費	38,851,477	7.9	46,928,133	9.1	△ 8,076,656	82.8
国直轄事業負担金	12,619,866	2.6	12,015,681	2.4	604,185	105.0
受託事業費	1,071,268	0.2	1,054,368	0.2	16,900	101.6
災害復旧事業費	416,554	0.1	407,747	0.1	8,807	102.2
補助事業費	404,078	0.1	374,198	0.1	29,880	108.0
単独事業費	11,388	0.0	11,001	0.0	387	103.5
国直轄事業負担金	1,088	0.0	22,548	0.0	△ 21,460	4.8
受託事業費	-	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	150,067,791	30.5	150,506,465	29.3	△ 438,674	99.7
物件費	20,836,167	4.2	22,499,748	4.4	△ 1,663,581	92.6
維持補修費	3,809,220	0.8	3,546,899	0.7	262,321	107.4
補助費等	80,617,975	16.4	78,664,812	15.3	1,953,163	102.5
積立金	2,576,609	0.5	1,508,414	0.3	1,068,195	170.8
出資金	1,690,233	0.3	1,525,864	0.3	164,369	110.8
貸付金	32,152,998	6.6	38,003,584	7.4	△ 5,850,586	84.6
繰出金	8,384,589	1.7	4,757,144	0.9	3,627,445	176.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
計	491,506,719	100.0	513,966,533	100.0	△ 22,459,814	95.6

第11表　平成18年度一般会計歳入予算の補正状況（平成18年10月13日現在）

（単位：千円）

款別	当初予算額	9月県議会定例会補正予算額	合計	
			予算額	構成比(%)
県税	146,000,000	-	146,000,000	29.0
地方消費税清算金	24,616,000	-	24,616,000	4.9
地方譲与税	26,085,000	-	26,085,000	5.2
市町たばこ税県交付金	2,219,000	-	2,219,000	0.4
地方特例交付金	1,032,000	-	1,032,000	0.2
地方交付税	105,500,000	-	105,500,000	21.0
交通安全対策特別交付金	527,000	-	527,000	0.1
分担金及び負担金	4,370,354	△ 127,780	4,242,574	0.9
使用料及び手数料	8,350,896	2,234	8,353,130	1.7
国庫支出金	51,850,357	△ 1,004,672	50,845,685	10.1
財産収入	1,951,160	103,135	2,054,295	0.4
寄附金	1	-	1	0.0
繰入金	22,235,640	△ 666,513	21,569,127	4.3
繰越金	500,000	-	500,000	0.1
諸収入	44,172,592	40,307	44,212,899	8.8
県債	65,570,000	△ 511,400	65,058,600	12.9
計	504,980,000	△ 2,164,689	502,815,311	100.0

第12表　平成18年度一般会計歳出予算の補正状況（平成18年10月13日現在）

(1) 目的別

(単位:千円)

款別	当初予算額	9月県議会定例会補正予算額	合計	
			予算額	構成比(%)
議会費	1,216,743	-	1,216,743	0.2
政策調整費	7,127,576	△ 7,681	7,119,895	1.4
総務費	19,403,568	△ 254,548	19,149,020	3.8
県民文化生活費	8,879,166	△ 132,956	8,746,210	1.7
琵琶湖環境費	17,794,185	32,607	17,826,792	3.6
健康福祉費	64,933,138	49,656	64,982,794	12.9
商工観光労働費	31,888,093	△ 6,762	31,881,331	6.3
農政水産業費	25,102,841	△ 89,776	25,013,065	5.0
土木交通費	67,656,314	△ 1,854,092	65,802,222	13.1
警察費	30,531,858	△ 4,139	30,527,719	6.1
教育費	130,007,038	△ 17,016	129,990,022	25.9
災害復旧費	729,790	120,018	849,808	0.2
公債費	68,325,290	-	68,325,290	13.6
諸支出金	31,204,400	-	31,204,400	6.2
予備費	180,000	-	180,000	0.0
計	504,980,000	△ 2,164,689	502,815,311	100.0

(2) 性質別

(単位:千円)

款別	当初予算額	9月県議会定例会補正予算額	合計	
			予算額	構成比(%)
人件費	171,961,015	26,816	171,987,831	34.2
物件費	22,507,687	89,299	22,596,986	4.5
維持補修費	2,771,356	△ 2,297	2,769,059	0.5
扶助費	32,553,820	△ 118,320	32,435,500	6.4
補助費等	75,399,060	135,878	75,534,938	15.0
負担金･寄附金･補助交付金	72,727,977	152,337	72,880,314	14.5
その他	2,671,083	△ 16,459	2,654,624	0.5
投資的経費	91,488,463	△ 2,477,838	89,010,625	17.7
普通建設事業費	90,861,916	△ 2,601,104	88,260,812	17.6
補助事業費	39,597,563	△ 2,309,605	37,287,958	7.4
単独事業費	38,669,896	△ 172,021	38,497,875	7.7
国直轄事業負担金	11,553,610	△ 144,185	11,409,425	2.3
受託事業費	1,040,847	24,707	1,065,554	0.2
災害復旧事業費	626,547	123,266	749,813	0.1
補助事業費	568,474	105,566	674,040	0.1
単独事業費	58,073	17,700	75,773	0.0
国直轄事業負担金	-	-	-	-
受託事業費	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-
公債費	68,295,078	-	68,295,078	13.6
積立金	751,992	95,787	847,779	0.2
出資金	759,832	78,000	837,832	0.2
貸付金	34,523,360	7,986	34,531,346	6.9
繰出金	3,788,337	-	3,788,337	0.8
予備費	180,000	-	180,000	0.0
計	504,980,000	△ 2,164,689	502,815,311	100.0

第13表　平成18年度特別会計予算の補正状況（平成18年10月13日現在）

（単位：千円）

会計名	当初予算額	9月県議会定例会補正予算額	合計
市町振興資金貸付事業	1,754,000	-	1,754,000
母子および寡婦福祉資金貸付事業	347,800	-	347,800
中小企業支援資金貸付事業	1,371,600	-	1,371,600
農業改良資金貸付事業	164,900	-	164,900
林業･木材産業改善資金貸付事業	376,500	-	376,500
沿岸漁業改善資金貸付事業	67,100	-	67,100
琵琶湖総合開発資金管理事業	303,371	-	303,371
公債管理	111,904,508	-	111,904,508
流域下水道事業	25,435,000	8,016	25,443,016
土地取得事業	14,000	38,000	52,000
用品調達事業	1,257,000	-	1,257,000
収入証紙	5,982,000	-	5,982,000
公営競技事業	32,660,000	-	32,660,000
計	181,637,779	46,016	181,683,795

第14表　平成18年度予算執行状況（平成18年9月30日現在）

1　一般会計

(1)　歳　入

(単位:千円)

款別	予算現額			調定額	収入済額(B)	予算現額に対し増減(B)－(A)	(B)/(A)(%)
	予算額	繰越事業費財源充当額	計(A)				
県税	146,000,000	-	146,000,000	110,690,553	86,492,271	△ 59,507,729	59.2
地方消費税清算金	24,616,000	-	24,616,000	6,614,623	6,614,623	△ 18,001,377	26.9
地方譲与税	26,085,000	-	26,085,000	12,496,715	684,204	△ 25,400,796	2.6
市町たばこ税県交付金	2,219,000	-	2,219,000	2,284,327	2,284,327	65,327	102.9
地方特例交付金	1,032,000	-	1,032,000	436,299	436,299	△ 595,701	42.3
地方交付税	105,500,000	-	105,500,000	79,510,348	79,510,348	△ 25,989,652	75.4
交通安全対策特別交付金	527,000	-	527,000	338,231	338,231	△ 188,769	64.2
分担金及び負担金	4,242,574	-	4,242,574	665,630	511,415	△ 3,731,159	12.1
使用料及び手数料	8,353,130	-	8,353,130	6,095,089	5,064,895	△ 3,288,235	60.6
国庫支出金	50,845,685	7,759,483	58,605,168	49,618,224	13,026,870	△ 45,578,298	22.2
財産収入	2,054,295	-	2,054,295	590,138	546,013	△ 1,508,282	26.6
寄附金	1	-	1	1,140	1,140	1,139	114,000.0
繰入金	21,569,127	-	21,569,127	1,023,041	1,023,041	△ 20,546,086	4.7
繰越金	500,000	3,149,520	3,649,520	4,181,643	4,181,643	532,123	114.6
諸収入	44,212,899	-	44,212,899	4,126,808	3,509,971	△ 40,702,928	7.9
県債	65,058,600	5,807,000	70,865,600	-	-	△ 70,865,600	0.0
計	502,815,311	16,716,003	519,531,314	278,672,809	204,225,291	△315,306,023	39.3

(注)　予算現額欄の予算額には、10月13日議決の9月補正予算を含んでいます。

(2) 歳　出

(単位:千円)

款別	予算現額				支出済額 (B)	支出未済額 (A)−(B)	(B)/(A) (%)
	予算額	前年度繰越事業費	予備費	計 (A)			
議会費	1,216,743	-	-	1,216,743	581,290	635,453	47.8
政策調整費	7,119,895	-	-	7,119,895	4,196,097	2,923,798	58.9
総務費	19,149,020	-	243	19,149,263	6,381,480	12,767,783	33.3
県民文化生活費	8,746,210	68,000	-	8,814,210	3,272,287	5,541,923	37.1
琵琶湖環境費	17,826,792	1,439,262	515	19,266,569	4,640,164	14,626,405	24.1
健康福祉費	64,982,794	900,154	820	65,883,768	21,709,358	44,174,410	33.0
商工観光労働費	31,881,331	-	-	31,881,331	19,795,405	12,085,926	62.1
農政水産業費	25,013,065	4,873,400	1,859	29,888,324	6,306,362	23,581,962	21.1
土木交通費	65,802,222	8,992,228	3,698	74,798,148	23,621,114	51,177,034	31.6
警察費	30,527,719	-	578	30,528,297	12,965,835	17,562,462	42.5
教育費	129,990,022	421,033	-	130,411,055	61,495,849	68,915,206	47.2
災害復旧費	849,808	21,926	-	871,734	64,375	807,359	7.4
公債費	68,325,290	-	-	68,325,290	31,751,245	36,574,045	46.5
諸支出金	31,204,400	-	-	31,204,400	9,966,699	21,237,701	31.9
予備費	180,000	-	△ 7,713	172,287	-	172,287	-
計	502,815,311	16,716,003	-	519,531,314	206,747,560	312,783,754	39.8

(注) 予算現額欄の予算額には、10月13日議決の9月補正予算を含んでいます。

2　特別会計

(単位:千円)

会計別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引 (B)−(C)	収入率 (B)/(A) (%)	支出率 (C)/(A) (%)
市町振興資金貸付事業	1,754,000	243,100	-	243,100	13.9	-
母子および寡婦福祉資金貸付事業	347,800	323,349	102,326	221,023	93.0	29.4
中小企業支援資金貸付事業	1,371,600	1,877,294	139,972	1,737,322	136.9	10.2
農業改良資金貸付事業	164,900	114,607	800	113,807	69.5	0.5
林業・木材産業改善資金貸付事業	376,500	292,745	200,043	92,702	77.8	53.1
沿岸漁業改善資金貸付事業	67,100	64,837	28	64,809	96.6	0.0
琵琶湖総合開発資金管理事業	303,371	-	-	-	-	-
公債管理	111,904,508	66,673,146	66,673,146	-	59.6	59.6
流域下水道事業	30,187,268	5,008,981	7,537,537	△ 2,528,556	16.6	25.0
土地取得事業	52,000	12,993	12,993	-	25.0	25.0
用品調達事業	1,257,000	390,574	402,176	△ 11,602	31.1	32.0
収入証紙	5,982,000	3,101,136	2,714,581	386,555	51.8	45.4
公営競技事業	32,660,000	14,054,234	13,757,550	296,684	43.0	42.1
計	186,428,047	92,156,996	91,541,152	615,844	49.4	49.1

(注) 予算現額欄には、10月13日議決の9月補正予算および前年度繰越事業費を含んでいます。

第15表　県債の現在高状況

(単位:千円)

目的別	平成18年3月31日現在高 A	平成18年4月1日～平成18年5月31日借入額 B	平成17年度末現在高 (A＋B) C	増減額(平成18年4月1日～平成18年9月30日) 元金償還額 D	借入額 繰越事業費充当にかかる額 E	借入額 平成18年度にかかる額 F	平成18年9月30日現在高 (C－D＋E＋F)	左の借入先別内訳 財政融資	簡易保険郵便貯金	市中銀行	その他
一般会計											
1 普通債	817,713,999	58,065,800	875,779,799	57,760,155	-	32,321,000	850,340,644	239,872,865	50,480,521	423,027,902	136,959,356
(1)政策調整	2,170,272	-	2,170,272	279,676	-	170,190	2,060,786	914	58,828	1,625,637	375,407
(2)総務	6,489,894	-	6,489,894	334,838	-	-	6,155,056	-	538,394	4,427,037	1,189,625
(3)県民文化生活	29,229,770	282,000	29,511,770	2,449,523	-	1,612,010	28,674,257	2,492,072	-	20,287,043	5,895,142
(4)琵琶湖環境	46,381,506	1,484,600	47,866,106	7,337,373	-	5,942,620	46,471,353	20,284,195	2,006,970	19,465,498	4,714,690
(5)健康福祉	8,034,312	91,000	8,125,312	582,567	-	173,850	7,716,595	967,862	12,904	5,340,004	1,395,825
(6)商工観光労働	5,388,599	95,000	5,483,599	178,962	-	52,460	5,357,097	447,909	-	2,719,118	2,190,070
(7)農政水産	57,617,016	2,112,400	59,729,416	7,286,232	-	4,499,810	56,942,994	23,307,270	4,286,599	23,048,948	6,300,177
(8)土木交通	472,780,516	24,112,000	496,892,516	31,313,951	-	15,953,980	481,532,545	183,919,945	34,765,302	188,060,741	74,786,557
(9)公営住宅	6,923,986	133,000	7,056,986	163,392	-	10,980	6,904,574	425,171	3,513,123	488,928	2,477,352
(10)警察	4,733,098	1,240,000	5,973,098	804,061	-	569,620	5,738,657	320,571	59,079	4,338,145	1,020,862
(11)教育	57,013,286	3,171,500	60,184,786	4,998,040	-	3,335,480	58,522,226	4,577,577	5,239,322	37,534,561	11,170,766
(12)住民税等減税補てん債	16,770,647	2,529,800	19,300,447	934,516	-	-	18,365,931	-	-	14,906,724	3,459,207
(13)臨時税収補てん債	3,635,403	-	3,635,403	193,424	-	-	3,441,979	3,129,379	-	250,080	62,520
(14)臨時財政対策債	100,545,694	22,814,500	123,360,194	903,600	-	-	122,456,594	-	-	100,535,438	21,921,156
2 災害復旧債	755,897	8,000	763,897	115,126	-	-	648,771	640,771	-	8,000	-
(1)琵琶湖環境	-	8,000	8,000	-	-	-	8,000	-	-	8,000	-
(2)農政水産	3,097	-	3,097	1,643	-	-	1,454	1,454	-	-	-
(3)土木交通	667,624	-	667,624	110,751	-	-	556,873	556,873	-	-	-
(4)教育	85,176	-	85,176	2,732	-	-	82,444	82,444	-	-	-
3 公営企業債	3,489,981	48,000	3,537,981	-	-	-	3,537,981	-	-	-	3,537,981
計	821,959,877	58,121,800	880,081,677	57,875,281	-	32,321,000	854,527,396	240,513,636	50,480,521	423,035,902	140,497,337
特別会計											
1 母子および寡婦福祉資金	545,849	-	545,849	26,723	-	-	519,126	-	-	-	519,126
2 中小企業支援資金	6,147,700	-	6,147,700	92,738	-	-	6,054,962	-	-	-	6,054,962
3 農業改良資金	73,772	-	73,772	181	-	-	73,591	-	-	-	73,591
4 林業・木材産業改善資金	97,500	-	97,500	25,000	-	-	72,500	-	-	-	72,500
5 琵琶湖総合開発資金管理事業	3,125,543	-	3,125,543	-	-	-	3,125,543	-	-	-	3,125,543
6 流域下水道事業	53,872,366	3,745,000	57,617,366	1,458,050	-	-	56,159,316	29,364,370	-	3,294,500	23,500,446
7 公営競技事業	7,713,915	-	7,713,915	277,338	-	-	7,436,577	-	-	5,888,314	1,548,263
計	71,576,645	3,745,000	75,321,645	1,880,030	-	-	73,441,615	29,364,370	-	9,182,814	34,894,431
合計	893,536,522	61,866,800	955,403,322	59,755,311	-	32,321,000	927,969,011	269,878,006	50,480,521	432,218,716	175,391,768

(注)　公債管理特別会計に係る元金償還額および同会計にて借り入れた県債(借換債)については、関係各事業に振り分けています。

第16表　平成18年度公営競技事業（競艇事業）実施状況（平成18年9月30日現在）

(単位:千円)

開催月	開催日数	入場人員	収入額			支出額			差引収益額
			舟券売上額	入場料その他	計	開催経費	経営費その他	計	
	日	人		(214,425)	(214,425)				(214,425)
4月	13	40,642	4,705,129	509,464	5,214,593	4,898,060	121,673	5,019,733	194,860
5月	13	35,266	1,296,353	553,466	1,849,819	1,811,176	235,884	2,047,060	△ 197,241
6月	13	32,317	1,312,070	713,274	2,025,344	1,994,491	24,110	2,018,601	6,743
7月	13	31,669	1,222,160	447,568	1,669,728	1,676,662	8,150	1,684,812	△ 15,084
8月	13	42,709	3,190,716	96,600	3,287,316	3,185,301	8,019	3,193,320	93,996
9月	13	33,329	1,246,331	881,753	2,128,084	2,114,363	17,841	2,132,204	△ 4,120
				(214,425)	(214,425)				(214,425)
合計	78	215,932	12,972,759	3,202,125	16,174,884	15,680,053	415,677	16,095,730	79,154

(注)　(　　)内の額は前年度繰越金を別掲したものです。

第17表　県有財産現在高状況（平成18年3月31日現在）

種別		平成16年度末現在高	平成17年度中増減高	平成17年度末現在高
土地	(㎡)	20,160,772.50	31,578.24	20,192,350.74
行政財産	(〃)	17,085,032.17	5,903.57	17,090,935.74
普通財産	(〃)	3,075,740.33	25,674.67	3,101,415.00
建物	(〃)	2,080,125.99	20,052.72	2,100,178.71
行政財産	(〃)	2,022,723.83	20,274.71	2,042,998.54
普通財産	(〃)	57,402.16	△ 221.99	57,180.17
船舶	(隻)	6	-	6
航空機	(機)	1	-	1
浮桟橋	(個)	-	2	2
山林	(㎡)	4,510,251.00	-	4,510,251.00
立木	(㎥)	978,176.00	13,817.00	991,993.00
地上権	(㎡)	44,581,947.58	△ 95,200.00	44,486,747.58
有価証券	(千円)	1,861,134	73,000	1,934,134
出資による権利	(〃)	28,623,638	414,069	29,037,707
基金	(〃)	76,827,847	1,609,707	78,437,554
滋賀県財政調整基金	(〃)	4,723,161	612,333	5,335,494
滋賀県災害救助基金	(〃)	651,386	△ 4,741	646,645
滋賀県土地開発基金	(〃)	19,303,379	5,016,370	24,319,749
土地	(㎡)	588,068.37	△ 85.12	587,983.25
現金	(千円)	8,317,005	6,206,524	14,523,529
滋賀県琵琶湖管理基金	(〃)	9,542,603	△ 642,622	8,899,981
滋賀県福祉・教育振興基金	(〃)	279,013	1,237,230	1,516,243
滋賀県県債管理基金	(〃)	18,178,113	△ 1,078,688	17,099,425
滋賀県立近代美術館美術品取得基金	(〃)	84,277	169	84,446
滋賀県琵琶湖研究基金	(〃)	744,760	△ 139,530	605,230
滋賀県工業技術振興基金	(〃)	551,454	△ 71,000	480,454
滋賀県立陶芸の森陶芸作品取得基金	(〃)	91,021	182	91,203
滋賀県スポーツ施設整備基金	(〃)	588,846	△ 15,826	573,020
滋賀県レイカディア施設整備基金	(〃)	487,691	△ 487,691	-
滋賀県公営競技施設整備基金	(〃)	643,911	△ 198,747	445,164
滋賀県鉄軌道関連施設整備促進基金	(〃)	2,671,471	△ 1,215,382	1,456,089
滋賀県環境保全基金	(〃)	641,850	△ 158,000	483,850
滋賀県生態学琵琶湖賞基金	(〃)	176,036	△ 18,000	158,036
滋賀県地域福祉基金	(〃)	1,862,000	△ 1,862,000	-
滋賀県琵琶湖開発事業関連埋蔵文化財保管整理基金	(〃)	583,517	△ 31,879	551,638
滋賀県県立大学整備基金	(〃)	102,735	△ 44,791	57,944
滋賀県琵琶湖流域下水道維持管理基金	(〃)	3,269,252	512,954	3,782,206
滋賀県森林整備担い手対策基金	(〃)	967,000	△ 21,000	946,000
滋賀県ふるさと・水と土保全基金	(〃)	1,278,858	△ 19,976	1,258,882
滋賀県介護保険財政安定化基金	(〃)	2,009,899	137,088	2,146,987
滋賀県中山間地域等直接支払基金	(〃)	1,032	69,674	70,706
滋賀県東海道新幹線新駅等施設整備促進基金	(〃)	3,915,074	7,826	3,922,900
滋賀県警察本部庁舎整備基金	(〃)	2,408,147	4,813	2,412,960
滋賀県森林整備地域活動支援基金	(〃)	138,528	△ 9,607	128,921
滋賀県平和祈念施設整備基金	(〃)	506,497	1,017	507,514
滋賀県国民健康保険広域化等支援基金	(〃)	426,336	848	427,184
滋賀県産業廃棄物発生抑制等推進基金	(〃)	-	28,683	28,683
特許権	(件)	18	3	21
実用新案権	(〃)	2	-	2
商標権	(〃)	-	7	7
意匠権	(〃)	1	-	1
育成者権	(〃)	4	-	4

第18表　普通会計バランスシート（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

借方				貸方			
［資産の部］				［負債の部］			
1．有形固定資産				1．固定負債			
（1）総務費		53,616					
（2）民生費		13,573		（1）地方債		833,983	
（3）衛生費		14,990					
（4）労働費		3,418		（2）債務負担行為			
（5）農林水産業費		269,789		①物件の購入等	0		
（6）商工費		13,805		②債務保証又は損失補償	0		
（7）土木費		1,058,692		債務負担行為計		0	
（8）消防費		0					
（9）警察費		39,675		（3）退職給与引当金		174,109	
（10）教育費		271,894					
（11）その他		7,811					
計		1,747,263		固定負債合計			1,008,092
（うち土地		473,980 ）					
有形固定資産合計			1,747,263	2．流動負債			
2．投資等				（1）翌年度償還予定額		56,090	
（1）投資及び出資金		55,799					
（2）貸付金		82,805		（2）翌年度繰上充用金		0	
（3）基金							
①特定目的基金	27,456			流動負債合計			56,090
②土地開発基金	24,320						
③定額運用基金	0						
基金計		51,776		負債合計			1,064,182
投資等合計			190,380				
3．流動資産							
（1）現金・預金				［正味資産の部］			
①財政調整基金	5,336						
②減債基金	17,099			1．国庫支出金		453,647	
③歳計現金	6,712						
現金・預金計		29,147		2．一般財源等		454,436	
（2）未収金							
①地方税	4,388						
②その他	1,087						
未収金計		5,475					
流動資産合計			34,622	正味資産合計			908,083
資産合計			1,972,265	負債・正味資産合計			1,972,265

※債務負担行為に係る補償等			
	①物件の購入等に係るもの	38,083	百万円
	②債務保証及び損失補償に係るもの	150,389	百万円
	③利子補給等に係るもの	0	百万円

第19表　予算会計全体のバランスシート（平成18年3月31日現在）

		普通会計	公営事業会計		
			公営企業会計		
			上水道	工業用水道	病院
資産の部					
1	有形固定資産				
	(1)　総務費	53,616	0	0	0
	(2)　民生費	13,573	0	0	0
	(3)　衛生費	14,990	44,140	0	26,524
	(4)　労働費	3,418	0	0	0
	(5)　農林水産業費	269,789	0	0	0
	(6)　商工費	13,805	0	11,837	0
	(7)　土木費	1,058,692	0	0	0
	(8)　消防費	0	0	0	0
	(9)　警察費	39,675	0	0	0
	(10)　教育費	271,894	0	0	0
	(11)　その他	7,811	0	0	0
	合計	1,747,263	44,140	11,837	26,524
2	投資等				
	(1)　投資及び出資金	55,799	0	0	0
	(2)　貸付金	82,805	0	0	0
	(3)　基金	51,776	0	0	0
	(4)　退職手当積立金	0	0	0	0
	(5)　その他	0	823	207	9
	合計	190,380	823	207	9
3	流動資産				
	(1)　現金・預金	29,147	6,120	2,693	4,511
	(2)　未収金	5,475	505	114	1,936
	(3)　その他	0	22	6	130
	合計	34,622	6,647	2,813	6,577
4	繰延勘定	0	0	0	815
	資産合計	1,972,265	51,610	14,857	33,925
負債の部					
1	固定負債				
	(1)　地方債	833,983	17,845	2,424	23,824
	(2)　債務負担行為	0	0	0	0
	(3)　引当金	174,109	870	381	0
	（うち退職給与引当金）	174,109	379	141	0
	（うちその他引当金）	0	491	240	0
	(4)　他会計借入金	0	1,779	0	0
	(5)　その他	0	0	0	0
	合計	1,008,092	20,494	2,805	23,824
2	流動負債				
	(1)　地方債翌年度償還予定額	56,090	1,964	269	1,195
	(2)　翌年度繰上充用金	0	0	0	0
	(3)　他会計翌年度償還予定額	0	267	0	0
	(4)　その他	0	1,461	383	1,918
	合計	56,090	3,692	652	3,113
	負債合計	1,064,182	24,186	3,457	26,937
	正味資産の部	908,083	27,424	11,400	6,988
	負債・資産合計	1,972,265	51,610	14,857	33,925

債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	38,083	0	0	1,555
②債務保証及び損失補償に係るもの	150,389	0	0	0
③利子補給等に係るもの	0	0	0	0

1　上水道事業、工業用水道事業、病院事業及び流域下水道事業の各数値は、地方公営企業決算統計によっています。

2　ただし、流域下水道事業の資産の計上にあたっては、以下によっています。

①流域下水道が供用開始となった年（昭和46年度）以降の普通建設費の合計値を用いています。

②耐用年数は、土木工事及び管渠工事については50年、水処理等電気機械設備については15年としています。

3　公営競技（競艇事業）については、以下によっています。

①期間については、普通会計に準じています。

②減価償却資産については、昭和44年以降に取得した施設、設備のうち現存するものを計上し、耐用年数は25年としています。

(単位：百万円)

下水道	収益事業会計 競艇	公営事業会計計	普通会計 (調整額)	公営事業会計 (調整額)	予算会計全体 (純　計)
0	0	0	0	0	53,616
0	0	0	0	0	13,573
0	0	70,664	0	0	85,654
0	0	0	0	0	3,418
0	0	0	0	0	269,789
0	0	11,837	0	0	25,642
312,797	0	312,797	0	0	1,371,489
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	39,675
0	0	0	0	0	271,894
0	13,906	13,906	0	0	21,717
312,797	13,906	409,204	0	0	2,156,467
0	0	0	0	0	55,799
0	0	0	△ 2,046	0	80,759
3,782	445	4,227	0	0	56,003
0	0	0	0	0	0
0	0	1,039	0	0	1,039
3,782	445	5,266	△ 2,046	0	193,600
2,387	214	15,925	0	15	45,087
0	0	2,555	0	△ 22	8,008
0	0	158	0	0	158
2,387	214	18,638	0	△ 7	53,253
0	0	815	0	0	815
318,966	14,565	433,923	△ 2,046	△ 7	2,404,135
54,706	7,159	105,958	0	0	939,941
0	0	0	0	0	0
0	0	1,251	0	0	175,360
0	0	520	0	0	174,629
0	0	731	0	0	731
0	0	1,779	0	△ 1,779	0
0	0	0	0	0	0
54,706	7,159	108,988	0	△ 1,779	1,115,301
2,911	555	6,894	0	0	62,984
0	0	0	0	0	0
0	0	267	0	△ 267	0
0	0	3,762	0	△ 7	3,755
2,911	555	10,923	0	△ 274	66,739
57,617	7,714	119,911	0	△ 2,053	1,182,040
261,349	6,851	314,012	△ 2,046	2,046	1,222,095
318,966	14,565	433,923	△ 2,046	△ 7	2,404,135

14,674	0	16,229			54,312
0	0	0			150,389
0	0	0			0

第20表　連結バランスシート　（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

借方				貸方			
[資産の部]				**[負債の部]**			
1．有形固定資産				1．固定負債			
（1）地方公共団体				（1）地方公共団体			
①普通会計	1,747,263			①普通会計債	833,983		
②公営事業会計	409,204			②公営企業債	105,958		
地方公共団体計		2,156,467		地方公共団体計		939,941	
（2）関係団体				（2）関係団体			
①一部事務組合・広域連合	0			①一部事務組合・広域連合地方債	0		
②地方独立行政法人	0			②地方独立行政法人長期借入金	0		
③地方三公社	67,371			③地方三公社長期借入金	11,319		
④第三セクター	107,765			④第三セクター長期借入金	56,293		
関係団体計		175,136		関係団体計		67,612	
有形固定資産合計			2,331,603	（3）債務負担行為		0	
				（4）引当金		226,131	
				（うち　退職給与引当金		177,243）	
				（　　その他の引当金		48,888）	
2．投資等				（5）その他		10,150	
（1）投資及び出資金		48,811		固定負債合計			1,243,834
（2）貸付金		30,310					
（3）基金		60,383		2．流動負債			
（4）基本財産		3,093		（1）翌年度償還予定額			
（5）退職手当組合積立金		0		①地方公共団体	62,984		
（6）その他		6,306		②関係団体	2,108		
投資等合計			148,903	翌年度償還予定額計		65,092	
				（2）翌年度繰上充用金		0	
				（3）その他		7,290	
3．流動資産				流動負債合計			72,382
（1）現金・預金		60,404					
（2）未収金		8,629		**負債合計**			1,316,216
（3）その他		4,396					
流動資産合計			73,429	**[資産・負債差額の部]**			
4．繰延勘定			1,495	**資産・負債差額合計**			1,239,214
資産合計			2,555,430	**負債及び資産・負債差額合計**			2,555,430

※債務負担行為（本表に計上されないもの）に関する情報

①物件の購入等に係るもの	54,312	（うち連結対象法人に対するもの	－）
②債務保証又は損失補償に係るもの	150,389	（　同　上	136,069）
③利子補給等に係るもの	－	（　同　上	－）

<留意点>

○ この連結バランスシートは、総務省の「連結バランスシート（試案）について」に基づいて作成しています。

○ この連結バランスシートは、県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が県に帰属するものではない点にご留意ください。

○ 資産・負債差額合計には、他団体及び民間出資分が含まれています。

第21表 並びに式による地方公共団体連結バランスシート（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	地方公共団体							第三セクター	（単純合計）	（相殺消去等）	純計	連単倍率	
	普通会計	公営事業会計		（合計）	（相殺消去等）	純計	地方三公社	民法法人					
		公営企業会計	収益事業会計			(A+B+C+D)					(E+F+G+H)	I/A	I/E
	A	B	C	A+B+C	D	E	F	G	E+F+G	H	I		
資産の部													
1. 有形固定資産													
(1) 地方公共団体													
①普通会計	1,747,263			1,747,263	0	1,747,263			1,747,263	0	1,747,263	1.00	1.00
②公営事業会計		395,298	13,906	409,204	0	409,204			409,204	0	409,204	-	1.00
地方公共団体計	1,747,263	395,298	13,906	2,156,467	0	2,156,467			2,156,467	0	2,156,467	1.23	1.00
(2) 関連団体													
①一部事務組合・広域連合									0	0	0	-	-
②地方独立行政法人									0	0	0	-	-
③地方三公社							67,371		67,371	0	67,371	-	-
④第三セクター								107,765	107,765	0	107,765	-	-
関連団体計							67,371	107,765	175,136	0	175,136	-	-
有形固定資産合計	1,747,263	395,298	13,906	2,156,467	0	2,156,467	67,371	107,765	2,331,603	0	2,331,603	1.33	1.08
2. 投資等													
(1) 投資及び出資金	55,799	0	0	55,799	0	55,799	10,143	1,896	67,838	△ 19,027	48,811	0.87	0.87
(2) 貸付金	82,805	0	0	82,805	△ 2,046	80,759	0	403	81,162	△ 50,852	30,310	0.37	0.38
(3) 基金	51,776	3,782	445	56,003	0	56,003	0	4,380	60,383	0	60,383	1.17	1.08
(4) 基本財産	0	0	0	0	0	0	0	3,093	3,093	0	3,093	-	-
(5) 退職手当組合積立金	0	0	0	0	0	0			0	0	0	-	-
(6) その他		1,039	0	1,039	0	1,039	4,880	387	6,306	0	6,306	-	6.07
投資等合計	190,380	4,821	445	195,646	△ 2,046	193,600	15,023	10,159	218,782	△ 69,879	148,903	0.78	0.77
3. 流動資産													
(1) 現金・預金	29,147	15,711	214	45,072	15	45,087	12,415	2,720	60,222	182	60,404	2.07	1.34
(2) 未収金	5,475	2,555	0	8,030	△ 22	8,008	119	771	8,898	△ 269	8,629	1.58	1.08
(3) その他		158	0	158	0	158	4,125	113	4,396	0	4,396	-	27.82
流動資産合計	34,622	18,424	214	53,260	△ 7	53,253	16,659	3,604	73,516	△ 87	73,429	2.12	1.38
4. 繰延勘定		815	0	815	0	815	531	149	1,495	0	1,495	-	1.83
資 産 合 計	1,972,265	419,358	14,565	2,406,188	△ 2,053	2,404,135	99,584	121,677	2,625,396	△ 69,966	2,555,430	1.30	1.06
負債の部													
1. 固定負債													
(1) 地方公共団体													
①普通会計債	833,983			833,983	0	833,983			833,983	0	833,983	1.00	1.00
②公営企業債		98,799	7,159	105,958	0	105,958			105,958	0	105,958	-	1.00
地方公共団体計	833,983	98,799	7,159	939,941	0	939,941			939,941	0	939,941	1.13	1.00
(2) 関連団体													
①一部事務組合・広域連合地方債									0	0	0	-	-
②地方独立行政法人長期借入金									0	0	0	-	-
③地方三公社長期借入金							11,319		11,319	0	11,319	-	-
④第三セクター長期借入金								93,651	93,651	△ 37,358	56,293	-	-
関連団体計							11,319	93,651	104,970	△ 37,358	67,612	-	-
(3) 債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
(4) 引当金	174,109	1,251	0	175,360	0	175,360	48,590	2,181	226,131	0	226,131	1.30	1.29
うち 退職給与引当金	174,109	520	0	174,629	0	174,629	795	1,819	177,243	0	177,243	1.02	1.01
その他の引当金		731	0	731	0	731	47,795	362	48,888	0	48,888	-	66.88
(5) その他	0	1,779	0	1,779	△ 1,779	0	1,002	15,618	16,620	△ 6,470	10,150	-	-
うち 他会計借入金	0	1,779	0	1,779	△ 1,779	0			0	0	0	-	-
固定負債合計	1,008,092	101,829	7,159	1,117,080	△ 1,779	1,115,301	60,911	111,450	1,287,662	△ 43,828	1,243,834	1.23	1.12
2. 流動負債													
(1) 翌年度償還予定額													
①地方公共団体	56,090	6,339	555	62,984	0	62,984			62,984	0	62,984	1.12	1.00
②関連団体							14,162	1,140	15,302	△ 13,194	2,108	-	-
翌年度償還予定額計	56,090	6,339	555	62,984	0	62,984	14,162	1,140	78,286	△ 13,194	65,092	1.16	1.03
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
(3) その他	0	4,029	0	4,029	△ 274	3,755	917	2,705	7,377	△ 87	7,290	-	1.94
うち 他会計借入金・翌年度償還予定額	0	267	0	267	△ 267	0			0	0	0	-	-
流動負債合計	56,090	10,368	555	67,013	△ 274	66,739	15,079	3,845	85,663	△ 13,281	72,382	1.29	1.08
負 債 合 計	1,064,182	112,197	7,714	1,184,093	△ 2,053	1,182,040	75,990	115,295	1,373,325	△ 57,109	1,316,216	1.24	1.11
資産・負債差額の部													
資産・負債差額合計	908,083	307,161	6,851	1,222,095	0	1,222,095	23,594	6,382	1,252,071	△ 12,857	1,239,214	1.36	1.01
負債及び資産・負債差額合計	1,972,265	419,358	14,565	2,406,188	△ 2,053	2,404,135	99,584	121,677	2,625,396	△ 69,966	2,555,430	1.30	1.06

第22表 資産及び負債等明細書

	地方公共団体										
	普通会計	公営事業会計							(合計)	(相殺消去等)	純計
		公営企業会計					収益事業会計				
	A	上水道	工業用水道	病院	下水道	(小計) B	競艇	(小計) C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E
〔資産の部〕											
1. 有形固定資産											
(1) 地方公共団体											
①普通会計	1,747,263								1,747,263	0	1,747,263
②公営事業会計		44,140	11,837	26,524	312,797	395,298	13,906	13,906	409,204	0	409,204
地方公共団体計	1,747,263	44,140	11,837	26,524	312,797	395,298	13,906	13,906	2,156,467	0	2,156,467
(2) 関係団体											
①一部事務組合・広域連合											
②地方独立行政法人											
③地方三公社											
④第三セクター											
関係団体計											
有形固定資産合計	1,747,263	44,140	11,837	26,524	312,797	395,298	13,906	13,906	2,156,467	0	2,156,467
2. 投資等											
(1) 投資及び出資金	55,799	0	0	0	0	0	0	0	55,799	0	55,799
(2) 貸付金	82,805	0	0	0	0	0	0	0	82,805	△ 2,046	80,759
(3) 基金	51,776	0	0	0	3,782	3,782	445	445	56,003	0	56,003
(4) 基本財産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 退職手当組合積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) その他		823	207	9	0	1,039	0	0	1,039	0	1,039
投資等合計	190,380	823	207	9	3,782	4,821	445	445	195,646	△ 2,046	193,600
3. 流動資産											
(1) 現金・預金	29,147	6,120	2,693	4,511	2,387	15,711	214	214	45,072	15	45,087
(2) 未収金	5,475	505	114	1,936	0	2,555	0	0	8,030	△ 22	8,008
(3) その他		22	6	130	0	158	0	0	158	0	158
流動資産合計	34,622	6,647	2,813	6,577	2,387	18,424	214	214	53,260	△ 7	53,253
4. 繰延勘定		0	0	815	0	815	0	0	815	0	815
資 産 合 計	1,972,265	51,610	14,857	33,925	318,966	419,358	14,565	14,565	2,406,188	△ 2,053	2,404,135
〔負債の部〕											
1. 固定負債											
(1) 地方公共団体											
①普通会計債	833,983								833,983	0	833,983
②公営企業債		17,845	2,424	23,824	54,706	98,799	7,159	7,159	105,958	0	105,958
地方公共団体計	833,983	17,845	2,424	23,824	54,706	98,799	7,159	7,159	939,941	0	939,941
(2) 関係団体											
①一部事務組合・広域連合地方債											
②地方独立行政法人長期借入金											
③地方三公社長期借入金											
④第三セクター長期借入金											
関係団体計											
(3) 債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	174,109	870	381	0	0	1,251	0	0	175,360	0	175,360
(うち 退職給与引当金)	174,109	379	141	0	0	520	0	0	174,629	0	174,629
(その他の引当金)		491	240	0	0	731	0	0	731	0	731
(5) その他	0	1,779	0	0	0	1,779	0	0	1,779	△ 1,779	0
(うち 他会計借入金)	0	1,779	0	0	0	1,779	0	0	1,779	△ 1,779	0
固定負債合計	1,008,092	20,494	2,805	23,824	54,706	101,829	7,159	7,159	1,117,080	△ 1,779	1,115,301
2. 流動負債											
(1) 翌年度償還予定額											
①地方公共団体	56,090	1,964	269	1,195	2,911	6,339	555	555	62,984	0	62,984
②関係団体											
翌年度償還予定額計	56,090	1,964	269	1,195	2,911	6,339	555	555	62,984	0	62,984
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	1,728	383	1,918	0	4,029	0	0	4,029	△ 274	3,755
(うち 他会計借入金(翌年度償還予定額)	0	267	0	0	0	267	0	0	267	△ 267	0
流動負債合計	56,090	3,692	652	3,113	2,911	10,368	555	555	67,013	△ 274	66,739
負 債 合 計	1,064,182	24,186	3,457	26,937	57,617	112,197	7,714	7,714	1,184,093	△ 2,053	1,182,040
〔資産・負債差額の部〕											
資産・負債差額合計	908,083	27,424	11,400	6,988	261,349	307,161	6,851	6,851	1,222,095	0	1,222,095
負債及び資産・負債差額合計	1,972,265	51,610	14,857	33,925	318,966	419,358	14,565	14,565	2,406,188	△ 2,053	2,404,135

(単位:百万円)

地方三公社				第三セクター					
				民法法人					
滋賀県土地開発公社	滋賀県住宅供給公社	滋賀県道路公社	(合計)	(財)滋賀県大学等学術文化振興財団	(財)淡海文化振興財団	(財)滋賀県文化振興事業団	(財)びわ湖ホール	(財)滋賀県動物保護管理協会	(財)国際湖沼環境委員会
10,172	10	57,189	67,371						
				0	1	19	0	0	8
10,172	10	57,189	67,371	0	1	19	0	0	8
10,172	10	57,189	67,371	0	1	19	0	0	8
1,523	1,602	7,018	10,143	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	54	40	184	227	0	798
0	0	0	0	330	50	33	100	16	370
4,880	0	0	4,880	0	10	0	0	0	8
6,403	1,602	7,018	15,023	384	100	217	327	16	1,176
3,320	1,360	7,735	12,415	0	11	281	370	5	2
80	21	18	119	0	2	24	65	0	14
3,827	298	0	4,125	0	2	12	2	0	0
7,227	1,679	7,753	16,659	0	15	317	437	5	16
0	531	0	531	0	0	0	0	0	0
23,802	3,822	71,960	99,584	384	116	553	764	21	1,200
2,284	257	8,778	11,319						
				0	0	0	0	0	0
2,284	257	8,778	11,319	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
213	400	47,977	48,590	0	0	744	13	31	8
213	370	212	795	0	0	744	13	31	1
0	30	47,765	47,795	0	0	0	0	0	7
0	1,002	0	1,002	0	50	3	0	0	0
2,497	1,659	56,755	60,911	0	50	747	13	31	8
12,647	4	1,511	14,162	0	0	0	0	0	0
12,647	4	1,511	14,162	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
94	129	694	917	0	11	285	412	4	8
12,741	133	2,205	15,079	0	11	285	412	4	8
15,238	1,792	58,960	75,990	0	61	1,032	425	35	16
8,564	2,030	13,000	23,594	384	55	△ 479	339	△ 14	1,184
23,802	3,822	71,960	99,584	384	116	553	764	21	1,200

	第三セクター							
	民法法人							
	(財)滋賀県環境事業公社	(財)滋賀県下水道公社	(社)滋賀県造林公社	(財)びわ湖造林公社	(財)滋賀県緑化推進会	(財)滋賀県産業支援プラザ	(財)滋賀県陶芸の森	(財)滋賀県国際協会
〔資産の部〕								
1. 有形固定資産								
(1) 地方公共団体								
①普通会計								
②公営事業会計								
地方公共団体計								
(2) 関係団体								
①一部事務組合・広域連合								
②地方独立行政法人								
③地方三公社								
④第三セクター	1,715	0	35,618	69,391	0	76	153	2
関係団体計	1,715	0	35,618	69,391	0	76	153	2
有形固定資産合計	1,715	0	35,618	69,391	0	76	153	2
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	1,449	0	0
(2) 貸付金	0	6	0	0	0	392	0	5
(3) 基金	0	77	117	506	7	0	16	334
(4) 基本財産	56	32	19	10	532	50	30	426
(5) 退職手当組合積立金								
(6) その他	9	0	0	0	0	359	0	0
投資等合計	65	115	136	516	539	2,250	46	765
3. 流動資産								
(1) 現金・預金	135	1,095	10	26	30	366	26	16
(2) 未収金	70	0	73	193	4	263	0	1
(3) その他	0	0	0	0	3	86	0	0
流動資産合計	205	1,095	83	219	37	715	26	17
4. 繰延勘定	149	0	0	0	0	0	0	0
資 産 合 計	2,134	1,210	35,837	70,126	576	3,041	225	784
〔負債の部〕								
1. 固定負債								
(1) 地方公共団体								
①普通会計債								
②公営企業債								
地方公共団体計								
(2) 関係団体								
①一部事務組合・広域連合地方債								
②地方独立行政法人長期借入金								
③地方三公社長期借入金								
④第三セクター長期借入金	3,177	0	25,079	63,134	0	1,819	0	0
関係団体計	3,177	0	25,079	63,134	0	1,819	0	0
(3) 債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	9	77	278	510	7	126	20	5
(うち 退職給与引当金)	9	77	154	373	1	46	20	5
(その他の引当金)	0	0	124	137	6	80	0	0
(5) その他	0	0	9,853	5,149	0	563	0	0
(うち 他会計借入金)								
固定負債合計	3,186	77	35,210	68,793	7	2,508	20	5
2. 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額								
①地方公共団体								
②関係団体	0	0	346	581	0	183	0	0
翌年度償還予定額計	0	0	346	581	0	183	0	0
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) その他	38	1,057	60	187	19	244	26	9
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)								
流動負債合計	38	1,057	406	768	19	427	26	9
負 債 合 計	3,224	1,134	35,616	69,561	26	2,935	46	14
〔資産・負債差額の部〕								
資産・負債差額合計	△ 1,090	76	221	565	550	106	179	770
負債及び資産・負債差額合計	2,134	1,210	35,837	70,126	576	3,041	225	784

(単位:百万円)

(財)滋賀県障害者雇用支援センター	(財)滋賀県農地協会	(財)滋賀食肉公社	(財)滋賀県水産振興協会	(財)滋賀県建設技術センター	(財)滋賀県公園・緑地センター	(財)滋賀県体育協会	(財)滋賀県暴力団追放推進センター	(合計) G	(単純合計) E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (E+F+G+H) I
									1,747,263	0	1,747,263
									409,204	0	409,204
									2,156,467	0	2,156,467
									0	0	0
									0	0	0
									67,371	0	67,371
74	0	395	300	8	2	3	0	107,765	107,765	0	107,765
74	0	395	300	8	2	3	0	107,765	175,136	0	175,136
74	0	395	300	8	2	3	0	107,765	2,331,603	0	2,331,603
0	0	0	0	0	0	447	0	1,896	67,838	△ 19,027	48,811
0	0	0	0	0	0	0	0	403	81,162	△ 50,852	30,310
0	300	0	1,364	78	4	274	0	4,380	60,383	0	60,383
30	1	58	11	70	52	60	757	3,093	3,093	0	3,093
									0	0	0
0	0	0	0	1	0	0	0	387	6,306	0	6,306
30	301	58	1,375	149	56	781	757	10,159	218,782	△ 69,879	148,903
2	10	2	3	9	104	204	13	2,720	60,222	182	60,404
0	0	0	3	42	14	3	0	771	8,898	△ 269	8,629
0	0	0	1	7	0	0	0	113	4,396	0	4,396
2	10	2	7	58	118	207	13	3,604	73,516	△ 87	73,429
0	0	0	0	0	0	0	0	149	1,495	0	1,495
106	311	455	1,682	215	176	991	770	121,677	2,625,396	△ 69,966	2,555,430
									833,983	0	833,983
									105,958	0	105,958
									939,941	0	939,941
									0	0	0
									0	0	0
									11,319	0	11,319
0	0	442	0	0	0	0	0	93,651	93,651	△ 37,358	56,293
0	0	442	0	0	0	0	0	93,651	104,970	△ 37,358	67,612
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	25	20	2	300	6	2,181	226,131	0	226,131
0	0	0	25	20	0	300	0	1,819	177,243	0	177,243
0	0	0	0	0	2	0	6	362	48,888	0	48,888
0	0	0	0	0	0	0	0	15,618	16,620	△ 6,470	10,150
									0	0	0
0	0	442	25	20	2	300	6	111,450	1,287,662	△ 43,828	1,243,834
									62,984	0	62,984
0	0	5	0	25	0	0	0	1,140	15,302	△ 13,194	2,108
0	0	5	0	25	0	0	0	1,140	78,286	△ 13,194	65,092
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	0	2	4	16	118	204	0	2,705	7,377	△ 87	7,290
									0	0	0
1	0	7	4	41	118	204	0	3,845	85,663	△ 13,281	72,382
1	0	449	29	61	120	504	6	115,295	1,373,325	△ 57,109	1,316,216
105	311	6	1,653	154	56	487	764	6,382	1,252,071	△ 12,857	1,239,214
106	311	455	1,682	215	176	991	770	121,677	2,625,396	△ 69,966	2,555,430

第23表 債務負担行為明細書

(単位:百万円)

			債務負担行為設定額	左の内訳		
				①物件の購入等に係るもの	②債務保証又は損失補償に係るもの	③利子補給等に係るもの
(1)連結対象法人に係るもの	地方三公社	滋賀県土地開発公社	14,800	0	14,800	0
		滋賀県住宅供給公社	0	0	0	0
		滋賀県道路公社	21,944	0	21,944	0
		(合計)	36,744	0	36,744	0
	第三セクター 民法法人	(財)滋賀県環境事業公社	6,913	0	6,913	0
		(社)滋賀県造林公社	21,712	0	21,712	0
		(財)びわ湖造林公社	68,739	0	68,739	0
		(財)滋賀県産業支援プラザ	833	0	833	0
		(財)滋賀食肉公社	1,128	0	1,128	0
		(合計)	99,325	0	99,325	0
	(1)の合計		136,069	0	136,069	0
(2)出資法人その他に係るもの	特別法による法人	滋賀県信用保証協会	14,320	0	14,320	0
		(合計)	14,320	0	14,320	0
(3)出資法人以外に係るもの			54,312	54,312	0	0
合計 (1)+(2)+(3)			204,701	54,312	150,389	0

(注)本表は、県の債務負担行為設定額のうち連結バランスシートに計上されないものを表示しています。

第 24 表　連結対象法人一覧表

名称	資本金等 (百万円)	出資 割合(%)	業務の内容
（地方三公社）			
滋賀県土地開発公社	30.0	100.0	公共用地の先行取得業務、土地造成事業、県等からのあっせん等事業
滋賀県道路公社	12,956.0	99.1	有料道路の建設・管理
滋賀県住宅供給公社	20.0	50.0	住宅・宅地の供給事業
（出資法人）			
（財）滋賀県大学等学術文化振興財団	329.9	90.9	科学技術に関する試験研究、その他調査研究事業、学術交流活動に係る事業等への助成
（財）淡海文化振興財団	50.0	60.0	地域づくりや福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の自主的な社会的活動の支援、情報収集・提供等
（財）滋賀県文化振興事業団	32.6	77.9	県立文化施設および希望が丘文化公園の管理運営の受託、自主事業の企画、制作、実施等
（財）びわ湖ホール	100.0	100.0	滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールの維持・管理運営の受託、舞台芸術等の企画、制作、実施
（財）滋賀県動物保護管理協会	16.0	62.5	動物の保護管理及び愛護思想の普及啓発
（財）国際湖沼環境委員会	370.0	54.1	世界の湖沼環境の健全な管理等に関する調査研究および国際的な知識の交流
（財）滋賀県環境事業公社	55.7	32.3	廃棄物の処理処分等
（財）滋賀県下水道公社	31.8	50.0	琵琶湖流域下水道の維持管理
（社）滋賀県造林公社	18.8	42.6	分収契約に基づく造林事業
（財）びわ湖造林公社	10.0	100.0	分収契約に基づく造林事業

名称	資本金等 (百万円)	出資 割合(%)	業務の内容
（財）滋賀県緑化推進会	531.6	77.1	緑の募金運動の展開、森林の整備、緑化の推進、緑の国際協力等
（財）滋賀県産業支援プラザ	50.0	87.8	県内の企業が行う情報化の推進、人材の育成確保、資金の調達、技術の開発等の総合的な支援
（財）滋賀県陶芸の森	30.0	83.3	陶芸作品の収集・展示等、陶芸作品の創作に関する研修
（財）滋賀県国際協会	425.8	93.9	国際交流事業の企画および推進、ボランティアの育成および組織化、外国人留学生等在住外国人に対する支援
（財）滋賀県障害者雇用支援センター	30.0	50.0	障害者に対する職業準備訓練、就職後の助言およびその他の援助
（財）滋賀県農地協会	301.0	100.0	農地保有合理化事業、助成金交付事務等
（財）滋賀食肉公社	57.5	50.0	食肉の流通改善に関する業務
（財）滋賀県水産振興協会	1,386.0	88.8	水産資源の保護培養による水産業の振興
（財）滋賀県建設技術センター	70.0	64.3	県・市町発注建設工事の設計監理・積算等、建設工事用材料試験
（財）滋賀県公園・緑地センター	51.8	57.9	都市公園の運営管理
（財）滋賀県体育協会	560.0	89.6	県民スポーツの振興
（財）滋賀県暴力団追放推進センター	756.5	76.1	暴力団追放に関する業務

※　連結対象法人には、県の債務負担行為設定額が関係団体の資本金等の二分の一以上になるものも含めています。

※バランスシート作成方法について

1. 会計処理の相違

（1）会計基準

①普通会計、地方公営企業法非適用の公営企業会計及び収益事業会計

総務省研究会報告を参考として決算統計データから作成したバランスシートを用いています。

②地方公営企業法適用の公営企業会計

地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計の貸借対照表を用いています。

③地方三公社

土地開発公社については土地開発公社経理基準要綱等に基づいて、住宅供給公社については地方住宅供給公社会計基準等に基づいて、道路公社については地方道路公社法施行規則等に基づいてそれぞれ作成され、県議会への報告がなされている各々の貸借対照表を用いています。

④第三セクター

公益法人会計基準等に基づいて作成され、県議会への報告等がなされている各々の貸借対照表を用いています。

（2）有形固定資産の減価償却方法

普通会計、地方公営企業法非適用の公営企業会計及び収益事業会計については、普通建設事業費の区分ごとに地方公営企業法施行規則等を参考に耐用年数を設定し、当該区分ごとに定額法により減価償却を行っています。

地方公営企業法適用の公営企業会計については、地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づき定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法）によっています。

関係団体については、主として減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）の規定に基づく定額法によっています。

（3）引当金の計上方法

退職給与引当金（または退職給付引当金）については、普通会計については会計年度末に職員全員が普通退職したと想定してその要支給額を計上しており、関係団体についても主として期末時点において職員全員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しています。

その他の引当金としては、公営企業会計および地方三公社において修繕引当金等を、主たる第三セクターにおいて減価償却引当金等を計上しています。

2．出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、公営企業会計および関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結バランスシート作成に際しては、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計および関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行っています。

第25表　行政コスト計算書（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

【行政コスト】

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
人にかかるコスト	(1)人件費	162,517	39.0	863	7,868	2,934	4,842	639
	(2)退職給与引当金	13,637	3.3	68	887	231	382	50
	小計	176,154	42.3	931	8,755	3,165	5,224	689
物にかかるコスト	(1)物件費	20,837	5.0	125	3,598	2,726	1,327	229
	(2)維持補修費	3,809	0.9	1	469	62	130	2
	(3)減価償却費	80,293	19.3	0	2,359	1,076	807	319
	小計	104,939	25.2	126	6,426	3,864	2,264	550
移転支出的なコスト	(1)扶助費	7,064	1.7			4,851	2,091	
	(2)補助費等	80,618	19.4	159	26,365	31,005	7,487	362
	(3)繰出金	3,368	0.8		0	1	0	0
	(4)普通建設事業費（補助金）	26,826	6.4	0	2,086	2,140	1,541	0
	小計	117,876	28.3	159	28,451	37,997	11,119	362
その他のコスト	(1)災害復旧事業費	417	0.1					
	(2)失業対策費	0	0.0					0
	(3)公債費（利子分のみ）	16,496	4.0					
	(4)不納欠損額	326	0.1					
	小計	17,239	4.2					0
行政コスト　a		416,208	100.0	1,216	43,632	45,026	18,607	1,601
(構成比率)			100.0	0.3	10.5	10.8	4.5	0.4

【収入項目】

1　使用料・手数料など　b	26,400	※1
b／a	6.3	
2　国庫（県）支出金　c	49,942	
c／a	12.0	
3　一般財源　d	293,073	※2
d／a	70.4	
収入（b+c+d）　e	369,415	
4　正味資産国庫支出金償却額 f	21,405	
5　期首一般財源等	479,824	
差引（e-a+ f）一般財源等増減額	△　25,388	
6　期末一般財源等	454,436	

※1：　「使用料・手数料など」には、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入が含まれます。

※2：　「一般財源」には、地方税、地方譲与税、市町たばこ税県交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金が含まれます。

（単位：百万円）

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
6,483	1,676	4,066	21,789	111,357			0	
511	132	321	1,824	9,231			0	
6,994	1,808	4,387	23,613	120,588			0	
1,203	847	1,441	2,679	6,644		18	0	
86	210	2,047	104	698				
23,724	927	42,000	2,404	6,677			0	
25,013	1,984	45,488	5,187	14,019		18	0	
				122				
3,485	3,983	1,284	237	6,251	0		0	
0	0	3,367	0	0			0	
8,328	367	11,272	1	1,091				
11,813	4,350	15,923	238	7,464	0		0	
					417			
						16,496		
								326
					417	16,496		326
43,820	8,142	65,798	29,038	142,071	417	16,514	0	326
10.5	1.9	15.8	7.0	34.1	0.1	4.0	0.0	0.1

※各目的区分の内容

議　　会　　費：県議会に関する経費

総　　務　　費：一般管理、徴税、選挙、統計および監査等に関する経費

民　　生　　費：社会福祉、老人福祉、児童福祉等に関する経費

衛　　生　　費：保健衛生、生活環境等に関する経費

労　　働　　費：労働者に対する金融対策、雇用促進等に関する経費

農林水産業費：農業、畜産業、林業、水産業および農地に関する経費

商　　工　　費：商工観光、中小企業等に関する経費

土　　木　　費：道路橋梁、河川、港湾、都市計画、住宅等に関する経費

警　　察　　費：警察に関する経費

教　　育　　費：幼稚園、小、中、高校および大学に関する経費

災害復旧費：災害によって生じた被害を原形復旧するための経費

公　　債　　費：地方債、一時借入金の利子等

諸　支　出　金：その他の経費

（参考）キャッシュ・フロー計算書（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：千円）

活動項目等	歳入	歳出	差引
Ⅰ　行政活動によるキャッシュ・フロー			
1　人件費による支出		173,011,055	
2　物件費による支出		20,817,746	
3　扶助費による支出		7,064,066	
4　維持補修費による支出		3,809,220	
5　補助費等による支出		107,549,124	
6　税収	165,564,621		
7　地方交付税交付金等による収入	127,971,257		
8　分担金・負担金・寄附金による収入	5,147,705		
9　使用料及び手数料収入	10,820,972		
10　国庫支出金による収入	42,781,472		
11　諸収入	8,961,993		
行政活動によるキャッシュ・フロー	361,248,020	312,251,211	48,996,809
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1　有形固定資産の取得による支出		67,062,774	
2　投資および出資による支出		1,690,233	
3　国庫支出金による収入	22,322,159		
4　財産の売却・運用による収入	1,731,682		
5　貸付金の貸付による支出		32,152,998	
6　貸付金元利収入	33,714,951		
7　積立基金への積立による支出		1,926,780	
8　他会計・基金からの繰入による収入	5,437,299		
9　他会計・定額運用基金への繰出による支出		8,384,589	
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,206,091	111,217,374	△　48,011,283
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　地方債の償還による支出		52,641,701	
2　支払利子及び公債諸費による支出		14,746,604	
3　地方債の発行による収入	62,955,800		
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,955,800	67,388,305	△　4,432,505
活 動 合 計	487,409,911	490,856,890	△　3,446,979
Ⅳ　繰越金	9,692,565		9,692,565
Ⅴ　財政調整基金		612,333	△　612,333
Ⅵ　減債基金（県債管理基金）	1,116,184	37,496	1,078,688
歳入歳出合計	498,218,660	491,506,719	6,711,941